

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月31日
【中間会計期間】	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN 48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) テリー・ウィンダー(Terry Winder)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、 サセックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において「当行」および「CBA」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2022年2月14日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は、1豪ドル=82.38円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社(コモンウェルス銀行グループまたは当グループ)の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2021年12月31日現在である。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「第3 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「ハイライト」、「リスク・ファクター」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向け銀行業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「ニュージーランド」、「コーポレート・センターおよびその他」、および「グループ・オペレーションおよび事業体制」等の項目のもとに記載された一定の記述は、当グループの財政状態、経営および事業ならびに当グループの一定の経営計画および目的に関する1995年米国私的証券訴訟改革法の意味における「将来予想に関する記述」を含んでいる。かかる将来予想に関する記述は、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、COVID-19のパンデミックの継続的な影響および将来のその他の感染症の発生またはパンデミック、マクロ経済環境の悪化、広範な規制および政治的審査、競争およびデジタル・ディスラプション、世界の金融市場の悪化、環境リスクおよびソーシャルリスク、株主アクティビズム、組織能力リスクおよびカルチャーリスク、自己資本比率規制を維持できないこと、当グループの評判の毀損、事業の取得または売却などにより投資配分が最適でないリスクおよび受渡リスク、信用リスク・エクスージャー、オペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティ・リスク、データ・マネジメント・リスク、サードパーティー・リスク、トランザクション・プロセッシング・リスク、非技術系事業の中断リスク、モデリング・リスク、不正リスク、雇用リスク、会計リスク、法的リスクおよび税務リスク、コンプライアンス・リスク、法的責任または当グループに対する規制措置、当グループの従業員による不正行為、金融犯罪法およびプライバシー法の不遵守、流動性および資金調達リスク、金融および信用市場環境の悪化、適切な水準の流動性および資金調達を維持できないこと、信用格付けを維持できないこと、市場リスク（為替の不利な変動を含む。）に対して効果的なヘッジができないこと、保険リスクならびに当グループが制御しえないその他さまざまな要因等がある。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

当グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、本書の「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および2021年12月10日に提出された有価証券報告書を参照されたい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

「2021年度有価証券報告書」に記載のものから重要な変更はない。

2 外国為替管理制度

一般に、現在、当行から当行の有価証券を保有する日本国内のオーストラリア非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置かれたい。

2011年自主制裁法（連邦）および2011年自主制裁規則（連邦）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア共和国、ロシアおよび指定ウクライナ地域をターゲットにした自主制裁を実施している。自主制裁の例としては、指定された個人または組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国・地域に対する、指定国・地域における使用のための、または指定国・地域のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国・地域の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれるが、これらに限定されない。

2021年自主制裁改正（マグニツキー型および他の分野別制裁）法が、2021年12月8日付で施行され、2021年自主制裁改正（マグニツキー型および他の分野別制裁）規則が、2021年12月21日に施行された。

上記規則は、人権の著しい侵害または著しい虐待、重大な汚職および重大なサイバー事件に関する分野別制裁制度を定めている。

具体的には、新規則により、オーストラリア外務大臣は、以下を行う個人または組織に対して、的を絞った金融制裁および渡航禁止令を課することができる。

- ・身体的完全性に関する3つの人権(生存権、拷問または残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いもしくは刑罰を受けない権利ならびに奴隷、隷属または強制もしくは義務的な労働からの自由の権利)の重大な違反または侵害に関与しているか、責任を負うか、または加担していること。
- ・賄賂または財産の不正流用として定義される重大な汚職に関与しているか、責任を負うか、または加担していること。
- ・重大な、または発生した場合は重大であったであろう、サイバー事件またはサイバー事件未遂を引き起こしたか、その手助けをしたか、または加担したこと。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自主制裁ならびに外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自主制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用しまたはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することを禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・制裁対象者または組織によって、直接的または間接的に所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用しまたは扱うこと、または
- ・資金、金融資産または経済資源を制裁対象者または組織の直接的または間接的な利用に供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置の大部分には、的を絞った金融制裁が現に行われているものが含まれている。

- ・中央アフリカ共和国
- ・カウンター・テロリズム
- ・コンゴ民主共和国
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ギニアビサウ共和国
- ・イラク
- ・イラン
- ・過激派組織「イスラム国」(IS) およびアルカイダ
- ・レバノン
- ・リビア
- ・マリ
- ・ソマリア
- ・南スーダン
- ・スーダン
- ・タリバン
- ・イエメン

的を絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、物資および役務の輸出および提供に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、国連安全保障理事会が定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 課税上の取扱い

二重課税を排除するための完全な法人税株主帰属方式に基づき、オーストラリアの会社により、現行30%（または一部の中小企業については25%）の率によるオーストラリア法人税にすでに服したその利益から支払われる持分に係る受取配当については、支払済みのオーストラリア法人税に係る税額控除を受けることができる。オーストラリア非居住者に対して支払われる配当については、これが法人税支払済みでない場合は30%（適用がある租税条約により軽減されることがある。）の法的税率による源泉徴収税が課される。

オーストラリアの会社によりオーストラリア非居住者に対して支払われる負債証券の利子は、一般的にオーストラリアにおいて10%の源泉徴収税の対象となる。ただし、オーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアで事業を行う非居住者により生じる利息およびオーストラリア連邦1936年所得税賦課法第128F条(3)に規定する公募要件（パブリック・オファー・テスト）を充足する負債証券の発行に係るものを含めて、国内において一定の利子源泉徴収税免除が認められている。

また、オーストラリアの国内法は、*所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約*によって変更される可能性がある。

オーストラリア非居住者による株式等の資本性証券または社債等の負債証券の売却により生じる利得は、かかる利得がオーストラリア内に所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を遂行する非居住者により取得されるときを除き、当該利得がオーストラリアを源泉としない場合にはオーストラリアの課税対象とはならない。オーストラリア非居住者による株式等の資本性証券の売却により生じるオーストラリアを源泉とする利得については、その発行主体の潜在価値が主にオーストラリアの不動産もしくは鉱業、採石または探鉱の権利に由来するとき、これら財がオーストラリアにある場合、当該利得はオーストラリアの課税対象となる可能性がある。

オーストラリアにおいては現在、相続、遺産または贈与税は存在しない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

オーストラリア会計基準
(「AIFRS」)

	2019年 12月31日 終了半期 (*)	2020年 12月31日 終了半期 (*)	2021年 12月31日 終了半期	2020年 6月30日 終了年度(*)	2021年 6月30日 終了年度
営業費用及び減損控 除前純営業利益合計 (1)	12,074	11,896	12,265	23,926	24,414
(百万円)	994,656	979,992	1,010,391	1,971,024	2,011,225
税引前純利益	6,214	5,362	6,646	10,378	12,375
(百万円)	511,909	441,722	547,497	854,940	1,019,453
継続事業からの税引 後純利益	4,452	3,759	4,741	7,388	8,843
(百万円)	366,756	309,666	390,564	608,623	728,486
継続事業からの当行 の株主に帰属する純 利益	4,452	3,759	4,741	7,388	8,843
(百万円)	366,756	309,666	390,564	608,623	728,486
貸付金、割引手形及 びその他の受取債権 (2)	765,464	792,107	848,627	772,980	811,356
(百万円)	63,058,924	65,253,775	69,909,892	63,678,092	66,839,507
預金及びその他の一 般借入金	662,824	747,980	815,124	703,432	766,381
(百万円)	54,603,441	61,618,592	67,149,915	57,948,728	63,134,467
発行済み株式総数* (株)	1,768,099,053	1,772,345,332	1,704,881,283	1,768,144,067	1,772,431,382
資本金：					
- 普通株式	38,126	38,417	36,949	38,131	38,420
(百万円)	3,140,820	3,164,792	3,043,859	3,141,232	3,165,040
株主資本合計 ⁽³⁾	71,153	74,885	74,658	71,938	78,718
(百万円)	5,861,584	6,169,026	6,150,326	5,926,252	6,484,789
総資産	979,868	1,059,233	1,149,813	1,015,471	1,091,962

(百万円)	80,721,526	87,259,615	94,721,595	83,654,501	89,955,830
1株当たり純有形資産(非継続事業を含む。)(豪ドル)	35.79	37.90	39.59	36.3	40.1
(円)	2,948	3,122	3,261	2,990	3,303
1株当たり利益(豪セント)(完全希薄化後)	243.4	201.4	262.8	521.0	539.7
(円)	20,051	16,591	21,649	42,920	44,460
1株当たり配当(完全適格)(豪セント)	200	150	175	298	350
(円)	16,476	12,357	14,417	24,549	28,833
配当性向(%)(法定ベース) ⁽⁴⁾	57.5	55	51	55	61
営業活動による正味キャッシュ・フロー	11,780	13,442	14,674	37,307	41,312
(百万円)	970,436	1,107,352	1,208,844	3,073,351	3,403,283
投資活動による正味キャッシュ・フロー	3,406	394	1,371	3,749	871
(百万円)	280,586	32,458	112,943	308,843	71,753
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(12,572)	5,058	4,192	(30,732)	18,311
(百万円)	(1,035,681)	416,678	345,337	(2,531,702)	1,508,460
現金及び現金同等物(中間期末/期末残高)	19,625	44,322	107,565	27,351	87,380
(百万円)	1,616,708	3,651,246	8,861,205	2,253,175	7,198,364
従業員数(非継続事業を含む。)(中間期末/期末)(名)常勤換算	42,548	44,548	47,549	43,585	46,189

* 自己株式控除後

(*)比較情報は修正再表示されている。

注

- (1)減損及び営業費用控除前純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純営業利益および純保険営業利益から成る。
- (2)当座貸越、住宅ローン、クレジットカードおよびその他の個人ローン、ターム・ローン、割引手形およびファイナンス・リースから成る。
- (3)株主資本は、少数株主持分を含む。
- (4)普通株式に係る配当金を税引後純利益で除したものの。

2【事業の内容】

当半期中、再セグメンテーション、配分および再分類（サポート部門およびその他の費用の配分の調整を含む。）が行われた。かかる変更による当グループの純利益への影響はないが、関連するセグメントの損益計算書および貸借対照表の表示に変更が生じた。かかる変更は遡及適用されている。「第6 経理の状況 1．中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記2.4を参照されたい。

3【関係会社の状況】

本書の「第6 経理の状況 1．中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.3 非継続事業及び売却目的保有の事業」を参照されたい。

4【従業員の状況】

2021年12月31日現在の常勤換算従業員数の合計は、47,549名であった。

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

詳細については、本書の「第6 経理の状況 1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー、その他の事項」を参照されたい。

2 【事業等のリスク】

当グループに該当する重要なリスク・ファクターの詳細については、2021年12月10日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。かかるセクションでは、当グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性および資金源に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述している。この他に、本書の「将来予想に関する記述についての注意書き」も併せて読まれるべきである。また、有価証券報告書に記載されているリスク・ファクターは本書の他の部分に記載の最新情報(特に本半期報告書の「第6 経理の状況 1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント」ならびに「注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー、その他の事項」)とも併せて読まれるべきである。また、2021年有価証券報告書の「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記9.1から注記9.4も参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

ハイライト

要約 - グループ実績の概要

グループ実績の概要	以下に 終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	('法定ベース')		('現金ベース')				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2020年 12月% %	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月% %	2021年 12月対 2020年 12月% %
純受取利息	9,748	2	9,748	9,702	9,600	-	2
その他の銀行業務収益	2,419	14	2,359	2,354	2,190	-	8
銀行業務収益合計	12,167	4	12,107	12,056	11,790	-	3
ファンド運用業務収益	80	-	80	85	80	(6)	-
保険業務収益	18	(80)	18	54	91	(67)	(80)
営業収益合計	12,265	3	12,205	12,195	11,961	-	2
営業費用	(5,694)	1	(5,588)	(5,768)	(5,591)	(3)	-
貸付金減損戻入益/(費用)	75	(大)	75	328	(882)	77	(大)
税引前純利益	6,646	24	6,692	6,755	5,488	(1)	22
法人税費用	(1,905)	19	(1,946)	(1,970)	(1,620)	(1)	20
継続事業からの税引後純利益	4,741	26	4,746	4,785	3,868	(1)	23
非継続事業からの税引後純利益 ⁽²⁾	1,129	2	100	49	99	大	1
税引後純利益	5,870	21	4,846	4,834	3,967	-	22
事業の取得、処分、閉鎖および分割に係る利益	n/a	n/a	1,040	463	910	大	14
ヘッジおよびIFRSによる変動	n/a	n/a	(16)	15	(8)	(大)	大
税引後純利益('法定ベース')	5,870	21	5,870	5,312	4,869	11	21

部門別税引後純利益(「法定ベース」)

リテール銀行業務	2,259	2,735	2,148	(17)	5
事業向け銀行業務	1,490	1,550	1,355	(4)	10
機関向け銀行業務および市場業務	587	502	426	17	38
ニュージーランド	611	610	484	-	26
資産運用	1,120	210	735	大	52
コーポレート・センターおよびその他	(197)	(295)	(279)	(33)	(29)
税引後純利益(「法定ベース」)	5,870	5,312	4,869	11	21

1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)非継続事業の業績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益(現金ベース)の勘定科目として計上されている。非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート(CFS)、コムインシュア・ライフ、BoCommライフおよびコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(CFSGAM)が含まれている。

法定ベースの利益に含まれる非現金項目

本書では、法定ベースおよび現金ベース双方の税引後純利益を開示している。法定ベースの数値は、会社法および国際財務報告基準(IFRS)に準拠したオーストラリア会計基準に従って作成されている。現金ベースの数値は、経営陣が当行の営業実績の明確な概観を表示する目的で使用している。これは現金主義会計またはキャッシュ・フローに基づく測定値ではない。当該項目は、現金ベースの利益、例えばヘッジやIFRSによる変動および事業の取得、処分、閉鎖、資本の本国送還および分割による損益には含まれておらず、前期および前半期の開示と一貫した基準で計算されており、プラスの影響とマイナスの影響を区別して調整していない。現金ベースの利益から除外される項目を下表に示す。

法定ベースの利益に含まれる 非現金項目	以下に終了した6ヶ月間				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益/(損失)	1,040	463	910	大	14
ヘッジおよびIFRSによる変動	(16)	15	(8)	(大)	大
非現金項目の合計(税引後)	1,024	478	902	大	14

継続事業および非継続事業に帰属する非現金項目は以下に示されている：

法定ベースの利益に含まれる 非現金項目	以下に終了した6ヶ月間				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益/(損失) ⁽¹⁾	11	284	(101)	(96)	(大)
ヘッジおよびIFRSによる変動	(16)	15	(8)	(大)	大
継続事業からの非現金項目(税引後)	(5)	299	(109)	(大)	(95)
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益/(損失) ⁽²⁾	1,029	179	1,011	大	2
非継続事業からの非現金項目(税引後)	1,029	179	1,011	大	2
非現金項目の合計(税引後)	1,024	478	902	大	14

(1) AUSIEX、オージー・ホーム・ローン(「AHL」)、コムインシュア損害保険、およびその他の事業の処分に関連する取引費用および分割費用控除後の損益、ならびにCOMMONWEALTHS・フィナンシャル・プランニングの認識中止および閉鎖が含まれている。

(2) 完了後の調整(購入価格の調整、のれんの会計上の調整および為替換算準備金の組替調整の確定など)ならびにCFS、BoCommライフ、CFSGAM、およびその他の事業の処分に関連する取引費用および分割費用、ならびにコムインシュア・ライフの連結除外が含まれている。

主要な業績指標

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な業績指標 ⁽²⁾	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾			2021年	2021年
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
グループ業績(継続事業)					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	4,741	5,084	3,759	(7)	26
現金ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	4,746	4,785	3,868	(1)	23
純利息マージン(%)	1.92	2.09	2.06	(17)bpts	(14)bpts
営業費用対営業収益合計(%)	45.8	47.3	46.7	(150)bpts	(90)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	47,532	44,375	42,720	7	11
平均FTE	46,075	43,663	42,185	6	9
実効法人税率(%)	29.1	29.2	29.5	(10)bpts	(40)bpts
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	1,008,070	936,883	922,924	8	9
平均利付負債(百万豪ドル) ⁽³⁾	827,648	777,564	776,381	6	7
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル)	21,084	19,630	18,179	7	16
グループ業績(非継続事業を含む。)					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	5,870	5,312	4,869	11	21
現金ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	4,846	4,834	3,967	-	22
純利息マージン(%)	1.92	2.09	2.06	(17)bpts	(14)bpts
営業費用対営業収益合計(%)	46.0	48.4	47.2	(240)bpts	(120)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	47,549	46,189	44,548	3	7
平均FTE	47,629	45,463	44,007	5	8
実効法人税率(%)	29.1	29.2	29.5	(10)bpts	(40)bpts
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	1,008,697	937,170	923,211	8	9
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル)	21,084	19,630	18,179	7	16

bpt(s) : ベーシス・ポイント(以下、同じ)

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)別段の定めがない限り、「現金ベース」で表示されている。

(3)平均利付資産はモーゲージ・オフセット残高の平均を控除後のものである。平均利付負債にはモーゲージ・オフセット残高およびその他のオフセット残高の平均は含まれていない。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な業績指標	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年	2021年
				12月対	12月対
				2021年 6月%	2020年 12月%
継続事業による株主への利益還元					
1株当たり利益(EPS)(豪セント)					
法定ベース - 基本ベース	272.5	286.8	212.3	(5)	28
現金ベース - 基本ベース	272.8	270.0	218.5	1	25
株主持分利益率(ROE)(%)					
法定ベース	12.3	13.4	10.2	(110)bpts	210 bpts
現金ベース	12.3	12.6	10.5	(30)bpts	180 bpts
非継続事業を含む株主への利益還元					
1株当たり利益(EPS)(豪セント)					
法定ベース - 基本ベース	337.4	299.7	275.0	13	23
現金ベース - 基本ベース	278.5	272.7	224.1	2	24
株主持分利益率(ROE)(%)					
法定ベース	15.2	14.0	13.2	120 bpts	200 bpts
現金ベース	12.5	12.7	10.7	(20)bpts	180 bpts
1株当たり配当 - 完全適格(豪セント)					
	175	200	150	(13)	17
配当倍率 - 「法定ベース」(倍)					
	2.0	1.5	1.8	33	11
配当倍率 - 「現金ベース」(倍)					
	1.6	1.4	1.5	14	7
配当性向(%)					
法定ベース	51	67	55	(大)	(380)bpts
現金ベース	62	73	67	(大)	(大)

非継続事業を含む自己資本

普通株式等Tier 1 (国際的に比較可能)(%) ⁽²⁾	18.4	19.4	18.7	(100)bpts	(30)bpts
普通株式等Tier 1 (APRA)(%)	11.8	13.1	12.6	(130)bpts	(80)bpts
リスク加重資産(RWA)(百万豪ドル)	471,927	450,680	453,616	5	4

非継続事業を含むレバレッジ比率

レバレッジ比率(国際的に比較可能)(%) ⁽²⁾	6.2	6.9	6.8	(70)bpts	(60)bpts
レバレッジ比率(APRA)(%)	5.3	6.0	6.0	(70)bpts	(70)bpts

非継続事業を含む資金調達指標および流動性指標

流動性カバレッジ比率(%) ⁽³⁾	134	129	143	500 bpts	(900)bpts
長期債務の加重平均満期(年) ⁽⁴⁾	5.0	5.1	5.2	(10)bpts	(20)bpts
顧客預金調達率(%)	73	73	75	-	(200)bpts
安定調達比率(%)	131	129	123	200 bpts	800 bpts

非継続事業を含む信用の質に関する指標

貸付金減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	(0.02)	(0.08)	0.22	6 bpts	(24)bpts
減損資産(グロス)/GLAAs(%)	0.41	0.42	0.39	(1)bpt	2 bpts
信用リスク加重資産(RWA)(百万豪ドル)	390,687	381,550	376,900	2	4

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2015年7月13日付のAPRAの「資本の国際比較に関する研究」に沿って分析されている。

(3)四半期平均である。

(4)RBAのターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の引き出しなどの残存期間が12ヶ月を超える発行済みの長期ホールセール債務の加重平均満期(WAM)を示している。2021年12月31日現在のTFFの引き出しを除いたWAMは6.5年(2021年6月30日:6.4年、2020年12月31年:5.7年)である。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な業績指標	2021年			2021年	2021年
	12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
リテール銀行業務					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	2,259	2,735	2,148	(17)	5
純利息マージン(%) ⁽²⁾	2.44	2.60	2.61	(16)bpts	(17)bpts
平均利付資産(AIEA)(百万豪ドル) ⁽²⁾ (3)	395,594	380,816	370,314	4	7
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	42.9	39.6	41.4	330 bpts	150 bpts
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	163,020	156,927	155,175	4	5
事業向け銀行業務					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,490	1,550	1,355	(4)	10
純利息マージン(%)	2.98	3.09	3.14	(11)bpts	(16)bpts
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	190,795	182,752	176,711	4	8
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.2	39.7	36.4	(150)bpts	180 bpts
リスク加重資産(百万豪ドル)	141,509	136,006	134,166	4	5
機関向け銀行業務および市場業務					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	587	502	426	17	38
純利息マージン(%)	1.19	1.17	1.05	2 bpts	14 bpts
平均利付資産(百万豪ドル)	130,687	131,362	144,518	(1)	(10)
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	42.8	46.3	38.9	(350)bpts	390 bpts
リスク加重資産(百万豪ドル)	82,122	82,171	85,933	-	(4)
ニュージーランド					
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	611	610	484	-	26
リスク加重資産 - APRA基準(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	56,445	53,311	51,943	6	9
純利息マージン(ASB)(%) ⁽⁶⁾	2.19	2.31	2.12	(12)bpts	7 bpts
平均利付資産(ASB)(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾	115,124	110,183	104,904	4	10
法定ベースの営業費用対営業収益合計(ASB)(%) ⁽⁶⁾	35.0	39.7	37.6	(470)bpts	(260)bpts
AUM - 平均(ASB)(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾	22,209	21,040	19,469	6	14

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンブローキングおよび損害保険事業を除く。

- (3) モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。
- (4) 住宅ローンブローキングおよび損害保険事業を含む。
- (5) リスク加重資産(百万豪ドル)は、APRAの要件に従って計算されている。
- (6) 主要な財務指標はASBのみを表示しており、ニュージーランド・ドルで計算されている。

市場占有率

下記の日付現在⁽¹⁾

市場占有率	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	%	%	%	2021年 6月	2020年 12月
住宅ローン - RBA ⁽²⁾	25.5	25.3	25.2	20 bpts	30 bpts
住宅ローン - APRA ⁽³⁾	26.2	26.0	25.9	20 bpts	30 bpts
クレジッド・カード - APRA ⁽³⁾	28.2	27.4	27.5	80 bpts	70 bpts
その他家計向け貸出 - APRA ⁽³⁾⁽⁴⁾	18.1	18.6	18.6	(50)bpts	(50)bpts
家計預金 - APRA ⁽³⁾	27.6	27.4	27.2	20 bpts	40 bpts
事業向け貸出 - RBA ⁽²⁾	15.7	15.7	15.1	-	60 bpts
事業向け貸出 - APRA ⁽³⁾	17.7	17.7	17.3	-	40 bpts
事業向け預金 - APRA ⁽³⁾	22.1	21.8	21.4	30 bpts	70 bpts
株式取引 ⁽⁵⁾	4.9	5.4	4.8	(50)bpts	10 bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン	21.4	21.6	21.8	(20)bpts	(40)bpts
ニュージーランドにおける顧客預金	18.3	18.2	18.0	10 bpts	30 bpts
ニュージーランドにおける事業向け貸出	17.0	17.3	16.6	(30)bpts	40 bpts

(1)比較数値は市場データの修正を反映して更新されている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBAの貸出および信用集計量。

(3)銀行業界全体についての出典:APRAの月次公認預金受入機関統計(MADIS)の公表。

(4)その他の家計向け貸出の市場占有率には、個人向けローン、貸借取引融資およびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(5)オーストラリア株式市場全体に占める12ヶ月の移動平均ベースのCommSecの取引額(AUSIEXを除く。)を表す。

グループ業績の分析

財務実績および事業の概観

実績の概観 - 別段の定めがない限り、実績の比較は前年同期比である。(継続事業ベース⁽¹⁾)

当半期の当行の継続事業からの税引後純利益(法定ベース)は前年同期から982百万豪ドル、すなわち26.1%増加して4,741百万豪ドルとなった。当半期の当行の税引後純利益(法定ベース)(非継続事業を含む。)は前年同期から1,001百万豪ドル、すなわち20.6%増加して5,870百万豪ドルとなったが、この増加は、営業収益の増加、営業費用の僅かな減少および貸付金減損費用の著しい減少、ならびに非継続事業からの純利益の増加によるものであった。

継続事業からの税引後純利益(現金ベース)(「現金ベースの利益」)は前年同期から878百万豪ドル、すなわち22.7%増加して4,746百万豪ドルとなった。これは、営業利益の2.0%の増加、営業費用の0.1%の減少および貸付金減損費用の957百万豪ドルの減少によるものであり、それぞれ後述されている。

営業利益は前年同期から2.0%増加した。主な変動には以下が含まれている。

- ・純受取利息は、主に平均利付資産(AIEA)が9.2%、すなわち85十億豪ドル増加したことにより1.5%増加した。これは主に、住宅ローンおよび事業向けローンの銀行業界全体を上回る伸び⁽²⁾、ならびに流動資産の増加によるものであった。流動資産の増加を除くと、AIEAは5.0%増加した。これは、純利息マージン(NIM)の14ベース・ポイントの減少により一部相殺された。利回りの低い流動資産の増加による9ベース・ポイントのマージンの減少を除くと、NIMは5ベース・ポイント減少したが、これは主に、固定金利ローンに対するスワップレートの影響による住宅ローン・マージンの継続的な低下、顧客がマージンの低い固定金利ローンにシフトしたこと、競争、ならびに低金利環境による影響によるものであったが、預金の金利更改および好ましいポートフォリオ構成による利益により一部相殺された。
- ・その他の銀行業務収益は7.7%増加した。これは主に、リテールおよび事業向け貸付に関連する手数料の増加、支出および取引量の増加によるリテール向け預金収益の増加、前期の航空機オペレーティング・リースの減損の計上、および少数持分投資による純利益の増加によるものであったが、手数料免除を含む主にCOVID-19の影響によるグローバル市場業務の取引収益の減少、取引量の減少による株式手数料収益の減少および加盟店収益の減少により一部相殺された。
- ・ファンド運用業務収益および保険業務収益は73百万豪ドル減少した。これは主に、気象事象関連の保険金支払額が増加したことで再保険回収控除後の保険金支払額が増加したことによる保険業務収益の減少によるものであった。

営業費用は0.1%減少した。「補償費用およびその他の費用⁽³⁾」(詳細は後述されている。)を除くと、営業費用は2.7%増加した。これは主に、主に貸金インフレならびにローン処理件数および金融犯罪評価件数の増加をサポートするための追加リソース、戦略的投資イニシアチブおよびフロントラインのリソースの提供によるものであったが、事業の簡素化への取り組みおよび当行の占有面積の整理による設備費の減少による利益により一部相殺された。

貸付金減損費用(LIE)は957百万豪ドル減少した。これは主に、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少、およびCOVID-19の影響による前年同期の一括評価債権引当金の増加によるものであった。

普通株式等Tier 1(「CET 1」)比率は、APRAの「疑いの余地なく強固な」自己資本基準である10.5%を十分上回り、2021年6月30日から130ベース・ポイント減少して11.8%となった。この減少は主に、2021年10月に当グループの6十億豪ドルの市場外での株式買戻しが完了したこと(-133ベース・ポイント)、2021年度の最終配当の支払い(-79ベース・ポイント)およびRWAの増加(-54ベース・ポイント)によるものであったが、収益から生じた資本(+98ベース・ポイント)、コロニアル・ファースト・ステートの売却による利益(+32ベース・ポイント)およびその他の変動(+6ベース・ポイント)により一部相殺された。

1株当たり利益(「法定ベース」)は前年同期から23%増加して1株当たり337.4豪セントとなった。これは主に、法定ベースの利益の増加および株式買戻しによる発行済株式数の減少によるものであった。

株主資本利益率(「法定ベース」)は200ベース・ポイント増加して15.2%となった。これは、法定ベースの利益の増加の影響によるものであったが、株式買戻しの完了を控除後の平均資本水準の上昇により一部相殺された。これは、当期中の有機的資本の生成および売却による利益によるものであった。

決定された中間配当は、1株当たり1.75豪ドルであった。これは当行の現金ベースの利益の61.6%に相当する。

強固で柔軟な財務体質は当行にとって優先事項である。当行は、経営陣が持続可能かつ保守的と考える方法で主なバランスシート・リスクを管理しており、強固な自己資本、資金調達および流動性を確保することを目的に戦略的意思決定を行った。具体的に、当行は以下を実行した。

- ・資金調達需要の大部分を顧客預金で手当した。2021年12月31日現在、顧客預金は調達資金の合計の73%を占めた(2020年12月31日現在の75%から2%減少。これは主に、51十億豪ドルのRBAのTFFの引き出しによるものであった。)
- ・14.9十億豪ドルの新規の長期ホールセール資金調達を行った。ポートフォリオ全体(TFFを含む。)のWAM⁽⁴⁾を5.0年とした(2020年12月31日現在の5.2年から短縮)。
- ・資金調達ポジションの強化を維持した。長期ホールセール資金調達はホールセール資金調達総額の67%を占めている(2020年12月31日現在の70%から3%減少)。

流動資産水準および顧客預金の伸びを管理して、規制上の最低要件を大幅に上回る流動性カバレッジ比率(LCR)および一定した安定調達比率(NSFR)に示されるように当行の強固な資金調達および流動性ポジションを維持した。

- (1)非継続事業の業績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益(現金ベース)の勘定科目として計上されている。非継続事業には、主にCFS、コムインシュア・ライフ、BoCommライフおよびCFSGAMが含まれている。
- (2)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA/RBNZ。
- (3)補償費用の詳細については、下表および本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。
- (4)ポートフォリオ全体(TFFを除く。)のWAMは6.5年であった(2020年12月31日現在の5.7年から増加)。

当行の財務成績は、補償費用およびその他の費用により影響を受けた。透明性のある業績の概観を示すため、営業費用はこれらの項目の控除前と控除後の双方を表示している。

	以下に終了した6ヶ月間(現金ベース) ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
当グループの業績の概要	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
営業利益合計	12,205	12,195	11,961	-	2
営業費用(補償費用およびその他の費用を除く。)	(5,495)	(5,435)	(5,349)	1	3
補償費用およびその他の費用 ⁽²⁾	(93)	(333)	(242)	(72)	(62)
営業費用合計	(5,588)	(5,768)	(5,591)	(3)	-
貸付金減損戻入益/(費用)	75	328	(882)	77	(大)
税引前純利益	6,692	6,755	5,488	(1)	22
法人税費用	(1,946)	(1,970)	(1,620)	(1)	20
継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	4,746	4,785	3,868	(1)	23
非現金項目 - 継続事業 ⁽³⁾	(5)	299	(109)	(大)	(95)
継続事業からの税引後純利益(「法定ベース」)	4,741	5,084	3,759	(7)	26
非継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	100	49	99	大	1
非現金項目 - 非継続事業 ⁽³⁾	1,029	179	1,011	大	2
税引後純利益(「法定ベース」)	5,870	5,312	4,869	11	21

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2021年12月31日に終了した6ヶ月間には、50百万豪ドルの銀行業務、その他の資産運用事業および従業員に関連する補償および訴訟費用(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：156百万豪ドル、2020年12月31日に終了した6ヶ月間：93百万豪ドル)ならびに過去の提携アドバイス事業の補償問題および関連するプログラム費用に対する43百万豪ドルの追加費用(引当金を含む。)(2021年6月30日に終了した6ヶ月間：177百万豪ドル、2020年12月31日に終了した6ヶ月間：149百万豪ドル)が含まれている。詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

(3)非継続事業の財務実績は、当行の業績の個別の勘定科目から除外され、単独の税引後純利益(現金ベース)として計上されている。非継続事業には、CFS、コムインシュア・ライフ、BoCommライフおよびCFSGAMが含まれている。詳細については、「法定ベースの利益に含まれる非現金項目」を参照されたい。

純受取利息(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
純受取利息-「法定ベース」	9,748	9,702	9,600	-	2
平均利付資産					
住宅ローン ⁽²⁾	530,226	509,032	494,736	4	7
消費者金融	16,276	17,054	17,257	(5)	(6)
事業および法人向け融資	225,502	216,219	216,472	4	4
平均貸出利付資産合計	772,004	742,305	728,465	4	6
貸出以外の利付資産(流動資産を除く。)	57,483	54,203	61,275	6	(6)
平均利付資産合計(流動資産を除く。)	829,487	796,508	789,740	4	5
流動資産 ⁽³⁾	178,583	140,375	133,184	27	34
平均利付資産合計	1,008,070	936,883	922,924	8	9
純利息マージン(%)	1.92	2.09	2.06	(17)bpts	(14)bpts

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。当半期のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く。)は593,214百万豪ドル(2021年6月30日に終了した6ヶ月間:567,368百万豪ドル、2020年12月31日に終了した6ヶ月間:549,776百万豪ドル)であった。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネットティングしている。

(3)流動性の目的で当グループが保有し、LCR流動資産に含まれる外部の貸出以外の平均利付資産。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

純受取利息(「法定ベース」)は前年同期から148百万豪ドル、すなわち2%増加して9,748百万豪ドルとなった。これは、平均利付資産が85十億豪ドル、すなわち9%増加して1,008十億豪ドルとなったことによるものであったが、純利息マージンが14ベース・ポイント、すなわち7%減少して1.92%となったことにより一部相殺された。当半期の流動資産の増加の影響を除くと、平均利付資産は前年同期に比べて40十億豪ドル、すなわち5%増加し、純利息マージンは5ベース・ポイント減少した。

平均利付資産

平均利付資産は前年同期から85十億豪ドル、すなわち9%増加して、1,008十億豪ドルとなった。

- ・ 住宅ローンの平均残高は前年同期から35十億豪ドル、すなわち7%増加して530十億豪ドルとなった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの57%から58%に増加した。新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれた。
- ・ 消費者金融の平均残高は前年同期から1十億豪ドル、すなわち6%減少して16十億豪ドルとなった。これは、無担保貸付に対する消費者の需要の減少によるものであった。
- ・ 事業および法人向けローンの平均残高は、前年同期から9十億豪ドル、すなわち4%増加して226十億豪ドルとなった。これは複数の産業にわたる事業向け貸出の増加によるものであったが、主にプールされたファシリティの減少による機関向け貸出残高の減少により一部相殺された。
- ・ 貸出以外の利付資産(流動資産を除く。)の平均残高は、前年同期から4十億豪ドル、すなわち6%減少して57十億豪ドルとなった。これは主に、グローバル市場業務における国債保有高の減少によるものであった。
- ・ 流動資産の平均残高は、顧客預金の大幅な増加により、前年同期から45十億豪ドル、すなわち34%増加して179十億豪ドルとなった。

純利息マージン

当行の純利息マージンは前年同期から14ベース・ポイント減少して1.92%となった。利回りの低い流動資産の増加による9ベース・ポイントのマージンの減少を除くと、純利息マージンは5ベース・ポイント減少した。変動の主な要因は以下の通りである。

資産価格設定：住宅ローンおよび事業向け貸出のプライシングの悪化により、マージンは12ベース・ポイント減少した。住宅ローンのプライシングの悪化(11ベース・ポイントの減少)は、スワップレートが固定金利ローンに及ぼす影響(3ベース・ポイントの減少)、顧客がマージンの低い固定金利ローンにシフトしたことによる不利なポートフォリオ構成(6ベース・ポイントの減少)、および競争の激化(5ベース・ポイントの減少)によるものであったが、金利更改により一部相殺された(3ベース・ポイントの増加)。事業向け貸出のプライシングの悪化(1ベース・ポイントの減少)は、当行の顧客をサポートするための貸付価格の減額によるものであった。

資金調達コスト：マージンは4ベース・ポイント増加した。これは、預金の金利更改による正味利益(5ベース・ポイントの増加)、およびホールセール資金調達コストの減少(1ベース・ポイントの増加)によるものであったが、低金利環境による複製ポートフォリオからの利益の減少(2ベース・ポイントの減少)により一部相殺された。

ポートフォリオ構成：マージンは4ベース・ポイント増加した。これは、マージンの低いトレーディング資産残高およびプールされたファシリティの減少による有利な資産構成(2ベース・ポイントの増加)、RBAのターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の引き出しによる有利な資金調達構成(2ベース・ポイントの増加)ならびに要求払い預金の力強い伸びによるものであった。

ベース・リスク：ベース・リスクは、3ヶ月物銀行手形スワップ・レートと3ヶ月翌日物金利スワップレートとの差から発生する。平均スプレッドおよびエクスポージャーは、前年同期とほぼ横ばいであった。

自己資本およびその他：マージンは、1 ベーシス・ポイント減少した。これは、低金利環境による資本に係る収益の減少(2 ベーシス・ポイントの減少)によるものであったが、ホールセール資金調達コストの減少および預金マージンの増加によるニュージーランド事業からの拠出の増加(1 ベーシス・ポイントの増加)により一部相殺された。

資金取引および市場業務：前半期から横ばいであった。

その他の銀行業務収益(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
手数料収入	1,176	1,265	1,299	(7)	(9)
貸付手数料	377	369	296	2	27
取引収益	368	317	535	16	(31)
その他の収益	438	403	60	9	大
その他の銀行業務収益「現金ベース」	2,359	2,354	2,190	-	8
ヘッジおよびIFRSによる変動	(23)	22	(6)	(大)	大
被支配会社の処分および取得に係る利益/(損失)	83	301	(59)	(72)	(大)
その他の銀行業務収益「法定ベース」	2,419	2,677	2,125	(10)	14

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

その他の銀行業務収益(「法定ベース」)は、前年同期から294百万豪ドル、すなわち14%増加して2,419百万豪ドルとなった。その変動の主な要因は以下の通りである。

手数料収入は123百万豪ドル、すなわち9%減少して1,176百万豪ドルになった。これは主に、2021年5月3日付でオージー・ホーム・ローンズ(AHL)およびAUSIEXの売却、取引量の減少による株式売買手数料収益の減少、および主に手数料免除を含むCOVID-19の影響による加盟店収益の減少によるものであったが、支出および取引量の増加によるリテール向け預金収益の増加により一部相殺された。

貸付手数料は81百万豪ドル、すなわち27%増加して377百万豪ドルとなった。これは主に、個人向けおよび事業向けの貸出量の増加、ならびに機関向け貸出のシンジケーション手数料およびコミットメント手数料の増加によるものであった。

取引収益は167百万豪ドル、すなわち31%減少して368百万豪ドルとなった。これは主に、貴金属在庫ファイナンスによるグローバル市場業務の取引収益の減少および確定利付ポートフォリオの減少によるものであった。

その他の収益は378百万豪ドル増加して438百万豪ドルとなった。これは主に、航空機のオペレーティング・リースの減損の計上、少数持分投資(過去の減損の戻入を含む。)からの純利益の増加、および資金取引収益の増加によるものであった。

ヘッジおよびIFRSによる変動は前年同期から17百万豪ドル減少した。これは主に、ニュージーランド収益のヘッジに係る損失によるものであった。

被支配会社の処分および取得に係る利益/(損失)(取引費用控除後)は前年同期から142百万豪ドル増加した。これは主に、事業の売却および資本の本国送還に関連する損益(取引コストおよび分割コスト控除後)の増加によるものであった。

ファンド運用業務収益(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
リテール銀行業務 ⁽²⁾	10	16	16	(38)	(38)
ニュージーランドおよびその他	70	69	64	1	9
ファンド運用業務収益 - 「法定 ベース」	80	85	80	(6)	-
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ドル) (3)	21,084	19,630	18,179	7	16

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)リテール銀行業務には、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニングおよび提携アドバイス事業の業績が含まれる。

(3)平均AUM残高はすべてニュージーランドに関連している。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

ファンド運用収益(「法定ベース」)は前年同期から横ばいで、80百万豪ドルとなった。その変動の要因は以下の通りである。

- ・ ニュージーランドおよびその他は6百万豪ドル、すなわち9%増加して70百万豪ドルとなった。これは主に、有利な投資市場および純流入の増加による平均AUMの増加(16%の増加)、ならびにマージンの増加によるものであったが、キウイセーバー口座の管理手数料の撤廃により一部相殺された。これは以下により一部相殺された。
- ・ リテール銀行業務は6百万豪ドル、すなわち38%減少して10百万豪ドルとなった。これは主に、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング事業の閉鎖によるものであった。

保険業務収益(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
保険業務収益 - 「法定ベース」	18	54	91	(67)	(80)

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

保険業務収益(「法定ベース」)は前年同期から73百万豪ドル、すなわち80%減少して18百万豪ドルとなった。これは、主に気象事象および地震事象関連の保険金請求が増加したことによる、再保険回収金を控除後の保険金支払額が増加したことによるものであった。

営業費用(継続事業ベース)

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
人件費	3,358	3,022	2,963	11	13
建物占有および設備費用	486	578	576	(16)	(16)
情報技術サービス費用	960	1,023	1,009	(6)	(5)
その他の費用	691	812	801	(15)	(14)
営業費用(補償費用およびその他の費用を除く。)-「現金ベース」	5,495	5,435	5,349	1	3
再編、分割および取引費用	106	65	61	63	74
営業費用(補償費用およびその他の費用を除く。)-「法定ベース」	5,601	5,500	5,410	2	4
補償費用およびその他の費用 ⁽²⁾	93	333	242	(72)	(62)
営業費用(補償費用およびその他の費用を含む。)-「法定ベース」	5,694	5,833	5,652	(2)	1
法定ベースの営業費用対営業収益合計(補償費用およびその他の費用を除く。)(%)	45.7	43.9	45.5	180 bpts	20 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	46.4	46.6	47.5	(20)bpts	(110)bpts
平均常勤換算従業員数(FTE)	46,075	43,663	42,185	6	9
常勤換算従業員数(FTE)	47,532	44,375	42,720	7	11
常勤換算従業員数(FTE) - オーストラリア	37,754	35,761	34,823	6	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)補償費用およびその他の費用の詳細については、上記の「グループ実績の概要」および本書に含まれる財務書類の注記7.2を参照されたい。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

営業費用(「法定ベース」)(補償費用およびその他の費用を除く。)は、前年同期から191百万豪ドル、すなわち4%増加して5,601百万豪ドルとなった。この変動の主な要因は以下の通りである。

人件費は395百万豪ドル、すなわち13%増加して3,358百万豪ドルとなった。これは主に、常勤換算従業員数(FTE)および賃金インフレの増加によるものであった。平均FTEは42,185人から3,890人、すなわち9%増加して46,075人となった。これは主に、融資申請処理の増加および金融犯罪評価件数の増加、ならびに当行の優先的な戦略的投資の実現をサポートするためである。また、当行は、顧客をサポートし、当行のサイバーセキュリティおよびデータ管理機能を強化するためにフロントラインおよび技術リソースを増やしたが、業務の簡素化に向けた取組みにより一部相殺された。

建物占有および設備費用は90百万豪ドル、すなわち16%減少して486百万豪ドルとなった。これは主に、支店およびATMの最適化、継続的な物件の統合に向けた商業オフィススペースからの退去による利益によるものであった。

情報技術サービス費用は49百万豪ドル、すなわち5%減少して960百万豪ドルとなった。これは主に、償却費の減少および事業の簡素化への取組みによるものであったが、クラウドコンピューティングおよびストレージの容量の増加などのITインフラ費用およびメンテナンス費用の増加、ならびにソフトウェアライセンス費用の増加により一部相殺された。

その他の費用は110百万豪ドル、すなわち14%減少して691百万豪ドルとなった。これは主に、事業の簡素化への取組みおよびクレジットカードのロイヤルティ償還の減少によるものであった。

再編、分割および取引費用は、45百万豪ドル、すなわち74%増加して106百万豪ドルとなった。これは主に、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニングのAIAへの一部譲渡および残りのCFP事業の閉鎖に関連する顧客からの受取債権の評価減および従業員解雇整理支払金に係る引当金によるもの⁽¹⁾であったが、前年同期のAUSIEXおよびAHLの売却関連費用により一部相殺された。

法定ベースの営業費用対営業収益合計比率(補償費用およびその他の費用を除く。)は、20ペーシス・ポイント増加して45.5%から45.7%となった。

(1)詳細については、本書に含まれる財務書類の注記7.3を参照されたい。

投資支出(継続事業ベース)

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
費用性投資支出 ⁽²⁾	513	537	489	(4)	5
資産計上された投資支出 ⁽³⁾	432	416	367	4	18
投資支出	945	953	856	(1)	10
内訳：					
リスクおよびコンプライアンス	392	423	415	(7)	(6)
生産性および成長	366	334	234	10	56
インフラおよび支店改装	187	196	207	(5)	(10)
投資支出	945	953	856	(1)	10

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)上記の営業費用の開示に含まれている。

(3)資産計上されたソフトウェアの投資支出およびソフトウェア以外の資産計上された投資支出が含まれており、主に支店改装ならびに本社およびサポートオフィスの開発に関連している。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当行は、顧客のための明日の銀行を今日構築するという当行の戦略への投資を継続しており、当半期に発生した投資支出は、前年同期から89百万豪ドル、すなわち10%増加して945百万豪ドルであった。これは主に、132百万豪ドルの生産性および成長への取り組みの増加によるものであったが、23百万豪ドルのリスクおよびコンプライアンス関連支出の減少により一部相殺された。

当半期においては、生産性および成長への取り組みが投資支出の39%を占め、前年同期の27%から12%増加した。当行は、統合されかつ個々に応じた顧客体験を提供するために、当行のプラットフォームの近代化を継続的に行うことにより能力強化ならびにデジタル、テクノロジーおよび顧客中心主義の商品提供におけるリーダーシップの拡大にさらに重点を置いている。

また当行は、当行の技術プラットフォームの簡素化、当行の新たなスマートEFTPOSターミナルおよび新決済プラットフォームなどの当行の支払能力の向上、ならびに住宅ローンおよび日常的に銀行を利用する顧客向けのデジタル・インターフェースの継続的な向上などの取り組みを通じて将来に向けた革新を行っている。

リスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトは投資支出の41%を占めており、前年同期の49%から8%減少した。当行は、よりシンプルかつ良い基盤を引き続き構築するために、リスクおよびコンプライアンスの取り組みを引き続き重視している。

インフラおよび支店改装の取り組みは投資支出の20%を占めており、当行は、サイバーセキュリティの向上およびITインフラの強化を継続している。

各分類における投資の主要分野を以下に概説する。

リスクおよびコンプライアンス

当行は、以下を含む投資の包括的プログラムの一環として、グループ全体の金融リスクおよび非金融リスクの管理能力を引き続き強化している。

- ・資金洗浄防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）コンプライアンス。これにはAML/CTF技術のアップグレード、方針および手続きのアップデートおよび人材のさらなる能力向上および研修の拡充に対する投資が含まれている。
- ・当行の業務モデルならびに当行の業務全般における金融犯罪の監視、管理、報告および統制プロセスの向上。これには、当行がAUSTRACや他の規制当局とどのように連携し情報提供を行うかが含まれている。
- ・顧客リスク評価能力の向上およびデータ制御および処理の強化。
- ・追加機能、オペレーショナル・エクセレンスの向上、プライバシーの保護、ならびに総合信用調査報告制度、銀行業行動規程およびオープンバンキングを含む新たな規制に準拠するためのプロセスおよびシステムの強化。

生産性および成長

当行は以下に対する投資を継続した。

- ・顧客サービス体験の向上およびデジタル銀行業務におけるリーダーシップの維持のためのコムバンク・アプリおよびデジタル・チャネルの継続的な開発。
- ・ローンの組成および維持のためのエンド・ツー・エンドのプロセスの簡素化、法人顧客の体験の向上、およびオーストラリアの主導的なビジネスバンクの構築に向けた商業向け貸出システム。
- ・セルフサービスの商用ポータルの開発および次世代のスマート決済デバイスの導入など、商用顧客をサポートするための技術および顧客インサイトの強化。
- ・ITインフラの所有コストの削減、リスクの軽減および変化する顧客のニーズに迅速に対応するための実行の敏捷性の向上を目的とした、クラウドへの移行を加速するための技術スタックの継続的な近代化。
- ・顧客体験の向上、業務コストの削減、エンド・ツー・エンドのプロセスのデジタル化に向けた手動のバックエンド処理およびシステムの簡素化および自動化。
- ・当行の主力商品の追加機能および顧客体験を創出する取り組みにおける当行のパートナーとの連携を通じた顧客の提案の差別化。
- ・より多くの機能を内製化し、コスト削減を実現しつつ内部能力を深めることによる外部のベンダーおよびプロバイダーへの依存度の低減。

インフラおよび支店改装

当行は以下に対する投資を継続した。

- ・サイバーセキュリティ・リスクおよびデータ侵害からの顧客および当行の保護。
- ・当行のITインフラおよびデータセンターの回復力および簡素性の向上。
- ・顧客の選好の変化を反映して当行の支店デザインが引き続き進化していることを受けたリテール支店の改装。
- ・リース契約の満了に伴う、既存のオフィスに代わる、持続可能なデザインの6つ星の本社オフィスビル2棟の開発。

資産計上されたソフトウェア

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
期首残高	1,427	1,334	1,296	7	10
増加	318	277	276	15	15
償却および除却	(160)	(184)	(238)	(13)	(33)
期末残高	1,585	1,427	1,334	11	19

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

資産計上されたソフトウェアの残高は251百万豪ドル、すなわち19%増加して1,585百万豪ドルとなった。この変動の主な要因は以下のとおりである。

増加分は42百万豪ドル、すなわち15%増加して318百万豪ドルとなった。これは、当行が商品の提供および顧客体験の向上、デジタル能力の強化、技術プラットフォームの近代化および将来の成長に向けた革新を継続したことで、特に生産性および成長への取り組みに関連する資産計上された投資支出が増加したことによるものであった。

償却および除却は78百万豪ドル、すなわち33%減少して160百万豪ドルとなった。これは主に、未完成商品の残高およびより長い償却期間の生産性および成長への取り組みへの投資の増加によるものであった。

貸付金減損費用（継続事業ベース）

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
リテール銀行業務	(5)	(165)	304	97	(大)
事業向け銀行業務	44	(62)	290	大	(85)
機関向け銀行業務および市場業務	(125)	(81)	177	(54)	(大)
ニュージーランド	(12)	(32)	27	63	(大)
コーポレート・センターおよびその他	23	12	84	92	(73)
貸付金減損(戻入益)/費用	(75)	(328)	882	77	(大)

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

貸付金減損費用は前年同期から957百万豪ドル減少して75百万豪ドルの戻入となった。これは以下の要因によるものであった。

- ・リテール銀行業務は309百万豪ドル減少して5百万豪ドルの戻入となった。これは、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少によるものであった。
- ・機関向け銀行業務は302百万豪ドル減少して125百万豪ドルの戻入となった。これは、航空セクターにおける将来予測的な調整の減少および経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少、ならびに個別評価債権引当金の減少によるものであった。
- ・事業向け銀行業務は246百万豪ドル、すなわち85%減少して44百万豪ドルとなった。これは主に、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少、および個別評価債権引当金の減少によるものであった。
- ・コーポレート・センターおよびその他は61百万豪ドル、すなわち73%減少して23百万豪ドルとなった。これは、前年同期の集中管理型オーバーレイの計上によるものであったが、PTBCの個別評価債権引当金の増加により一部相殺された。
- ・ニュージーランドは39百万豪ドル減少して12百万豪ドルの戻入となった。これは、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少によるものであった。

貸付金減損費用(年率換算)が平均貸出および引受手形総額(GLAAs)に占める割合は24ベース・ポイント減少して、-2ベース・ポイントとなった。

税金費用(継続事業ベース)

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
法人税費用(百万豪ドル)	1,946	1,970	1,620	(1)	20
実効税率 - 「現金ベース」(%)	29.1	29.2	29.5	(10)bpts	(40)bpts

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
所得税					
リテール銀行業務	979	1,090	915	(10)	7
事業向け銀行業務	640	649	587	(1)	9
機関向け銀行業務および市場業務	194	152	154	28	26
ニュージーランド	264	247	210	7	26
コーポレート・センターおよびその他	(131)	(168)	(246)	(22)	(47)
所得税費用合計 - 「現金ベース」	1,946	1,970	1,620	(1)	20
現金の支出を伴わない税金費用	(41)	(41)	(17)	-	大
所得税費用合計 - 「法定ベース」	1,905	1,929	1,603	(1)	19

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 %	2021年 6月30日 %	2020年 12月31日 %	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
実効税率					
リテール銀行業務	29.5	27.8	29.7	170 bpts	(20)bpts
事業向け銀行業務	30.0	29.1	30.0	90 bpts	-
機関向け銀行業務および市場業務	24.8	23.4	26.6	140 bpts	(180)bpts
ニュージーランド	27.9	28.2	28.1	(30)bpts	(20)bpts
法人合計 - 「法定ベース」	28.7	27.5	29.9	120 bpts	(120)bpts

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当半期の法人税費用(「法定ベース」)は、実効税率が28.7%であったことを受けて、前年同期から302百万豪ドル、すなわち19%増加して1,905百万豪ドルとなった。

かかる税率は、オーストラリアの法人税率である30%を下回っているが、これは主に適用される法人税率が低いオフショア地域で稼得された利益、および税引後ベースで表示されている関連会社の利益であったことによるものであった。

実効税率(「法定ベース」)は29.9%から28.7%に120ベース・ポイント低下したが、これは主に、損益に対する為替換算準備金の戻入によるものであった。

当グループの資産および負債

	下記の日付現在 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
当グループの資産および負債の合計					
利付資産					
住宅ローン ⁽²⁾	605,910	579,756	559,318	5	8
消費者金融	16,675	16,997	17,449	(2)	(4)
事業および法人向け融資	226,042	219,653	215,340	3	5
貸付金、割引手形およびその他の受 取債権⁽³⁾	848,627	816,406	792,107	4	7
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	247,911	219,473	201,833	13	23
利付資産合計	1,096,538	1,035,879	993,940	6	10
その他の資産 ⁽³⁾⁽⁴⁾	52,224	54,895	63,676	(5)	(18)
売却目的保有資産 ⁽⁴⁾	1,051	1,201	1,617	(12)	(35)
資産合計	1,149,813	1,091,975	1,059,233	5	9
利付負債					
決済預金 ⁽⁵⁾	182,425	173,626	169,342	5	8
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	266,661	259,244	249,999	3	7
投資預金	156,103	154,252	167,904	1	(7)
その他の要求払い預金	74,113	64,843	66,845	14	11
利付預金合計	679,302	651,965	654,090	4	4
社債発行高	117,466	103,003	122,548	14	(4)
中央銀行からのターム・ファンディ ング ⁽⁶⁾	52,828	51,856	19,146	2	大
その他の利付負債	60,106	59,945	49,945	-	20
利付負債合計	909,702	866,769	845,729	5	8
利付決済預金以外の決済預金	134,398	112,537	91,013	19	48
その他の無利子負債 ⁽⁴⁾	30,098	33,576	46,946	(10)	(36)
売却目的保有負債 ⁽⁴⁾	952	405	655	大	45
負債合計	1,075,150	1,013,287	984,343	6	9

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、合計66,167百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日現在:57,813百万豪ドル、2020年12月31日:57,479百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットिंगしている。

(3)貸付金、割引手形およびその他の受取債権には減損引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(4)2021年6月21日、当行は、オーストラリアの損害保険事業(コムインシュア損害保険)をホラードグループに売却する契約を締結したと発表した。この売却はオーストラリアの規制当局による承認等を条件としており、2022暦年下半期に完了する予定である。2021年12月31日現在、377百万豪ドルの貸出以外の利付資産および668百万豪ドルのその他の資産は、売却目的保有資産に振り替えられ、952百万豪ドルのその他の利付負債以外の負債は、これらの事業に関連して売却目的保有負債に振り替えられた。

2021年12月1日、当行は、CFSの55%の持分のKKRへの売却を完了した。したがって、この事業に関連する売却目的保有資産および負債は、当半期において連結除外された。これにより、売却目的保有資産が1,199百万豪ドル減少し、売却目的保有負債が405百万豪ドル減少した。

- (5) 決済預金および貯蓄預金には、66,167百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日現在：57,813百万豪ドル、2020年12月31日現在：57,479百万豪ドル)が含まれている。
- (6) 中央銀行からのターム・ファンディングには、RBAのターム・ファンディング・ファシリティならびにRBNZの貸出プログラムのための資金提供およびターム・レンディング・ファシリティの引出残高が含まれている。

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

資産合計は前年同期から91十億豪ドル、すなわち9%増加して1,150十億豪ドルとなった。これは、住宅ローン、貸出以外の利付資産、ならびに事業および法人向け融資の増加によるものであったが、その他の資産、消費者金融残高および売却目的保有資産の減少により一部相殺された。

負債合計は前年同期から91十億豪ドル、すなわち9%増加して1,075十億豪ドルとなった。これは、決済預金および貯蓄預金、中央銀行からのターム・ファンディング、その他の要求払い預金、およびその他の利付負債の増加によるものであったが、投資預金、その他の利付負債以外の負債および社債発行高の減少により一部相殺された。

当行は引き続き、貸出の伸びの相当部分を顧客預金で賄っている。顧客預金は資金調達合計の73%を占めている(2020年12月31日：75%)。

住宅ローン

住宅ローン残高は47十億豪ドル増加して606十億豪ドルとなり、前年同期から8%増加した。この増加は、リテール銀行業務、ニュージーランドおよび事業向け銀行業務における増加によるものであった。国内の住宅ローンの成長率は9%であり、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの57%から58%に増加した。新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれた。

オーストラリアの住宅ローンは539十億豪ドル(2020年12月31日：498十億豪ドル)で、そのうち71%は家主向け、28%は投資用住宅ローンおよび1%は信用供与枠(2020年12月31日：69%は家主向け、29%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠)であった。

消費者金融

消費者金融は、1十億豪ドル減少して17十億豪ドルとなり、前年同期から4%減少して、銀行業界全体⁽¹⁾と概ね同水準であった。この減少は、無担保貸付に対する消費者需要の減少によるものであった。

事業および法人向け融資

事業および法人向け融資は11十億豪ドル増加して226十億豪ドルとなり、前年同期から5%増加した。これは主に、不動産、農業および卸売業全体における増加による事業向け銀行業務の12十億豪ドル、すなわち13%の伸び(銀行業界全体⁽¹⁾を上回っている。)によるものであった。ニュージーランドにおける事業向け貸出および農業向け貸出は2十億豪ドル、すなわち7%増加した(為替の影響を除く。)。事業向け銀行業務およびニュージーランドは、主にプールされたファシリティの減少により、機関向け貸出残高の3十億豪ドル、すなわち3%の減少により一部相殺された。

国内事業向け貸出(機関向け貸出を除く。)は12%増加し、銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回った。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は、46十億豪ドル増加して248十億豪ドルとなり、前年同期から23%増加した。これは主に、顧客預金の力強い伸びによる流動資産残高の増加によるものであったが、国債保有高の減少により一部相殺された。

その他の資産

その他の資産(デリバティブ資産、有形固定資産および無形資産を含む。)は、11十億豪ドル減少して52十億豪ドルとなり、前年同期から18%減少した。この減少は、為替および金利の変動によるデリバティブ資産の減少、ならびに機関向け銀行業務および市場業務における商品在庫残高の減少によるものであった。

利付預金合計

利付預金合計は25十億豪ドル増加して679十億豪ドルとなり、前年同期から4%増加した。これは主に、決済預金、貯蓄預金およびその他の要求払い預金が増加したことによるものであったが、投資預金の減少により一部相殺された。決済預金および貯蓄預金の伸びは、国内のマネーサプライの増加、モーゲージ・オフセットの増加および低金利環境下での要求払い預金への需要の増加によるものであった。

国内の家計預金は12%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。

社債発行高

社債発行高は5十億豪ドル減少して117十億豪ドルとなり、前年同期から4%減少した。これは、顧客預金による資金調達の増加によるホールセール資金調達の需要の減少およびRBAのターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の引き出しによるものであった。

預金は当行の資金需要の大半を満たしているが、当グループは引き続き国内外双方のホールセール債券市場に参加している。

当半期の債券発行プログラムおよび社債発行高の詳細な情報については、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 資金調達」を参照されたい。

中央銀行からのターム・ファンディング

中央銀行からのターム・ファンディングには、RBAのターム・ファンディング・ファシリティならびにRBNZの貸出プログラムのための資金提供およびターム・レンディング・ファシリティの引出残高が含まれている。中央銀行からのターム・ファンディングは前年同期から34十億豪ドル増加して53十億豪ドルとなったが、これは主に、前半期中のRBAのターム・ファンディング・ファシリティの追加の引き出しによるものであった。当グループは、さまざまな資金源を通じて、2023年から2025年の会計年度にわたってTFFの満期プロファイルを積極的に管理する。詳細については、「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 資金調達 - 長期ホールセール資金調達」を参照されたい。

その他の利付負債

その他の利付負債(借入資本、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債および他の金融機関に対する債務を含む。)は10十億豪ドル増加して60十億豪ドルとなり、前年同期から20%増加した。この増加は主に、中央銀行預金、他行からの預金および外貨建ての定期預金の増加によるものであった。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金は43十億豪ドル増加し134十億豪ドルとなり、前年同期から48%増加した。この増加は、国内のマネーサプライの増加および低金利環境下での要求払い預金への需要の増加によるものであった。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債(デリバティブ負債を含む。)は17十億豪ドル減少して30十億豪ドルとなり、前年同期から36%減少した。この減少は、主に為替および金利の変動によるデリバティブ負債の減少によるものであった。

(1) 銀行業界全体についての出典: RBA/APRA/RBNZ。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損引当金および信用の質

減損引当金

	下記の日付現在				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
減損引当金					
一括評価債権引当金	5,062	5,311	5,943	(5)	(15)
個別評価債権引当金	792	900	872	(12)	(9)
減損引当金合計	5,854	6,211	6,815	(6)	(14)
控除：オフ・バランスシート・エク スポージャー引当金	(100)	(111)	(137)	(10)	(27)
貸付金減損引当金合計	5,754	6,100	6,678	(6)	(14)

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

2021年12月31日現在の減損引当金合計は前年同期から961百万豪ドル、すなわち14%減少して5,854百万豪ドルとなった。この減少は以下によるものであった。

一括評価債権引当金

- 法人向け一括評価債権引当金は474百万豪ドル、すなわち18%減少して2,098百万豪ドルとなった。これは主に、経済見通しの改善および懸念すべきセクター(特に航空)の将来予測的な調整の減少によるものであった。
- 消費者向け一括評価債権引当金は407百万豪ドル、すなわち12%減少して2,964百万豪ドルとなった。これは主に、経済見通しの改善および延滞の減少に伴う消費者金融残高の減少によるものであったが、COVID-19の継続的な影響による不確実性を受けた将来予測的な調整の増加により一部相殺された。

個別評価債権引当金

- 消費者向け個別評価債権引当金は55百万豪ドル、すなわち26%減少して153百万豪ドルとなった。これは主に、当期中の住宅価格の上昇によるオーストラリアの住宅ローン・ポートフォリオにおける減損の減少によるものであった。
- 法人向け個別評価債権引当金は25百万豪ドル、すなわち4%減少して639百万豪ドルとなった。これは主に、様々な業種全体における償却および戻入によるものであったが、少数の大口エクスポージャーの減損により一部相殺された。

信用の質

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

信用の質に関するデータ	2021年			2021年	
	12月31日	6月30日	12月31日	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
貸出および引受手形(グロス) (GLAA)(百万豪ドル)	850,509	818,266	794,473	4	7
リスク加重資産(RWA)(百万豪ドル)	471,927	450,680	453,616	5	4
信用RWA(百万豪ドル)	390,687	381,550	376,900	2	4
減損資産(グロス)(百万豪ドル)	3,482	3,409	3,100	2	12
減損資産(ネット)(百万豪ドル)	2,435	2,250	1,920	8	27
引当率					
一括評価債権引当金 / 信用RWA(%)	1.30	1.39	1.58	(9)bpts	(28)bpts
引当金合計 / 信用RWA(%)	1.50	1.63	1.81	(13)bpts	(31)bpts
減損資産引当金合計 / 減損資産(グ ロス)(%)	30.07	33.99	38.07	(392)bpts	(大)
減損資産引当金合計 / 減損資産(グ ロス)(法人向け)(%)	47.99	49.52	48.42	(153)bpts	(43)bpts
減損資産引当金合計 / 減損資産(グ ロス)(消費者向け)(%)	17.71	22.04	29.09	(433)bpts	(大)
減損引当金合計 / GLAAs(%)	0.69	0.76	0.86	(7)bpts	(17)bpts
資産の質比率					
減損資産(グロス) / GLAAs(%)	0.41	0.42	0.39	(1)bpt	2 bpts
90日を超えて延滞しているが減損は 発生していない貸出 / GLAAs(%)	0.39	0.46	0.39	(7)bpts	-
貸付金減損費用(年率換算) / 平均 GLAAs(%)	(0.02)	(0.08)	0.22	6 bpts	(24)bpts
正味償却(年率換算) / GLAAs(%)	0.08	0.07	0.11	1 bpt	(3)bpts
投資適格扱いのリテール向け以外の コミットメント・エクスポージャー の合計(%) ⁽²⁾	68.97	68.30	65.90	67 bpts	307 bpts
オーストラリアの住宅ローンポート フォリオ					
ポートフォリオ・ダイナミックLVR (%) ⁽³⁾	46.22	48.96	51.45	(274)bpts	(大)
顧客前受金(%) ⁽⁴⁾	78.31	78.49	79.82	(18)bpts	(151)bpts

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)S&P相当のCBAによる格付けに基づく投資適格。

(3)ローン対資産価値比率(LVR)とは、現時点の残高がオーストラリアにおける住宅ローンポートフォリオの
現在評価額に占める割合をいう。

(4)毎月の最低返済額を超える金額(相殺ファシリティを含む。)。

引当率および減損資産

2021年12月31日現在、信用RWAの割合に占める引当金合計は、前半期から13ベース・ポイント減少して
1.50%となった。これは主に、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少、法人向け貸出の償却お

よび戻入による個別評価債権引当金の減少、ならびにオーストラリアの住宅ローンの減損の減少によるものであった。

減損資産(グロス)は前半期から73百万豪ドル、すなわち2%増加して3,482百万豪ドルとなった。これは主に、ASB内の貸出条件が緩和された住宅ローンの増加および企業ポートフォリオにおける少数の単名エクスポージャーの減損によるものであった。減損資産(グロス)がGLAAsに占める割合は0.41%で、前半期から1ベース・ポイント減少した。減損資産ポートフォリオに対する引当率は、主に様々な業種全体における償却および戻入ならびに当期中の住宅価格の上昇により、前半期から392ベース・ポイント低下して30.07%となった。これは主に、様々な業種全体における償却および戻入ならびに当期中の住宅価格の上昇によるものであった。

COVID-19関連の支援

2020年3月以降、当行はCOVID-19の影響を受けた顧客に対して、ローンの返済猶予手続きならびに政府の中小企業保証制度および中小企業再生融資制度に基づくローンの組成を含む複数の支援策を拡大した。かかる制度の下で政府は中小企業に付与された新規貸出の50%~80%を保証している。

2021年12月までに、返済猶予手続きを行った顧客の大半は、通常の返済に戻った。当グループの残りの支援策は2022年2月まで延長されている。

COVID-19に関連する貸出の条件変更の詳細については、本書に含まれる財務書類の注記3.2を参照されたい。

リテール・ポートフォリオの資産の質

平均貸出および引受手形総額(GLAAs)に対する消費者向け貸付金減損費用(LIE)の割合は、前半期から6ベース・ポイント増加してゼロであった。これは主に、前半期の一括評価債権引当金の戻入の増加およびCOVID-19による不確実性を受けた将来予測的な調整の増加によるものであった。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は0.52%と前半期から12ベース・ポイント低下した。これは主に、経済状況および顧客への貸出実行の質の改善、ならびにバランスの成長によるものであった。90日を超過するクレジットカードおよび個人向け融資の延滞率は、それぞれ0.49%および0.97%と前半期から双方とも12ベース・ポイント低下した。これは顧客への貸出実行の質および経済状況の改善によるものであった。

住宅ローンのダイナミックLVRは、前半期から274ベース・ポイント減少して46.22%となった。これは、当期中の住宅価格の上昇によるものであった。住宅ローン勘定は引き続き十分な担保により保全されており、住宅ローン顧客の大半は返済スケジュールに先立って返済を行っている。

法人ポートフォリオの資産の質

法人向けエクスポージャーの不良債権は前半期から0.8十億豪ドル、すなわち20%減少し3.3十億豪ドルとなった。これは主に、経済状況の改善を受けた借り換え、返済および格上げによるものであったが、少数の大口エクスポージャーが様々なセクターにおいて不良債権ポートフォリオに格下げされたことにより一部相殺された。

投資適格のエクスポージャーは前半期から70ベース・ポイント増加して、ポートフォリオ全体のリスク等級分けされている取引相手の69.0%を占めた。これは、格上げの影響および政府部門に対するエクスポージャーの増加によるものであった。

法人向けLIEが貸出および引受手形総額に占める割合は、前半期から6ベース・ポイント増加して7ベース・ポイントとなった。これは主に、前半期の一括評価債権引当金の戻入の増加によるものであった。

業界別エクスポージャーおよび資産の質

当半期における当行の業界別の信用エクスポージャーの分布は引き続き比較的安定的なものであった。最大の変動は、当行のコミットメント・エクスポージャー合計のうち、政府、行政および国防セクターに対するエクスポージャーが15.3%から60ベース・ポイント増加して15.9%となったことであった。これ

は、当行が継続的な流動性管理活動の一環としてそのポートフォリオを再評価したことで、中央銀行の現金保有額が増加したことによるものであった。

不良債権および減損資産(TIA)における変動は業種によりまちまちであり、TIA合計は前半期から692百万豪ドル減少して6,831百万豪ドルとなった。

コミットメント・エクスポージャーの合計(TCE)に対するTIAの比率は、前半期から8ベース・ポイント減少して、0.53%となった。これは以下によるものであった。

- ・ 娯楽、レジャー・観光業(202ベース・ポイント低下)。これは主に、少数の単名エクスポージャーの借り換えによるものであった。
- ・ 個人向け・その他のサービス業(116ベース・ポイント低下)。これは、単名の減損エクスポージャーの減少によるものであった。
- ・ 輸送・保管(92ベース・ポイント低下)。これは主に、少数の単名エクスポージャーの借り換えおよび格上げによるものであった。
- ・ 小売(83ベース・ポイント低下)。これは主に、単名エクスポージャーの格上げによるものであった。
- ・ 製造(74ベース・ポイント低下)。これは主に、単名エクスポージャーの償却によるものであった。
- ・ 電力、水道およびガス(70ベース・ポイント低下)。これは主に、単名エクスポージャーの格上げによるものであった。
- ・ 農業・林業(63ベース・ポイント低下)。これは、少数の単名エクスポージャーの借り換え、返済および格上げによるものであった。
- ・ 教育(37ベース・ポイント低下)。これは主に、少数の単名エクスポージャーの格上げによるものであった。
- ・ 事業向けサービス(32ベース・ポイント低下)。これは主に、単名エクスポージャーの格上げによるものであった。
- ・ 建設(31ベース・ポイント低下)。これは主に、単名の減損エクスポージャーの減少によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・ 医療・地域社会サービス(116ベース・ポイント上昇)。これは主に、単名エクスポージャーの格下げによるものであった。
- ・ 鉱業・石油・ガス(64ベース・ポイント上昇)。これは主に、単名エクスポージャーの格下げによるものであった。

業界	コミットメント・エク スポージャー の合計(TCE)		不良債権および減損資産 (TIA)		TIAがTCEに 占める比率 ¹⁾	
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日
	%	%	百万豪ドル	百万豪ドル	%	%
消費者	56.9	57.5	2,082	1,982	0.28	0.28
政府、行政および国防	15.9	15.3	-	-	-	-
金融・保険	6.7	6.5	51	16	0.06	0.02
商業用不動産	6.5	6.5	537	653	0.64	0.82
農業・林業	2.1	2.1	677	797	2.51	3.14
輸送・保管	2.0	2.1	453	714	1.77	2.69
製造	1.3	1.3	421	512	2.48	3.22
娯楽、レジャー・観光業	1.1	1.0	704	914	5.04	7.06
小売り	1.0	1.0	261	345	1.95	2.78
医療・地域社会サービス	1.0	0.9	225	74	1.85	0.69
事業向けサービス	1.0	0.9	330	348	2.71	3.03
電力、水道およびガス	0.9	1.0	77	172	0.65	1.35
卸売り	0.9	0.9	257	238	2.18	2.23
建設	0.8	0.8	279	295	2.57	2.88
鉱業・石油・ガス	0.6	0.7	108	66	1.4	0.76
メディアおよびコミュニ ケーション	0.4	0.4	70	72	1.27	1.32
個人向けおよびその他の サービス	0.3	0.3	71	111	2.19	3.35
教育	0.2	0.3	16	27	0.49	0.86
その他	0.4	0.5	212	187	3.96	3.25
合計	100.0	100.0	6,831	7,523	0.53	0.61

自己資本

下記の日付現在

	下記の日付現在				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
当グループの適正自己資本比率の要約	%	%	%	2021年 6月%	2020年 12月%
普通株式等Tier 1	11.8	13.1	12.6	(130)bpts	(80)bpts
Tier 1	14.0	15.7	15.0	(170)bpts	(100)bpts
Tier 2	4.0	4.1	3.9	(10)bpts	10 bpts
自己資本合計(APRA)	18.0	19.8	18.9	(180)bpts	(90)bpts
普通株式等Tier 1 (国際的に比較可能) ⁽¹⁾	18.4	19.4	18.7	(100)bpts	(30)bpts

(1)2015年7月13日付のAPRAの「資本の国際比較に関する研究」に沿っている。

自己資本ポジション

当行のCET 1 比率(APRA基準)は、2021年12月31日現在11.8%で、2021年6月30日から130ベース・ポイントおよび2020年12月31日から80ベース・ポイント低下した。CET 1 比率は、APRAの「疑いの余地なく強固な」ベンチマークである10.5%のCET1自己資本比率を上回り、当半期を通じて常に規制上の最低所要自己資本比率を十分上回っていた。

当半期のCET1の変動の主な要因は、2021年10月の6十億豪ドルの市場外での株式買戻しの完了(-133ベース・ポイント)、2021年の最終配当(-79ベース・ポイント)(市場での株式購入により配当再投資計画(DRP)が完全に充足された。)およびRWA合計の増加(-54ベース・ポイント)であったが、収益から生じた資本(+98ベース・ポイント)、2021年12月1日付のコロニアル・ファースト・ステート(CFS)の過半数の売却の完了(+32ベース・ポイント)およびその他の規制上の調整(+6ベース・ポイント)により一部相殺された。

RWAの変動についての詳細は、下記の「リスク加重資産(RWA)」に記載されている。

国際的に比較可能な自己資本ポジション

国際的に比較可能な基準で測定された当行のCET 1 比率は、2021年12月31日現在で18.4%であった。これは国際的な競合他社の上位4分の1であった。

自己資本イニシアチブ

市場外での株式買戻しのほかに、当半期中、以下の重要な自己資本イニシアチブが実行された。

普通株式等Tier 1 資本

- ・ 2021年度の最終配当に係るDRPは、市場での株式購入により全額実行された。最終配当に関する参加率は16.1%であった。

その他Tier 1 資本

- ・ 2021年10月、当行は、パーゼル に準拠したその他Tier1資本である1,450百万豪ドルのコムバンク PERLS キャピタル・ノートの償還を行った。

Tier 2 資本

当グループは、以下のパーゼル に準拠した劣後債を発行した。

- ・ 2021年8月、1,500百万豪ドルおよび135百万豪ドル。
- ・ 2021年9月、136百万豪ドルおよび14十億円。

当グループは、以下のパーゼル に準拠した劣後債を償還した。

- ・ 2021年10月、750百万米ドル。

- ・ 2021年12月、20十億円および10十億円 2本。
- ・ 2021年12月、ASBIは400百万ニュージーランド・ドル償還した。

リスク加重資産(RWA)

当グループのリスク加重資産の合計

RWAの合計は前半期から21.2十億豪ドル、すなわち5%増加して471.9十億豪ドルとなった。これは、銀行勘定の金利リスク(「IRRBB」)のRWA、信用リスクRWAおよび取引市場リスクRWAの増加により一部相殺された。

信用リスク加重資産

信用リスクRWAは前半期から9.1十億豪ドル、すなわち2%増加して390.7十億豪ドルとなった。この変動の主な要因には以下が含まれている。

- ・ 商業向けポートフォリオ、住宅ローン、ソブリンおよび証券化エクスポージャーにおける取扱数量の増加(13.5十億豪ドル増加)。ただし、無担保のリテール・ポートフォリオ、銀行向けエクスポージャーおよびデリバティブの減少により一部相殺された。
- ・ 為替の変動(1.2十億豪ドルの増加)。これは、以下により一部相殺された。
- ・ リテール以外のポートフォリオの改善による信用の質の変動(4.5十億豪ドルの減少)。これは、前払い顧客の割合の低下による住宅ローンのリスク加重の増加により一部相殺された。
- ・ データおよび手法、信用リスクの見積りならびにその他の変更(1.1十億豪ドルの減少)。

取引市場リスク加重資産

取引市場リスクRWAは前半期から2.5十億豪ドル、すなわち30%増加して、10.8十億豪ドルとなった。これは、修正されたリスク・ノット・インVaR(RNIV)の枠組みに関連して、当グループによるモデリングが完了し、APRAが承認するまで保持されるべきAPRAの資本オーバーレイによるものであった。

金利リスク加重資産

IRRBBのRWAは前半期から9.7十億豪ドル、すなわち67%増加して、24.4十億豪ドルとなった。金利サイクルを通じて収益の大幅な変動を回避するために、当グループの資本は3年間の投資期間(「資本のデュレーション」として知られる。)にわたって投資される。当半期の市場金利のボラティリティの上昇(特にここ数ヶ月の2年物および3年物の市場スワップ・レート的大幅な上昇)により、認識されるIRRBB資本の額は増加したが、これは主に、1年間に投資された資本に対する評価差額を反映したものであった。

オペレーショナル・リスク加重資産

オペレーショナル・リスクRWAは前半期から0.1十億豪ドル減少して、46.1十億豪ドルとなった。2021年12月31日現在のオペレーショナル・リスクRWAには、APRAが求める6.25十億豪ドルのアドオンが含まれている。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス・プロセスに従って、当グループのオペレーショナル・リスク特性の重大な変化が反映されるように定期的にオペレーショナル・リスクRWAを見直し、アップデートしている。

バーゼル規制の枠組み

背景

APRAは、バーゼル銀行監督委員会(BCBS)の「バーゼル」の枠組みに基づいて、一連の自己資本、流動性および資金調達に係る改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクをカバーする枠組みを強化し、システムック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。APRAの健全性規制では、2013年1月1日付で4.5%の最低CET1比率または健全性資本要件(PCR)が

要求される。3.5%のその他CET 1 資本保全バッファー (CCB) (国内のシステム上重要な銀行(D-SIB)に要求される1%のバッファーおよび0%のカウンターシクリカル資本バッファー (CCyB)⁽¹⁾ (2016年1月1日より実施。)を含む。)により、CET 1 比率の最低要件は8%となった。

(1)2021年12月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーにかかるCCyBを0%に据え置いたことを発表した。当行は、0%を超えるCCyBが課されるオフショア地域のエクスポージャーを制限している。

疑いの余地なく強固な自己資本比率

2017年7月、APRAは、オーストラリアの銀行セクターが疑いの余地なく強固な自己資本比率を確保するために必要とする追加的な自己資本の量を定める通知文を公表した。

現行の資本枠組みにおいて、APRAは、オーストラリアの主要銀行が1年の大半を10.5%以上のCET1比率で事業を行うことを要求している。2021年12月31日現在、当グループのCET1比率は11.8%であり、2021暦年を通じて目標である10.5%を上回っていた。

2021年11月、APRAは、2023年1月1日に導入予定の資本枠組みの全体的な設計に関する改訂案を発表した。かかる改訂によってRWAの計算方法が変更され、それに伴い銀行の自己資本比率の表示も変更されることとなる。APRAは、RWA額が減少するにつれて自己資本比率が高まると予想している。

当グループは、最大20億豪ドルの市場での買戻しを通じて更なる資本管理に取り組む予定である。かかる買戻しにより、2021年12月31日現在の見積もりCET比率がおよそ42ベース・ポイント減少し、11.4%になる予定である。買戻し後、当行は、APRAの新たな資本枠組みにおける変化に対応できる優れた体制を整える。

APRAによるCOVID-19に関連する自己資本についての発表

自己資本についての発表

2020年7月、APRAは、銀行がCOVID-19による混乱が生じた期間中に収益の少なくとも半分を留保することで自己資本を維持することを求めるガイダンスを発表した。2020年12月15日、APRAは、かかるガイダンスが2021暦年から適用されなくなることを発表した。しかしながら、APRAは、適切な配当水準を決定する際に、収益性、自己資本およびより広範な環境の見通しを考慮して、銀行が持続可能であることを確実にするために配当性向を抑えることを期待している。

2020年4月にはRBNZも、COVID-19の影響によってニュージーランドの銀行による配当金の分配を制限するガイダンスを発表した。2021年3月31日、RBNZはこのガイダンスを緩和することを発表し、銀行は収益の最大50%までを配当金として支払えるようになった。かかる制限は2022年7月1日まで適用されるが、その時点で、RBNZは、経済状況が大幅に悪化しないことを条件に、かかる制限を完全に廃止して配当設定を正常化する意図を表明している。当行のニュージーランドの子会社であるASBからの配当金は、当グループのレベル1のCET 1 自己資本比率にのみ影響する。2021年12月31日現在、当グループのレベル1のCET 1 自己資本比率は12.0%であり、規制上の要件を優に上回っていたため、当グループは配当制限を吸収するのに十分な状況にある。

COVID-19に関連する顧客支援策

当グループは、COVID-19の影響を受けた顧客に対して、政府の中小企業保証制度および中小企業再生融資制度に基づくローンの組成を含む複数の支援策を引き続き提供している。

中小企業保証制度および中小企業再生融資制度は、経済回復を支援し、企業に継続的な支援を提供するために連邦政府が設置したものであり、リスク・ウェイト上、政府による適格保証とみなすことができ

る。ASBIは、ニュージーランドでも同様の制度に参加している。当グループは、関連する会計基準に基づいて、かかる貸出に対する引当金を引き続き計上していく。

当グループの一時的なローン返済猶予プログラムは2021年11月に終了し、顧客の大多数が通常返済に戻っている。適格な借り手について、返済猶予期間を延滞期間または融資の貸出条件緩和期間として取り扱われない。

第三の柱に基づく開示

第三の柱のもとで要求される市場開示(APRA健全性規制APS330号「公的開示」)の詳細については、当グループの米国のインベスター・ウェブサイトにおいて公表されている。

規制改革

APRA

改訂された規制上の資本枠組みの導入

2023年1月1日以降、APRAは、ADIsの資本枠組みの変更を実施する予定である。かかる改訂の目的は、資本枠組み内のリスク感応度を高め、ADIsの将来のストレス事由への柔軟な対応能力を強化し、オーストラリアの枠組みと国際基準との比較可能性を高めることを目的としている。

2021年11月に最終決定されたAPRAの改訂には、当行など主要な内部格付手法(IRB)を採用するADIsに関する以下の変更が含まれる。

- ・ 10.25%の最低所要CET1資本比率は、最低PCR4.5%および5.75%のCCBで構成され、1%のD-SIBsに対するバッファおよびベースラインとして設定された1%のCCyBを含む。APRAは、CCyBを0～350ベース・ポイントの範囲内で変動させることができ、システム上のストレス事由発生時およびストレス事由解消後にリリースされる。
- ・ 信用リスク資本を測定するためにADI独自のモデルの許容範囲を拡大し、利息のみのローンおよび投資家向けローンなどのリスクの高いセグメントの資本要件を引き上げることにより、住宅ローンおよび商業用不動産ポートフォリオのリスク感応度を高める。
- ・ 標準的手法を採用するADIsとIRBを採用するADIsとの資本要件の乖離を制限するために、72.5%のアウトプット・フロアを導入する。
- ・ 改訂されたRBNZの資本フレームワークを採用することにより、ニュージーランドの銀行子会社のRWAを連結グループレベルでさらに調整する。

APRAの追加改訂

2022年1月、APRAは、改訂されたAPS111号「自己資本比率：自己資本の測定」に基づき、ADIsの銀行および保険子会社に対する株式エクスポージャーに関する手法を変更した。改訂された基準では、個々の株式エクスポージャーをADIsのレベル1のCET1資本の250%から10%でリスク加重し、その閾値を超える分をレベル1のCET1資本から差し引くことが求められる。かかる改訂により、2021年12月における当グループのレベル1のCET1自己資本比率は20ベース・ポイント引き上げられる。当グループのレベル1のCET2自己資本比率への影響はない。

2022年1月1日以降、APS222号「関連事業体との関連」の最終版に基づいて発表されたAPRAの基準が適用される。かかる改訂基準は、ADIsが関連事業体との取引およびその他の関係から生じるリスクを監視、制限および管理する能力を強化することを目的としている。

2022年1月1日以降、APS220号「信用リスク管理」の最終版に基づいて発表されたAPRAの基準が適用される。かかる改訂基準は、信用基準だけでなく信用ポートフォリオの継続的な監視および管理までより幅広くカバーしている。

2024年1月1日以降、当行を含むD-SIBsについては、APRAの損失吸収資本要件を満たすため、総所要自己資本をRWAのさらに3%引き上げることが義務づけられる予定である。これは、2026年1月1日以降、4.5%に引き上げられる予定である。

2024年1月、APRAは、APS117号「自己資本比率：銀行勘定における金利リスク」の改訂を導入する予定である。これに続き、2025年に、「トレーディング勘定の抜本的見直し」と言われるAPS116号「自己資本比率：市場リスク」およびAPS180号「自己資本比率：カウンターパーティー信用リスク」が改訂される予定である。APRAは、APS116号およびAPS180号の改訂に関して、まだ協議を開始していない。

ニュージーランド準備銀行(RBNZ)

2021年6月、RBNZは、銀行の自己資本比率規制の最終決定を行った。かかる規制には、ASBバンクなどの内部格付手法(IRB)を採用しているニュージーランドの銀行のRWAを、標準的手法に基づき求められるRWAの約90%まで引き上げることが含まれる。また、システム上重要とみなされる銀行(ASBを含む。)に対するTier1資本要件がRWAの16%に引き上げられる予定であり、このうち13.5%はCET1資本の形でなければならない。Tier2資本については現行の枠組みが維持され、18%の最低総資本比率のうち2%まで充てることができる。ニュージーランドの銀行が発行した既存のその他Tier1およびTier2金融商品は、RBNZの新たな自己資本基準のもとでは適格とはならない。

かかる改革は、2021年10月1日から段階的に実施されており、2028年7月1日に完全に施行される予定である。

米国における金融制度規制

当グループは米国の米連邦準備制度理事会(「FRB」)から金融持株会社(「FHC」)としての認可を受けることを選択した。FRBは、当グループをはじめとするFHC全般について監督権限を有する包括的(umbrella)監督当局である。FRBおよび財務長官は、米国においてFHCが本源的金融業務あるいはこれらの金融業務に付随する業務とみなす業務およびFRBが金融業務を補完するとみなす業務に従事すること、または当該業務に従事する会社を買収することを認めている。

1956年銀行持株会社法(「BHC法」)のもとで、もし、FHC(または当行の場合はグループレベルで)の経営管理が良好(well managed)でなくなるか、または自己資本が充実(well capitalized)していないか、もしくは特定の水準の自己資本を維持するよう強制措置の対象と判断される場合には、FHCの活動は規制される。

当行は、1978年国際銀行法(「IBA」)を含め、米国の連邦法および諸規則に服する。IBAのもとで、米国に拠点を置く外国銀行の支店および代理店はすべて、米国の銀行持株会社が所有または支配する国内銀行と同様に報告および審査要件の対象である。主に米国の通貨監督局(「OCC」)の規制のもとで連邦免許を取得した支店として、当グループのニューヨーク支店は国法銀行に認められた業務に従事することができる。ただし、当該支店はリテール向け預金の受け入れは認められていない(機関および法人向け預金のみ)。同支店がリテール預金を受け入れないため、連邦預金保険公社(「FDIC」)の監督対象ではない。

IBA法のもと、FRBは、当グループのニューヨーク支店を含む、外国銀行の米国支店および代理店に預金準備率要件を課す権限を有する。当グループのニューヨーク支店は、通常、当グループの勘定および記録とは別に個別の勘定および記録を維持することを義務づけられるほか、OCCが定める追加的要件に準拠しなければならない。IBA法およびBHC法はまた、当グループが米国においてノンバンク業務に従事できるか否かに影響を及ぼす。

IBA法に基づき、非米国銀行の連邦支店は、国法銀行と同程度にOCCによるレシーバシップ手続きに準拠しなければならない。OCCは連邦支店の事業および不動産の占有することができる。OCCは、法令諸規則の違反や安全および健全性への違反に対してさまざまな監督権および強制権を行使することができ、それらは連邦支店に対しても課せられる可能性がある。OCCは連邦支店の経営陣を退陣させ、民事制裁金を課す可能性もある。場合によっては、OCCは独自の判断、またはFRBの勧告を受けて、連邦支店免許を取り消すこともある。

当グループは、ドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法(「ドッド=フランク法」)の特定の規定に服している。ドッド=フランク法は米国および国外双方において銀行業の多くの側面を規制している。

BHC法13条および一般に「ボルカー・ルール」と呼ばれる施行規則は、とりわけ、銀行およびその関連会社による通常の「自己勘定取引」を禁じており(ただし、引受業務、マーケット・メイク関連業務、およびリスクの軽減を目的とするヘッジ業務は認められている。)、プライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドのスポンサーとなることおよびそれらに投資することを制限している(ただし、一定の重要な例外および適用除外についてはこの限りでない。)。

上記以外では、ドッド=フランク法は非清算スワップおよび有価証券関連スワップについて最低証拠金の差し入れを義務づけ、標準的な店頭(「OTC」)デリバティブについて、規制下にあるトレーディング・プラットフォームおよび清算機関での集中的な執行および清算を義務づけ、特定の種類のデリバティブのポジションに制限を設け、規制対象になるスワップのデータ保管場所に関する報告を義務づけ、OTCスワップ・ディーラーや主要な市場参加者に対する監督および規制を強化した。当グループは米商品先物取引委員会(「CFTC」)規制のもとでスワップ業者として暫定的に登録している。加えて、米国人である取引相手および米国人によりスワップ債務が保証されている特定の取引相手とのスワップ取引レベルによっては、グループ内の他の関連会社がスワップディーラー登録の対象となる可能性がある。たとえCFTCに登録する必要がない場合でも、そのような事業体は、米国人である取引相手およびその他特定のカテゴリーに属する取引相手と締結する取引に関連して、CFTCの特定の規制要件の対象となる可能性がある。当グループは、米国証券取引委員会(「SEC」)に登録された有価証券関連スワップ・ディーラーではないが、必要に応じて、もしくは、適切と見なされた場合に登録する可能性がある。加えて、CFTCの規則の場合と同様に、有価証券関連スワップ取引に関するSEC要件の一部は、有価証券関連スワップ・ディーラーとして登録されているかどうかに関係なく、当行の取引に適用される。

2020年、CFTCは、クロスボーダー取引に関する規則を採用した。これらの規則は、とりわけ、CFTCが独自の規制スキームに相当すると判断した米国以外の管轄区域に所在するスワップ・ディーラーによる「代替コンプライアンス」を認めている。CFTCは、CFTCが発行したガイダンスに従い、クロスボーダー取引に関連する規則を採用する前に、オーストラリアの法令諸規則の一定の側面についてかかる判断を事前に下しており、その決定は新しい規則の下で引き続き有効である。当グループは、当該決定に従い、非米国人である取引相手との米国外における取引に関連するCFTC規則の特定の要件に関して、代替コンプライアンスに依拠することが可能である。

ドッド=フランク法規制制度の一環として、FRB、農業信用庁、FDIC、米国連邦住宅金融庁および、OCC(総称して健全性規制当局と呼ばれる)は、健全性基準の対象となる登録スワップディーラーにより締結された非清算スワップおよび有価証券関連スワップ取引に関して初期証拠金および変動証拠金の要件を課す規則を実施している。

当行はFRBの監督下にあり、OCCによって規制されているニューヨーク支店の運営を行っているため、これらの規制の対象であり、対象範囲内の取引相手との対象範囲内の取引に関して、初期証拠金および変動証拠金を徴求および提供するための要件に準拠しなければならない。CFTCのクロスボーダー取引に関連する規則と同様に、健全性規制当局の規則により、当グループのような非米国スワップ・ディーラーは、米国の証拠金規則を準拠する代わりに、非米国管轄区域の適用法に準拠するか、そうでない場合は、特定のカテゴリーの取引および取引相手に関して、米国の証拠金規制に準拠しないことができる。健全性規制当局の規則は、健全性規制当局が米国以外の制度との同等性・同質性を認めた場合に限り、健全性規制当局の規則に準拠する代わりに、米国以外の証拠金要件への完全な代替コンプライアンスについても規定している。

当グループはまた、ドッド=フランク法セクション165に準拠し採用されたレギュレーションYYのサブパートNのもとで、「健全性強化基準」に準拠し、自己資本比率およびリスク監視義務について毎四半期および毎年遵守の確認を求められている。また、ドッド・フランク法のもとで当グループは米国破綻処理計画をFRBとFDICに提出しなければならない。当グループの直近の年次米国破綻処理計画は2018年12月に提出された。2019年10月、FRBおよびFDICは、米国における事業規模とそのリスク特性に応じて、破綻処理計画と強化された健全性基準の修正に適合した要件を外国銀行組織に適用する最終規則を発令した。最終規則

では、2021年12月31日現在、当グループは引き続き3年に一度の提出に免除されている。3年に一度の提出に免除されたままである場合は、2022年7月1日またはそれより前に次の破綻処理計画を提出することが求められる。

当グループは、Commonwealth Australia Securities, LLC(「CAS」)を通じて、米国においてデット・キャピタル・マーケット業務を行っている。CASは、SECより免許を取得し、SECおよび米国金融取引業規制機構(「FINRA」)により監督されているブローカー・ディーラーである。また、CASは、事業を行う州および地域においても免許を取得している。SECおよびFINRAには、記録管理、取引および通信の監視、CAS職員の監督、内部の方針および手続きの監督、ならびに、CASの日々の業務を管理するその他多くの要件を含む、CASに適用される広範な法令順守要件がある。CASは、SECおよびFINRAによる定期的な事業レビューの対象である。

外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)は、金融機関に対して特定顧客についてデュー・デリジェンスを行い、米国人または税務上居住者である口座保有者(特定のエンティティの実質的な所有者を含む)についての情報を直接もしくは地方税務当局を通じ、米国連邦税務当局である内国歳入庁(「IRS」)に提出することを義務づけている。もし、要求されている顧客のデータ収集にかかるデュー・デリジェンスおよび口座保有者の情報提供が適用要件を満たす方法および様式で実行されない場合、当グループおよび/または当グループメンバーの口座で資産を保有する個人は、特定の金額について30%の源泉徴収税を課せられる場合がある。かかる源泉徴収税は目下のところ、米国内にある資産から発生した特定の支払に対してのみ適用される可能性があり、米国の規制が「外国パススルー支払」を定義する最終規則を制定した日から2年後の日より前になされる米国外にある資産から発生した支払いに対してかかる源泉徴収税は課されない。現在、「外国パススルー支払」として提案されている定義もしくは、最終的な定義はなく(ただし、法的要件および時期については変更される可能性がある)、それ故、特定の支払いが外国パススルー支払として扱われる可能性について判断することはできない。

上記検討は、特定の総収入支払にかかる源泉徴収を控除し、米国外資産にかかる源泉徴収支払に関する効力発生日を遅らせる最近の規制案を反映している。米国財務省は、納税者が規制案に依拠してもよいことを示している。かかる議論は、規制が現在の規制案で最終化され、遡及的に有効になることを前提としている。

FATCAのほか、米国は当グループに対し、特定の状況下では一定の情報を米国の支払義務者(源泉徴収義務者、カストディアン等)に提供するように要求する場合があります。当グループがかかる情報を適用ある諸規則に従って提供しない場合には、当グループおよび/または当グループの顧客に源泉徴収税が課される可能性がある。また、当グループが求められている情報を提供していても猶、特定の米国資産にかかる支払に対して源泉徴収税が適用される可能性がある。

当グループが事業を行っている国が米国との政府間協定を締結または施行せず、その国にFATCA遵守を妨げる現地法がある場合、当グループはより広範なコンプライアンス問題、重大な源泉徴収へのエクスポージャーおよびその他の事業上の影響を受ける可能性がある。

米国政府が金融機関に影響を及ぼす政策の主な目的は、資金洗浄、テロリストによる資金調達および米国の制裁違反を阻止することである。2001年のテロリズムの阻止と回避のために必要かつ適切な手段を提供することによりアメリカを統合し強化するための法律(「愛国者法」)は、厳しい遵守要件とデュー・デリジェンス義務を課し、犯罪を検知して制裁を課し、米国の域外管轄権を拡大することで米国の資金洗浄法の適用範囲を大幅に拡大した。米国財務省は愛国者法および制裁に関するその他の米国法のうち米国の金融機関に適用されるさまざまな要件を実行するためいくつかの規制を発行してきた。その中には当行の米国ブローカー・ディーラー子会社やニューヨーク支店など外国銀行の子会社および支店も含まれる。

こうした規制は、米国で事業を行う金融機関に対して、資金洗浄やテロリストによる資金調達を検知し、阻止し、報告するための適切な方針、手続きおよび統制を整備し、顧客の身元を確認することを要求している。また、米国の金融機関は、米国の制裁措置に準拠して運営することを義務づけている。さらに、米国の銀行規制当局は規制水準を強化し、米国の司法当局はより積極的な役割を担ってきており、その結果必然的に厳しい処罰が科せられる。近年、他のグローバル金融機関が関わった執行措置決議では多額の制裁金が課せられたほか、将来の事業運営に関する誓約および問題の当事者個人への法的措置が課された。

金融機関は、資金洗浄やテロリストによる資金調達を阻止するための適切な方針や手続きを維持および実行しなかった場合、ならびに米国の制裁措置を遵守しなかった場合、当該金融機関にとっては深刻な法律違反または風評被害を招来することになるほか、民事、金融、さらには刑事制裁を課せられる可能性がある。

2021年1月に2020年マネーロンダリング防止法（「AMLA」）が制定された。AMLAは、米国のマネーロンダリング防止法を包括的に刷新し、および近代化することを目的としている。とりわけ、AMLAは、金融機関のマネーロンダリング防止コンプライアンスに対するリスク・ベース・アプローチを成文化しており、マネーロンダリング防止コンプライアンスに関する技法と内部プロセスを評価するために米国財務省の基準の策定を要求し、特定の違反に対して適用可能な制裁措置の大幅拡大を含め、実行権力および調査権限を拡大する。AMLAの法規条項の多くは、追加規制の制定、報告、およびその他の措置を要求しており、AMLAの効果は、とりわけ、規定制定および施行ガイダンスに依拠している。

レバレッジ比率

	下記の日付現在 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
当グループのレバレッジ比率の要約					
Tier 1 自己資本(百万豪ドル)	66,027	70,874	67,927	(7)	(3)
エクスポージャーの合計(百万豪ドル) ⁽²⁾	1,240,349	1,178,061	1,126,562	5	10
レバレッジ比率(APRA)(%)	5.3	6.0	6.0	(70)bpts	(70)bpts
レバレッジ比率(APRA)(国際的に比較可能) ⁽³⁾	6.2	6.9	6.8	(70)bpts	(60)bpts

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)エクスポージャーの合計とは、オン・バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引(SFTs)およびオフ・バランスシート・エクスポージャーの合計からAPS110号「自己資本比率」に要約されたTier 1 規制上の控除を除いた金額である。

(3)国際的に比較可能なレバレッジ比率の計算に含まれるTier 1 資本は、2015年7月13日付のAPRAの「資本の国際比較に関する研究」に沿っており、現在経過規則に付されるパーゼル に準拠しないTier 1 金融商品が含まれている。

当グループのレバレッジ比率(Tier 1 資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている。)は、2021年12月31日現在、APRA基準によると5.3%であり、国際的に比較可能な基準によると6.2%であった。かかる比率は、2021年6月30日からAPRA基準および国際的に比較可能な基準ともに70ベース・ポイント減少した。これは主に、市場外での株式買戻しおよびPERLS の償還の影響、ならびに流動資産および貸出量の増加によりエクスポージャーが5%増加したことによるTier 1 資本の減少によるものであった。

2021年11月、APRAは、デリバティブおよびオフバランスシート項目に関連するエクスポージャーの定義の変更ならびに2023年1月1日から適用される内部格付手法(IRB)を採用する銀行への3.5%の最低レバレッジ比率要件を含む、健全性基準についての草案を公表した。

配当金

当半期の中間配当金

前年同期から25セント増加して、1株当たり1.75豪ドルの中間配当が決定された。当半期の配当性向(「現金ベース」)は62%(「法定ベース」では51%)であった。

中間配当は完全適格とされ、2022年2月17日(基準日)営業終了時現在の普通株式の株主に対して2022年3月30日に支払われる予定である。株式は2022年2月16日に配当落ちとなった。

配当再投資制度(DRP)

DRPは引き続き株主に提供されるが、中間配当について、当該制度のもとで割り当てられた株式に割引は適用されない。2022年の中間配当に関するDRPは、市場での株式の購入によりすべて充足されると予想されている。

配当政策

当行は下記を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 完全適格の配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

流動性

下記の日付に終了した四半期平均⁽¹⁾

レベル2	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル		
流動性カバレッジ比率(LCR)					
流動資産					
適格流動資産(HQLA) ⁽²⁾	169,750	126,827	120,730	34	41
流動性供与枠(CLF) ⁽³⁾	30,000	48,650	62,425	(38)	(52)
LCR流動資産合計	199,750	175,477	183,155	14	9
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	110,647	102,915	97,779	8	13
ホールセール資金調達	16,513	11,631	10,834	42	52
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	22,485	21,424	19,720	5	14
NCO合計	149,645	135,970	128,333	10	17
流動性カバレッジ比率(%)	134	129	143	500 bpts	(900)bpts
LCR余剰	50,105	39,507	54,822	27	(9)

(1)表示される平均は、四半期にわたる日々の観測値の単純平均として計算されている。2021年12月31日のスポットLCRは130%(2021年6月30日現在：127%、2020年12月31日現在：127%)であった。

(2)ニュージーランド準備銀行とのレポ適格なすべての証券を含む。内部組成住宅ローン担保証券のオープンレポおよびオーストラリア準備銀行が保有する為替決済口座(ESA)の現金残高の金額は、純額で表示されている。

(3)流動性供与枠(CLF)には、APRAガイダンスに従った30.0十億豪ドルのCLF(2021年6月30日：30.0十億豪ドル、2020年12月31日：30.0十億豪ドル)およびゼロ豪ドルの当グループの未実行TFFの平均割当額(2021年6月30日：18.7十億豪ドル、2020年12月31日：21.8十億豪ドル)が含まれている。

(4)現金流入額を含む。

流動性カバレッジ比率(LCR)

当グループは良質で広く分散された流動資産を有しており、バランスシート上の流動性要件や規制要件(APRAの流動性カバレッジ比率(LCR)など)を満たしていると考えている。LCRはオーストラリアの公認預金受入機関(ADIs)が、所定のストレス・テストシナリオのもとで予想される向こう30日間の純現金流出(NCOs)に耐えうるよう十分な流動資産を保持することを求めている。LCRの流動資産は、現金、中央銀行預け金、国債、および流動性供与枠(CLF)に基づくオーストラリア準備銀行(RBA)のその他のレポ適格な有価証券の形で保有している適格流動資産(HQLA)で構成される。オーストラリアでは国債の量が制限されていることを受けて、RBAは参加者であるADIsに対してCLFを通じた有担保ベースでの偶発的な流動性へのアクセスを提供している。それぞれのADIに対するCLFの金額はAPRAが毎年設定する。

2021年9月、APRAおよびRBAは、ADIsがCLFを利用する必要なくLCR要件を満たすために十分なHQLAがあると予想しているため、APRAは、金融市場の状況に応じて、2022年末までにセクター全体のCLFへの依存度をゼロまで段階的に削減することを発表した。

2020年3月、RBAはオーストラリア企業への融資をサポートするために、適格なADIsに固定金利(2020年11月4日までの引き出しの場合は0.25%、2020年11月4日以降の新規引き出しの場合は0.10%)で資金を提供する3年間のターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の設置を発表した。当該ファシリティの引き出しは2021年6月30日に終了し、当グループは19.1十億豪ドルの当初割当、13.0十億豪ドルの補完割当および19.0億ドルの追加割当で構成される合計51.1十億豪ドルの利用可能なTFFの割当額を全額引き出した。

当グループの2021年12月終了四半期平均のLCR比率は134%で、2021年6月終了四半期平均から5%増加し、2020年12月終了四半期平均から9%減少した。LCRは、規制上の最低要件である100%を引き続き十分上回っていた。2022年1月1日以降、当グループのCLFへのアクセスは22.5十億豪ドルに減少し、LCRはそれに応じて管理されている。

当グループのLCR流動資産およびモデルとされた30日間のNCOsは、2021年6月終了四半期平均から24.3十億豪ドルおよび13.7十億豪ドルそれぞれ増加したが、これは顧客預金(特に要求払い預金)の力強い伸びによるものであった。

当グループのLCR流動資産およびモデルとされた30日間のNCOsは、2020年12月終了四半期平均から16.6十億豪ドルおよび21.3十億豪ドルそれぞれ増加したが、これは顧客預金(特に要求払い預金)の力強い伸びによるものであった。

以下に終了した6ヶ月間

社債発行高	2021年	2021年	2020年
	12月31日	6月30日	12月31日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期社債発行高合計 ⁽¹⁾	40,304	29,454	38,440
長期社債発行高合計 ⁽¹⁾	77,162	73,549	84,108
社債発行高合計	117,466	103,003	122,548

以下に終了した6ヶ月間

社債発行高	2021年	2021年	2020年
	12月31日	6月30日	12月31日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
社債発行高の満期別構成⁽¹⁾			
3ヵ月未満	15,096	10,862	20,810
3ヵ月以上12ヵ月未満	25,208	18,592	17,630
1年から5年	46,165	40,806	50,056
5年超	30,997	32,743	34,052
社債発行高合計	117,466	103,003	122,548

(1)原証券の契約上の満期に相当。ただし、RMBSについては、予定満期に基づいている。

下表は、現在有効な債券発行プログラムおよび発行登録を2021年12月31日現在のプログラムまたは発行登録の規模とともに表している。以下のプログラムを通じてさまざまな債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能である。

プログラム/発行登録	プログラム/発行登録形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
ユーロ市場	
7十億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
7十億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
20十億米ドル	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金プログラム
70十億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
アジア	
500十億円	売出し ⁽³⁾
500十億円	サムライ債 ⁽³⁾
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
無制限	ASB記名式債券預託プログラム ⁽⁴⁾
米国	
7十億米ドル	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
10十億米ドル	ASB米国ルール144A/レギュレーション Sミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽⁴⁾
35十億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
50十億米ドル	CBA米国ルール144A/レギュレーションSミディアム・ターム・ノート・プログラム
40十億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
25十億米ドル	CBA 3(a)(2)ミディアム・ターム・ノート・プログラム

(1)ASBファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2)当該プログラムは、CBAとASBファイナンス・リミテッドの共同プログラムである。当該プログラムに基づくASBファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3)当該金額は70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムにも反映されている。

(4)ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

資金調達

	下記の日付現在 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
当グループの資金調達⁽²⁾					
顧客預金	741,046	702,215	681,848	6	9
短期ホールセール資金調達 ⁽³⁾	86,760	64,228	65,501	35	32
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年以下 ⁽⁴⁾	28,233	35,129	30,326	(20)	(7)
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年超 ⁽⁴⁾	147,293	143,086	119,739	3	23
IFRS MTM およびデリバティブの為替再評価	2,569	3,445	5,270	(25)	(51)
ホールセール資金調達合計	264,855	245,888	220,836	8	20
短期の担保差入額 ⁽⁵⁾	6,369	13,436	8,329	(53)	(24)
資金調達合計	1,012,270	961,539	911,013	5	11

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)株主持分は上記の資金調達源から除外されている。

(3)短期ホールセール資金調達には、当初の満期または早期償還日が12ヵ月以内に到来する社債が含まれ、譲渡性預金証書、銀行引受手形、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(EMTN)プログラムのもとで発行された社債、ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBにより発行された社債が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預り金ならびにレポ契約に基づいて売却または購入された適格流動資産として分類されていない有価証券(ネットベース)が含まれる。

(4)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヵ月を超える社債および当グループのTFFの割当の引き出し分が含まれている。

(5)短期の担保差入額には、正味受入担保、先方残高、および為替決済口座(ESA)における当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている金額を含む上述されていないその他のレポ契約(ネットベース)が含まれる。

顧客預金

顧客預金は当半期末現在、調達資金合計の73%(2021年6月30日:73%、2020年12月31日:75%)を占めている。当グループは、リテール、事業向けおよび機関顧客向け預金から資金需要の相当な割合を賄った。

短期ホールセール資金調達

当半期末現在、短期ホールセール資金調達がホールセール資金調達全体に占める割合は33%(2021年6月30日:26%、2020年12月31日:30%)であった。当グループは、経営陣が考える保守的な資金調達構成を引き続き維持した。

長期ホールセール資金調達

長期ホールセール資金調達(IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価を含む。)は、当半期末現在のホールセール資金合計の67%(2021年6月30日:74%、2020年12月31日:70%)を占めた。

当半期に当グループは14.9十億豪ドルの長期ホールセール資金(Tier 2 資本)を様々な金融商品で調達した。当半期中、当グループは、ニュージーランド準備銀行の貸出プログラムの引き出しを通じて1.0十億豪ドルの引き出しも行った。当グループは、2023年度から2025年度にかけて、多岐にわたる資金源を通じてTFFの満期構成を積極的に管理していく。

残存期間が12ヵ月を超える発行済みの長期ホールセール債券の加重平均満期(WAM)は、2021年12月31日現在で5.0年(TFFを除くと6.5年)であった。

安定調達比率(NSFR)

	下記の日付現在				
	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
レベル2					
所要安定調達額					
住宅ローン 35% ⁽¹⁾⁽²⁾	295,637	275,208	269,535	7	10
その他のローン	251,753	249,616	243,543	1	3
流動資産およびその他の資産	71,856	69,408	69,627	4	3
所要安定調達額合計	619,246	594,232	582,705	4	6
利用可能な安定調達額					
資本	104,034	108,719	103,281	(4)	1
個人/中小企業預金	467,757	430,483	423,891	9	10
ホールセール資金調達およびその他	240,777	226,408	191,112	6	26
利用可能な安定調達額合計	812,568	765,610	718,284	6	13
安定調達比率 (NSFR) (%)	131	129	123	200 bpts	800 bpts

(1)APRA基準APS112号「自己資本比率：信用リスクに対する標準的手法」に基づき、35%以下のリスク・ウェイトを有する住宅ローンを表している。

(2)主に住宅ローン件数の増加によるNSFRへの影響を反映している。

安定調達比率(「NSFR」)

安定調達比率(NSFR)要件は、中核的資産の安定的資金調達を促進することを目的として導入された。APRAが定めた係数は、資産に係る安定的資金調達要件および資金調達の安定性の判断に使用される。

当グループのNSFRは、当半期末現在で131%であり、前半期の129%から2%上昇し、前年同期の123%から8%上昇した。NSFRは、規制上の最低要件である100%を引き続き大幅に上回った。

当半期中の所要安定調達額(RSF)の4%の増加は主に、住宅ローンおよび事業向け貸出の大幅な増加によるものであった。

当半期中の利用可能な安定調達額(ASF)の6%の増加は、個人および中小企業(SME)預金の力強い伸びおよび当グループの長期ホールセール資金調達への回帰によるものであったが、市場外での株式買戻しの完了および2021年度の最終配当の支払いを受けた減資により一部相殺された。

部門別業績

2021年12月31日に終了した6ヶ月間

部門別概要	リテ-ル 銀行業務 (1)	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュー-ジ- ランド	コ-ポレ-ト ・センタ- および その他	資産運用	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息	4,857	2,870	787	1,174	60	-	9,748
その他の銀行業務収益	715	646	359	212	427	-	2,359
銀行業務収益合計	5,572	3,516	1,146	1,386	487	-	12,107
ファンド運用業務収益	10	-	-	76	(6)	-	80
保険業務収益	18	-	-	-	-	-	18
営業収益合計	5,600	3,516	1,146	1,462	481	-	12,205
営業費用	(2,295)	(1,343)	(490)	(531)	(929)	-	(5,588)
貸付金減損戻入益/(費用)	5	(44)	125	12	(23)	-	75
税引前純利益/(損失)	3,310	2,129	781	943	(471)	-	6,692
法人税(費用)/ベネフィット	(979)	(640)	(194)	(264)	131	-	(1,946)
継続事業からの税引後純利益/ (損失) (「現金ベ-ス」)	2,331	1,489	587	679	(340)	-	4,746
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-	4	96	100
税引後純利益/(損失) (「現金 ベ-ス」)	2,331	1,489	587	679	(336)	96	4,846
事業の取得、処分、閉鎖および分割による(損失)/利益	(72)	1	-	-	87	1,024	1,040
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	(68)	52	-	(16)
税引後純利益/(損失) (「法定 ベ-ス」)⁽²⁾	2,259	1,490	587	611	(197)	1,120	5,870

2021年12月31日に終了した6ヶ月間と

2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較⁽³⁾

	リテール 銀行業務 ⁽¹⁾	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランド	コ-ポレ-ト ・センタ- および その他	資産運用	合計
	%	%	%	%	%	%	%
純受取利息	-	3	2	16	(62)	-	2
その他の銀行業務収益	(5)	(8)	(24)	14	大	-	8
銀行業務収益合計	(1)	1	(7)	16	大	-	3
ファンド運用業務収益	(38)	-	-	12	50	-	-
保険業務収益	(80)	-	-	-	(大)	-	(80)
営業収益合計	(2)	1	(7)	15	大	-	2
営業費用	(3)	7	2	7	(8)	-	-
貸付金減損費用	(大)	(85)	(大)	(大)	(73)	-	(大)
税引前純利益	8	9	35	26	(45)	-	22
法人税費用	7	9	26	26	(47)	-	20
継続事業からの税引後純利益 (「現金ベース」)	8	9	38	27	(45)	-	23
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-	(33)	3	1
税引後純利益(「現金ベース」)	8	9	38	27	(45)	3	22
事業の取得、処分、閉鎖および分割による(損失)/利益	大	(大)	-	-	(70)	60	14
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	31	18	-	大
税引後純利益(「法定ベース」)⁽²⁾	5	10	38	26	(29)	52	21

1)リテール銀行業務には、住宅ローン・ブローキングおよび損害保険が含まれている。

(2)詳細については、上記の「ハイライト - 法定ベースの利益に含まれる非現金項目」を参照されたい。事業セグメント別の税引後純利益(現金ベース)の税引後純利益(法定ベース)への調整は、本書の財務書類の注記2.4に記載されている。

(3)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

リテール銀行業務

概観

リテール銀行業務はシンプルで使い勝手が良く、手頃な価格の銀行商品および損害保険商品ならびにサービスを個人顧客およびプライベート・バンクに提供し、これら顧客の日々の金融ニーズを管理、住宅の購入、資産の保護、または将来に向けた投資の手助けを行っている。当行は800を超える支店、2,000を超えるATM、オーストラリアに拠点を置くカスタマー・コールセンター、業界をリードするオンラインサービスやアプリを有する広範なネットワークに加えてモバイルバンキングの専門家、プライベート・バンカーおよびサポートチームを通じて顧客のサポートを行っている。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われているリテール銀行業務の業績も含まれている。

2021年5月3日、当行は、オージー・ホーム・ローンズ(AHL)のレンディ・ピーティーワイ・リミテッド(レンディ)との合併を完了し、AHLは当グループから連結除外された。AHL自体は当グループの主要な事業を構成していないため、2021年5月3日までのAHLの財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。当グループは、合併後の事業の約40%の株式を保有しており、残りの60%は既存のレンディの株主が保有している。2021年5月以降、統合された事業体の業績は、コーポレート・センター部門内で持分法で会計処理されている。

2021年6月21日、当グループは、オーストラリアの損害保険事業(コムインシュア損害保険)をホラード・グループ(ホラード)に売却する契約を締結したと発表した。この売却はオーストラリアの規制当局による承認を条件としており、2022暦年後半に完了する予定である。コムインシュア損害保険は当グループの主要な事業を構成していないため、コムインシュア損害保険の財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。

2021年10月26日、当グループは、2021年7月28日付でCOMMONWEALTH・フィナンシャル・プランニング(CFP)のAIAフィナンシャル・サービスズ・リミテッドへの一部譲渡が発表された後、残りのCFP事業を閉鎖することを発表した。当グループは、2021年11月30日付でCFPライセンスに基づく金融アドバイス・サービスの提供を中止した。COMMONWEALTH・フィナンシャル・プランニングの一部は、当グループの主要な事業を構成していないため、財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	リテール銀行業務 (住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業を除く。)					RBS合計 ⁽²⁾
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%	2021年 12月31日 百万 豪ドル
純受取利息	4,857	4,903	4,866	(1)	-	4,857
その他の銀行業務収益	726	683	626	6	16	715
銀行業務収益合計	5,583	5,586	5,492	-	2	5,572
ファンド運用業務収益	10	16	16	(38)	(38)	10
保険業務収益	-	-	-	-	-	18
営業収益合計	5,593	5,602	5,508	-	2	5,600
営業費用	(2,245)	(2,149)	(2,184)	4	3	(2,295)
貸付金減損戻入益/(費用)	5	165	(304)	97	(大)	5
税引前純利益	3,353	3,618	3,020	(7)	11	3,310
法人税費用	(992)	(1,086)	(900)	(9)	10	(979)
税引後純利益(「現金ベース」)	2,361	2,532	2,120	(7)	11	2,331
事業の取得、処分、閉鎖 および分割に係る(損失) /利益	(73)	194	(7)	(大)	大	(72)
税引後純利益(「法定ベース」)	2,288	2,726	2,113	(16)	8	2,259
住宅ローン・ブローキ ングおよび損害保険事業か らの税引後純(損失)/利 益	(29)	9	35	(大)	(大)	n/a
税引後純利益合計(「法定ベース」)	2,259	2,735	2,148	(17)	5	2,259

1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)RBSには、住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	リテール銀行業務 (住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業を除く。)					RBS合計 ⁽²⁾
	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%	2021年 12月31日 百万 豪ドル
収益分析						
純受取利息						
住宅ローン	3,136	3,236	3,134	(3)	-	3,136
消費者金融等 ⁽³⁾	565	603	633	(6)	(11)	565
預金	1,156	1,064	1,099	9	5	1,156
純受取利息合計	4,857	4,903	4,866	(1)	-	4,857
その他の銀行業務収益						
住宅ローン	144	132	126	9	14	144
消費者金融 ⁽⁴⁾	219	215	218	2	-	219
預金	226	262	155	(14)	46	226
販売等 ⁽⁵⁾	137	74	127	85	8	126
その他の銀行業務収益合計	726	683	626	6	16	715
銀行業務収益合計	5,583	5,586	5,492	-	2	5,572

下記の日付現在⁽¹⁾

	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
貸借対照表(住宅ローン・ブローキ ングおよび損害保険事業を除く。)	百万 豪ドル	百万豪 ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
住宅ローン ⁽⁶⁾	444,500	423,113	407,396	5	9
消費者金融 ⁽⁴⁾	10,949	11,172	11,546	(2)	(5)
その他の利付資産	2,114	1,902	1,772	11	19
利付資産合計	457,563	436,187	420,714	5	9
その他の資産	6,936	6,778	4,177	2	66
資産合計	464,499	442,965	424,891	5	9
決済預金 ⁽⁷⁾	51,408	44,963	43,630	14	18
貯蓄預金 ⁽⁷⁾	156,111	143,818	138,829	9	12
投資預金等	62,033	64,422	70,248	(4)	(12)
利付預金合計	269,552	253,203	252,707	6	7
利付預金以外の決済預金	52,434	44,598	39,398	18	33
その他利付負債以外の負債	3,745	4,009	3,137	(7)	19
負債合計	325,731	301,810	295,242	8	10

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)RBSには、住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業が含まれている。

(3)消費者金融等には、個人向け融資、クレジットカードおよび事業向け貸出が含まれている。

(4)消費者金融には、個人向け融資およびクレジットカードが含まれている。

(5)販売には、外国為替商品および資産運用商品の販売に関連する収益が含まれている。その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向け貸出が含まれている。

(6)住宅ローンは合計52,708百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日：46,566百万豪ドル、2020年12月31日：45,562百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(7)決済預金および貯蓄預金には52,708百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日：46,566百万豪ドル、2020年12月31日：45,562百万豪ドル)が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な財務データ(住宅ローン・ブ ローキングおよび損害保険事業を除 く。)	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年	2021年
				12月対	12月対
				2021年 6月%	2020年 12月%
実績指標					
純利息マージン(%)	2.44	2.60	2.61	(16)bpts	(17)bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.0	1.2	1.0	(20)bpts	-
法定ベースの営業費用対営業収益合 計(%) ⁽³⁾	42.9	39.6	41.4	330bpts	150bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	-	(0.08)	0.14	8bpts	(14)bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	395,594	380,816	370,314	4	7
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	163,020	156,927	155,175	4	5
90日を超える住宅ローンの延滞率 (%)	0.54	0.68	0.59	(14)bpts	(5)bpts
90日を超える消費者金融の延滞率 (%)	0.67	0.82	0.96	(15)bpts	(29)bpts
常勤換算従業員(FTE)	16,434	16,053	15,839	2	4

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(3)住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業が含まれている。

財務実績および事業の概観⁽¹⁾

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当半期のリテール銀行業務の税引後純利益(「法定ベース」)は2,288百万豪ドルで、前年同期から175百万豪ドル、すなわち8%増加した。これは、営業収益合計の2%の増加、営業費用の3%の増加および貸付金減損費用の309百万豪ドルの減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は4,857百万豪ドルで、前年同期から9百万豪ドル減少した。これは、純利息マージンの7%の減少によるものであったが、平均利付資産の7%の増加により一部相殺された。

純利息マージンは前年同期から17ベース・ポイント減少した。これは以下を反映したものであった。

- ・住宅ローンのマージンの低下(24ベース・ポイント低下)。これは、スワップ・レートの固定金利ローンへの影響(6ベース・ポイント低下)、よりマージンの低いローンへのシフト(主に変動金利型から固定金利型へ)による不利な住宅ローン構成(14ベース・ポイント低下)、および競争の激化(11ベース・ポイント低下)によるものであったが、金利改定(7ベース・ポイント上昇)により一部相殺された。
- ・不利なポートフォリオ構成(3ベース・ポイント低下)。これは、マージンの高い消費者金融残高の減少によるものであり、顧客が投資預金から要求払い預金にシフトしていることによる利益を十分相殺するものであった。
- ・低金利環境下での自己資本利益率の低下(3ベース・ポイントの低下)。以下により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達コストの減少(8ベース・ポイント上昇)。
- ・預金マージンの上昇(5ベース・ポイントの上昇)。これは、金利更改によるものであったが、決済預金および貯蓄預金に係る収益への低金利環境の継続的な影響により一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は726百万豪ドルで、前年同期から100百万豪ドル、すなわち16%増加した。これは以下によるものであった。

- ・消費量の増加および量ベースの取引手数料の増加による預金収益の増加。
- ・住宅ローンのパッケージ手数料の増加。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は10百万豪ドルで、前年同期から6百万豪ドル、すなわち38%減少した。これは主に、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング(CFP)事業の段階的な縮小および閉鎖によるものであった。

(1)業績に関する基本的な見解を示すため、以下の説明では住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業の影響を除いて表示している。住宅ローン・ブローキングおよび損害保険事業については、別途説明を表示している。

営業費用

営業費用は2,245百万豪ドルで、前年同期から61百万豪ドル、すなわち3%増加した。これは主に、インフレ、投資支出の増加、顧客補償の増加、ならびに増加した業務およびリスク評価件数をサポートする人材の追加によるものであったが、労働力および支店の最適化などの生産性向上の取り組みにより一部相殺された。

常勤換算従業員数(FTE)は前年同期から595名、すなわち4%増加し、15,839名から16,434名となった。これは、増加した融資申請処理件数およびコールセンターをサポートするための追加リソース、ならびに債権者およびプライベート・バンカーへの投資によるものであったが、CFP事業の閉鎖、金融支援のリソースの減少およびフロントラインの最適化により一部相殺された。

投資支出は前年同期から増加した。これは、デジタル強化および統合などの生産性および成長への取り組み、ならびに住宅購入プロセスの最適化によるものであった。また、当行はリスクおよびコンプライアンスの取り組みへの投資を継続して行っている。

営業費用対営業収益合計比率(「法定ベース」)は42.9%で、前年同期から150ベース・ポイント増加した。これは主に、営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は、前年同期から309百万豪ドル減少し、5百万豪ドルの戻入となった。この業績は、経済見通しの改善を受けた一括評価債権引当金の減少、および損失の減少によるものであった。

貸付金減損費用が平均貸出および引受手形総額に占める割合は前年同期から14ベース・ポイント減少してゼロとなった。

90日を超えて延滞している住宅ローンの延滞率は、前年同期から5ベース・ポイント低下して、0.59%から0.54%となった。これは、経済状況の改善および健全な貸出実行の質によるものであった。

90日を超えて延滞している消費者金融の延滞率は、29ベース・ポイント下落して0.96%から0.67%となった。これは、経済状況の改善および健全な貸出実行の質によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- 住宅ローンの37.1十億豪ドル、すなわち9%の増加は、銀行業界全体⁽²⁾の7%伸びを上回るものであった。これは、新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間を引き続き重視したことによるものであった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの57%から58%に増加した。
- 消費者金融は0.6十億豪ドル、すなわち5%減少して、銀行業界全体⁽²⁾とほぼ同水準であった。この減少は、無担保貸付に対する消費者の需要の減少によるものであった。
- 預金合計は(利付預金および利付預金以外の預金)は29.9十億豪ドル、すなわち10%増加した。この増加は、主に既存顧客の残高およびモーゲージ・オフセット勘定における決済預金(利付預金以外の預金の25%の増加)、ならびに貯蓄預金(12%の増加)の伸びによるものであったが、投資預金の減少(12%の減少)により一部相殺された。これは、国内のマネーサプライの増加および低金利環境下での要求払い預金の増加によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は163.0十億豪ドルで、前年同期から7.8十億豪ドル、すなわち5%増加した。

- 信用リスク加重資産は10.7十億豪ドル、すなわち8%増加した。これは住宅ローンの取扱件数の増加によるものであったが、消費者金融の取扱件数の減少により一部相殺された。これは以下により一部相殺された。
- オペレーショナル・リスク加重資産は2.9十億豪ドル、すなわち12%減少した。これは、コンダクトリスクの管理の強化および統制環境の強化によるオペレーショナル・リスク特性の改善によるものであった。

当半期において、リテール銀行業務は、当グループに1,536百万豪ドルの有機資本⁽¹⁾を生成した。これは、当グループのCET1比率に34ベース・ポイント寄与した。

損害保険および住宅ローン・ブローキング

税引後純利益(「法定ベース」)は、前年同期から64百万豪ドル減少して29百万豪ドルとなった。これは主に、気象事象および地震関連の保険金請求の増加により、損害保険事業で再保険回収金を控除後の保険金支払額が増加したことによるものであった。

- (1)有機的資本の生成は、税引後純利益(現金ベース)から、かかる利益を生み出すために使用される規制上のリスク加重資産の変動に相当する資本を控除したものである(FXは資本に影響を及ぼさず、規制上の資本控除への影響を相殺するため、FXを除外している。)。見積額には、配当金の支払いおよびAPRAとの強制執行可能な合意によるオペレーショナルRWAの割当は含まれていない。
- (2)銀行業界全体についての出典:RBA/APRA。

事業向け銀行業務

概観

事業向け銀行業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広い金融サービスソリューションを提供している。当行はまた、CommSecの事業を通じて株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われた事業向けバンキング業務の業績が含まれている。

2021年5月3日、当行は、その子会社であるオーストラリアン・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(AUSIEX)の野村総合研究所(NRI)への売却を完了し、AUSIEXは当グループから連結除外された。AUSIEX自体は当グループの主要な事業を構成していないため、2021年5月3日までのAUSIEXの業績は継続事業として扱われ、事業向け銀行業務の業績の勘定科目に含まれる。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
純受取利息	2,870	2,800	2,797	3	3
その他の銀行業務収益	646	675	701	(4)	(8)
銀行業務収益合計	3,516	3,475	3,498	1	1
営業費用	(1,343)	(1,417)	(1,252)	(5)	7
貸付金減損(費用)/戻入益	(44)	62	(290)	大	(85)
税引前純利益	2,129	2,120	1,956	-	9
法人税費用	(640)	(649)	(587)	(1)	9
税引後純利益(「現金ベース」)	1,489	1,471	1,369	1	9
被支配企業の処分および取得による 利益/(損失)	1	79	(14)	(99)	(大)
税引後純利益(「法定ベース」)	1,490	1,550	1,355	(4)	10
収益分析					
純受取利息					
中小企業向け銀行業務	1,232	1,248	1,275	(1)	(3)
商業向け銀行業務	792	755	745	5	6
地方およびアグリビジネス	417	396	389	5	7
主要顧客グループ	338	310	289	9	17
CommSec	91	91	99	-	(8)
純受取利息合計	2,870	2,800	2,797	3	3
その他の銀行業務収益					
中小企業向け銀行業務	224	224	230	-	(3)
商業向け銀行業務	123	114	117	8	5
地方およびアグリビジネス	50	47	43	6	16
主要顧客グループ	58	56	55	4	5
CommSec	191	234	256	(18)	(25)
その他の銀行業務収益合計	646	675	701	(4)	(8)
銀行業務収益合計	3,516	3,475	3,498	1	1
商品別収益構成					
事業向け商品	2,093	2,008	2,012	4	4
リテール向け商品	1,189	1,189	1,186	-	-
株式およびマージン・レンディン グ	234	278	300	(16)	(22)

銀行業務収益合計	3,516	3,475	3,498	1	1
-----------------	--------------	-------	-------	---	---

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

下記の日付現在⁽¹⁾

貸借対照表	2021年	2021年	2020年	2021年	2021年
	12月31日	6月30日	12月31日	12月	12月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
住宅ローン ⁽²⁾	95,171	93,077	90,897	2	5
事業向けローン ⁽³⁾	108,978	103,371	96,509	5	13
マージン・ローン	2,363	2,383	2,252	(1)	5
消費者金融	1,823	1,854	1,946	(2)	(6)
利付資産合計	208,335	200,685	191,604	4	9
貸出以外の利付資産	111	73	141	52	(21)
その他の資産	773	969	793	(20)	(3)
資産合計	209,219	201,727	192,538	4	9
決済預金 ⁽³⁾⁽⁴⁾	36,994	34,411	39,800	8	(7)
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	74,931	70,290	68,410	7	10
投資預金等	34,641	34,218	34,013	1	2
利付預金合計	146,566	138,919	142,223	6	3
利付預金以外の決済預金	68,329	56,976	42,897	20	59
その他利付負債以外の負債	1,160	1,369	1,379	(15)	(16)
負債合計	216,055	197,264	186,499	10	16

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な財務指標				2021年	2021年
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
実績指標					
純利息マージン(%)	2.98	3.09	3.14	(11)bpts	(16)bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.4	1.5	1.4	(10)bpts	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.2	39.7	36.4	(150)bpts	180 bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.04	(0.06)	0.31	10 bpts	(27)bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	190,795	182,752	176,711	4	8
リスク加重資産(百万豪ドル)	141,509	136,006	134,166	4	5
不良債権および減損資産(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	3,513	3,947	4,640	(11)	(24)
不良債権および減損資産/コミットメント費用合計(%) ⁽⁶⁾	2.46	2.98	3.63	(52)bpts	(117)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	5,686	5,316	5,147	7	10

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、13,459百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高の総額(2021年6月30日:11,247百万豪ドル、2020年12月31日:11,917百万豪ドル)を表している。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)事業向けローンには、268百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(「CMPF」)(2021年6月30日:234百万豪ドル、2020年12月31日:242百万豪ドル)が含まれている。決済預金には785百万豪ドルのCMPF負債(2021年6月30日:1,253百万豪ドル、2020年12月31日:1,258百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客金利支払額とリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(4)決済預金および貯蓄預金には、13,459百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日:11,247百万豪ドル、2020年12月31日:11,917百万豪ドル)が含まれている。

(5)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が削減される。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(6)商業における不良債権および減損資産のみ。

財務実績および事業の概観

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当半期の事業向け銀行業務の税引後純利益(「法定ベース」)は1,490百万豪ドルで、前年同期から135百万豪ドル、すなわち10%増加した。かかる業績は、銀行業務収益合計の1%の増加、営業費用の7%の増加および貸付金減損費用の85%の減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は2,870百万豪ドルで、前年同期から73百万豪ドル、すなわち3%増加した。これは、平均利付資産の8%の増加によるものであったが、純利息マージンの5%の減少により一部相殺された。

純利息マージンは前年同期から16ベース・ポイント減少したが、これは以下を反映したものであった。

- ・ 低金利環境による継続的な影響による預金マージンの低下(10ベース・ポイントの低下)。これは、金利更改により一部相殺された。
- ・ 固定金利ローンに係るスワップ・レートによる住宅ローンのマージンへの影響(9ベース・ポイント低下)、競争の激化(7ベース・ポイント低下)およびよりマージンの低いローンへのシフト(変動金利型から固定金利型へ)による不利な住宅ローン構成(5ベース・ポイント低下)。金利更改(3ベース・ポイント上昇)により一部相殺された。
- ・ 低金利環境による資本利益率の低下(5ベース・ポイントの低下)。以下により一部相殺された。
- ・ 有利なポートフォリオ構成(4ベース・ポイントの上昇)。これは、事業向け貸出ならびに決済預金および貯蓄預金の力強い伸びによるものであったが、マージンの高い消費者金融残高の減少により一部相殺された。
- ・ 事業向け貸出のマージンの上昇(4ベース・ポイントの上昇)。これは、資金調達コストの減少によるものであったが、当行の顧客を支援するための価格引き下げにより一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は646百万豪ドルで、前年同期から55百万豪ドル、すなわち8%減少したが、これは以下によるものであった。

- ・ 株式手数料収入の減少。これは、取引量の減少および2021年5月3日付のAUSIEXの売却によるものであった。
- ・ 加盟店収益の減少。これは主に、COVID-19関連の規制および手数料免除による影響によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・ 取引量の増加による事業向け貸出の手数料収入の増加。

営業費用

営業費用は1,343百万豪ドルで、前年同期から91百万豪ドル、すなわち7%増加した。これは主に、事業向け銀行商品の提供および販売力向上に引き続き投資したこと、インフレ、ならびにリスクおよびコンプライアンス関連の支出によるものであった。

常勤換算従業員数(FTE)は前年同期から539名、すなわち10%増加して5,147名から5,686名となった。これは主に、商品および現場銀行員への投資によるものであったが、AUSIEXの売却により一部相殺された。

投資支出は主に、商品およびサービスの再考による顧客体験の更なる拡大、システムの近代化、デジタル化および自動化、ならびに規制、リスクおよびコンプライアンスに対する取り組みへの投資に重点を置いている。

営業費用対銀行業務収益合計比率(「法定ベース」)は38.2%で、前年同期から180ベース・ポイント増加した。これは主に営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は44百万豪ドルで、前年同期から246百万豪ドル、すなわち85%減少した。これは、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少、および個別評価債権引当金の減少によるものであった。

貸付金減損費用が平均貸出および受取手形(グロス)に占める割合は前年同期から27ベース・ポイント減少して0.04%となった。

引受エクスポージャーの合計に対する不良債権および減損資産の割合は、117ベース・ポイント減少して2.46%となった。これは、質の高い貸出量の増加および不良債権および減損資産の積極的な管理の組み合わせによるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれている。

- ・ 事業向けローンは12.5十億豪ドル、すなわち13%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。これは主に、当行の顧客へのサポートが引き続き行われている一方で、不動産、農業および卸売業界全体の伸びによるものであった。
- ・ 住宅ローンは4.3十億豪ドル、すなわち5%増加して、7%の銀行業界全体の伸びを下回るものであった。これは、家主向けローンの増加および投資家向け住宅ローンの伸びの低迷によるものであった。
- ・ 預金合計(利付預金および利付預金以外の預金)の29.8十億豪ドル、すなわち16%の増加は、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回るものであった。増加は、国内のマネーサプライの増加および低金利環境下での要求払い預金への需要の増加を受けた、決済口座の増加(27%の増加、利付預金以外の残高を含む。)、貯蓄預金の増加(10%の増加)および投資預金の増加(2%の増加)によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は141.5十億豪ドルで、前年同期から7.3十億豪ドル、すなわち5%増加した。

- ・ 信用リスク加重資産は8.4十億豪ドル、すなわち7%増加した。これは、貸出量の増加によるものであったが、信用の質の改善および計算手法の変更により一部相殺された。これは以下により一部相殺された。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は1.1十億豪ドル、すなわち8%減少した。これは、コンダクトリスクの管理の強化および統制環境の強化によるオペレーショナル・リスク特性の改善によるものであった。

事業向け銀行業務は、当半期中に当グループに774百万豪ドルの有機的資本⁽²⁾を生み出した。これは、当グループのCET1比率に17ベース・ポイント寄与した。

(1) 銀行業界全体についての出典: RBA/APRA/RBNZ。

(2) 有機的資本の生成は、税引後純利益(現金ベース)から、かかる利益を生み出すために使用される規制上のリスク加重資産の変動に相当する資本を控除したものである(FXは資本に影響を及ぼさず、規制上の資本控除への影響を相殺するため、FXを除外している。)。見積額には、APRAとの強制執行可能な合意による配当金の支払いおよびオペレーショナルRWAの割当は含まれていない。

機関向け銀行業務および市場業務

概観

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理へのアクセスを含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2021年 12月 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
純受取利息	787	764	768	3	2
その他の銀行業務収益	359	302	470	19	(24)
銀行業務収益合計	1,146	1,066	1,238	8	(7)
営業費用	(490)	(495)	(481)	(1)	2
貸付金減損戻入益/(費用)	125	81	(177)	(54)	(大)
税引前純利益	781	652	580	20	35
法人税費用	(194)	(152)	(154)	28	26
税引後純利益(「現金ベース」)	587	500	426	17	38
事業の取得、処分、閉鎖および分割 に係る利益	-	2	-	(大)	-
税引後純利益(「法定ベース」)	587	502	426	17	38
収益分析					
純受取利息					
機関向け銀行業務	608	583	588	4	3
市場業務	179	181	180	(1)	(1)
純受取利息合計	787	764	768	3	2
その他の銀行業務収益					
機関向け銀行業務	167	138	111	21	50
市場業務	192	164	359	17	(47)
その他の銀行業務収益合計	359	302	470	19	(24)
銀行業務収益合計	1,146	1,066	1,238	8	(7)
商品別収益構成					
機関向け商品	704	661	682	7	3
アセット・リーシング	71	60	17	18	大
市場業務(デリバティブの評価調整を除く。)	377	338	542	12	(30)
銀行業務収益合計(デリバティブの 評価調整を除く。)	1,152	1,059	1,241	9	(7)
デリバティブの評価調整 ⁽²⁾	(6)	7	(3)	(大)	大
銀行業務収益合計	1,146	1,066	1,238	8	(7)

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)デリバティブ評価調整には、純受取利息およびその他の銀行業務収益の調整が含まれている。

下記の日付現在⁽¹⁾

	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 12月31日 百万豪ドル	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
貸借対照表					
利付貸出資産 ⁽²⁾	84,799	84,755	87,668	-	(3)
貸出以外の利付資産	52,000	41,949	52,638	24	(1)
その他の資産 ⁽³⁾	26,129	27,126	35,505	(4)	(26)
資産合計	162,928	153,830	175,811	6	(7)
決済預金 ⁽²⁾	83,431	84,186	76,927	(1)	8
貯蓄預金	11,327	15,193	13,327	(25)	(15)
投資預金	33,426	30,096	34,485	11	(3)
譲渡性預金証書およびその他	18,214	15,477	22,121	18	(18)
利付預金合計	146,398	144,952	146,860	1	-
他の金融機関に対する債務	16,542	14,057	6,774	18	大
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	4,160	2,805	3,043	48	37
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	16,153	17,885	25,680	(10)	(37)
負債合計	183,253	179,699	182,357	2	-

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な財務指標	2021年		2020年	2021年	2021年
	12月31日	6月30日	12月31日	2021年 12月対 6月%	2020年 12月対 12月%
実績指標					
純利息マージン(%)	1.19	1.17	1.05	2 bpts	14 bpts
法定ベースの資産利益率(%)	0.7	0.7	0.5	-	20 bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	42.8	46.3	38.9	(350)bpts	390 bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	(0.28)	(0.19)	0.38	(9)bpts	(66)bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万豪ドル)	130,687	131,362	144,518	(1)	(10)
リスク加重資産(百万豪ドル)	82,122	82,171	85,933	-	(4)
不良債権および減損資産(百万豪ドル)	606	890	1,175	(32)	(48)
投資適格の格付けを有するエクスポージャー合計(%)	87.9	87.0	86.7	90 bpts	120 bpts
常勤換算従業員数(FTE)	1,453	1,431	1,419	2	2

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)利付貸出資産には13,854百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(CMPF)(2021年6月30日:17,814百万豪ドル、2020年12月31日:22,886百万豪ドル)が含まれている。決済預金には34,920百万豪ドルのCMPF負債(2021年6月30日:43,462百万豪ドル、2020年12月31日:41,096百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の金利およびリスク加重資産を計算する際にはネットイングされている。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれている。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形、公正価値で測定される負債が含まれている。

財務実績および事業の概観

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当半期の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益(「法定ベース」)は587百万豪ドルで、前年同期から161百万豪ドル、すなわち38%増加した。この業績は、銀行業務収益合計の7%の減少、営業費用の2%の増加および貸付金減損費用の302百万豪ドルの減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は787百万豪ドルで、前年同期から19百万豪ドル増加した。この業績は、純利息マージンの13%の増加によるものであったが、平均利付資産の10%の減少により一部相殺された。

純利息マージンは14ベース・ポイント増加した。これは以下を反映したものであった。

- ・顧客のプライシングが横ばいで資金調達コストが減少したため、機関投資家向け貸付マージンが増加した(7ベース・ポイント増加)。
- ・プールされたファシリティおよび貸出以外の利付資産のマージンの減少による有利な資産構成(7ベース・ポイントの増加)。
- ・コモディティを含む市場業務からの収益の増加(3ベース・ポイントの増加)。
- ・ファイナンス・リースに基づく輸送船の残存価値の増加によるストラクチャード・アセット・ファイナンスの収益の増加(3ベース・ポイントの増加)。これらは以下により一部相殺された。
- ・低金利環境の継続的な影響による預金収益の減少(3ベース・ポイントの減少)。
- ・低金利環境による自己資本利益率の減少(3ベース・ポイントの減少)。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は359百万豪ドルで、前年同期から111百万豪ドル、すなわち24%減少した。これは以下によるものであった。

- ・貴金属在庫ファイナンスおよび確定利付ポートフォリオによるグローバル市場業務の取引収益の減少。
- ・不利なデリバティブ評価調整。これらは以下により一部相殺された。
- ・主に航空機オペレーティング・リースの減損の計上によるストラクチャード・アセット・ファイナンスの収益の増加。
- ・金利更改および取扱件数の増加による貸出手数料の増加。

営業費用

営業費用は490百万豪ドルで、前年同期から9百万豪ドル、すなわち2%増加した。これは、投資支出およびリスクおよびコンプライアンス関連支出の増加によるものであったが、償却の減少および生産性向上の取り組みにより一部相殺された。

常勤換算従業員数(FTE)は前年同期から34名、すなわち2%増加して、1,419人から1,453人となった。

投資支出では、システム・インフラストラクチャーのアップグレードならびにオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みの継続的な強化に重点を置いた。

営業費用対銀行業務収益合計比率(「法定ベース」)は42.8%で、前年同期から390ベース・ポイント増加した。これは主に、銀行業務収益合計の減少によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は、前年同期から302百万豪ドル減少して、125百万豪ドルの戻入益となった。これは、航空セクターの将来予測的な調整の減少および経済見通しの改善による一括評価債権引当金の減少、ならびに個別評価債権引当金の減少によるものであった。

貸付金減損費用が平均貸出および引受手形総額に占める割合は、前年同期から66ベース・ポイント減少して-0.28%となった。

ポートフォリオの資産の質は改善しており、投資適格と格付けされた勘定の比率は120ベース・ポイント増加して87.9%となった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれている。

- ・ 貸出残高は2.9十億豪ドル、すなわち3%減少した。これは主に、プールされたファシリティの減少によるものであったが、ファンド・ファイナンス、不動産および証券化ポートフォリオの増加により一部相殺された。
- ・ 貸出以外の利付資産は0.6十億豪ドル、すなわち1%減少した。これは、国債保有高の減少によるものであったが、グローバル市場業務におけるリバース・レポ取引の増加により一部相殺された。
- ・ その他の資産および利付負債以外の負債は9.4十億豪ドル、すなわち26%および9.5十億豪ドル、すなわち37%それぞれ減少した。これは主に、為替および金利の変動によるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の再評価によるものであった。デリバティブ資産およびデリバティブ負債は、会計基準に基づいてグロスアップしなければならない。
- ・ 利付預金合計は0.5十億豪ドル減少した。これは主に、国債に対する資金調達所要額の低下によるグローバル市場業務における販売および買戻契約の減少ならびに投資預金および貯蓄預金の減少によるものであったが、経済における流動性の増加および低金利環境における要求払い預金に対する顧客の選好の増加による決済預金の増加により一部相殺された。
- ・ その他の金融機関に対する債務は9.8十億豪ドル増加した。これは、中央銀行預金および外貨建て定期預金およびその他の銀行からの預金の増加によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は82.1十億豪ドルで、前年同期から3.8十億豪ドル、すなわち4%減少した。

- ・ 信用リスク加重資産は3.3十億豪ドル、すなわち5%減少した。これは主に、信用の質の改善、計算手法の変更およびデリバティブの減少によるものであった。
- ・ 取引市場リスク加重資産は0.3十億豪ドル、すなわち3%減少した。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は0.2十億豪ドル、すなわち4%減少した。

機関向け銀行業務および市場業務は、当半期中に当グループに679百万豪ドルの有機的資本⁽¹⁾を生み出した。これは、当グループのCET1比率に15ベース・ポイント寄与した。

(1) 有機的資本の生成は、税引後純利益(現金ベース)から、かかる利益を生み出すために使用される規制上のリスク加重資産の変動に相当する資本を控除したものである(FXは資本に影響を及ぼさず、規制上の資本控除への影響を相殺するため、FXを除外している。)。見積額には、配当金の支払いおよびAPRAとの強制執行可能な合意によるオペレーショナルRWAの割当は含まれていない。

ニュージーランド

概観

ニュージーランドには、主にASBブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている銀行業務およびファンド運用事業が含まれる。ASBは、ニュージーランドにおいて個人、事業、農業および法人顧客向けに、幅広い銀行業務、資産運用および保険商品ならびにサービスを提供している。

ASBは、広範な支店ネットワーク、ATM、コンタクト・センター、デジタル・プラットフォームおよびリレーションシップ・マネジャーなど、多岐にわたるチャネルを通じて、顧客の金融ニーズに応えている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

ニュージーランド(百万豪ドル)	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾				
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対 2021年 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
純受取利息	1,174	1,136	1,014	3	16
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	212	208	186	2	14
銀行業務収益合計	1,386	1,344	1,200	3	16
ファンド運用業務収益	76	72	68	6	12
営業収益合計	1,462	1,416	1,268	3	15
営業費用	(531)	(576)	(495)	(8)	7
貸付金減損戻入益/(費用)	12	32	(27)	63	(大)
税引前純利益	943	872	746	8	26
法人税費用	(264)	(247)	(210)	7	26
税引後純利益(「現金ベース」)	679	625	536	9	27
事業の取得、処分、閉鎖および分割に係る利益	-	3	-	(大)	-
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(68)	(18)	(52)	大	31
税引後純利益(「法定ベース」)	611	610	484	-	26

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)豪ドルで開示されるその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業の収益のヘッジに関連する実現利益または損失が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

ニュージーランド (百万ニュージーランド・ドル)	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万ニュージーランド・ドル	百万ニュージーランド・ドル	百万ニュージーランド・ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
純受取利息	1,227	1,221	1,086	-	13
その他の銀行業務収益	224	203	209	10	7
銀行業務収益合計	1,451	1,424	1,295	2	12
ファンド運用業務収益	80	77	73	4	10
営業収益合計	1,531	1,501	1,368	2	12
営業費用	(556)	(618)	(530)	(10)	5
貸付金減損戻入益/(費用)	13	35	(30)	63	(大)
税引前純利益	988	918	808	8	22
法人税費用	(277)	(259)	(228)	7	21
税引後純利益(「現金ベース」)	711	659	580	8	23
事業の取得、処分、閉鎖および分割に係る利益	-	3	-	(大)	-
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	12	7	3	71	大
税引後純利益(「法定ベース」)	723	669	583	8	24
内訳:					
ASB	754	699	610	8	24
その他 ⁽²⁾	(31)	(30)	(27)	3	15
税引後純利益(「法定ベース」)	723	669	583	8	24

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

主要な財務指標 ⁽³⁾	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
				2021年 6月%	2020年 12月%
業績指標					
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	35.9	40.7	38.6	(480)bpts	(270)bpts

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)その他にはASBの金融子会社およびニュージーランド・セグメントの企業間の相殺消去が含まれている。

(3)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

財務実績および事業の概観

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当半期のニュージーランドの税引後純利益⁽¹⁾(「法定ベース」)は723百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から140百万ニュージーランド・ドル、すなわち24%増加した。この業績は、営業収益合計の12%の増加、営業費用の5%の増加、貸付金減損費用の43百万ニュージーランド・ドルの減少によるものであった。

ニュージーランドは、当半期中に当グループに332百万豪ドルの有機的資本⁽²⁾を生み出した。これは、当グループのCET1比率に8 ベーシス・ポイント寄与した。

- (1)ニュージーランドの業績には、ASBおよび当行の割り当てられた資本コストが含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。
- (2)有機的資本の生成は、税引後純利益(現金ベース)から、かかる利益を生み出すために使用される規制上のリスク加重資産の変動に相当する資本を控除したものである(FXは資本に影響を及ぼさず、規制上の資本控除への影響を相殺するため、APRAの要件に従いFXを除外している。)。見積額には、配当金の支払いは含まれていない。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

ASB (百万ニュージーランド・ドル)	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万ニュー ジーランド・ ドル	百万ニュー ジーランド・ ドル	百万ニュー ジーランド・ ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
純受取利息	1,270	1,261	1,122	1	13
その他の銀行業務収益	224	203	209	10	7
銀行業務収益合計	1,494	1,464	1,331	2	12
ファンド運用業務収益	80	77	73	4	10
営業収益合計	1,574	1,541	1,404	2	12
営業費用	(556)	(618)	(530)	(10)	5
貸付金減損戻入益/(費用)	13	35	(30)	63	(大)
税引前純利益	1,031	958	844	8	22
法人税費用	(289)	(269)	(237)	7	22
税引後純利益(「現金ベース」)	742	689	607	8	22
事業の取得、処分、閉鎖および分割 に係る利益	-	3	-	(大)	-
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引 後)	12	7	3	71	大
税引後純利益(「法定ベース」)	754	699	610	8	24

下記の日付現在⁽¹⁾

ASBの貸借対照表 (百万ニュージーランド・ドル)	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
	百万ニュー ジーランド・ ドル	百万ニュー ジーランド・ ドル	百万ニュー ジーランド・ ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
住宅ローン	69,875	67,679	64,453	3	8
事業向け貸出	19,863	19,311	18,132	3	10
農業向け貸出	11,236	11,146	11,013	1	2
その他利付資産	1,671	1,758	1,875	(5)	(11)
貸出利付資産合計	102,645	99,894	95,473	3	8
貸出以外の利付資産	12,833	11,188	12,174	15	5
その他の資産	1,361	1,509	1,569	(10)	(13)
資産合計	116,839	112,591	109,216	4	7
利付預金	62,502	59,929	59,918	4	4
社債発行高	22,498	22,936	21,651	(2)	4
その他の要求払い預金 ⁽²⁾	4,676	4,626	3,722	1	26
その他の利付負債	1,190	1,491	1,367	(20)	(13)
利付負債合計	90,866	88,982	86,658	2	5
利付負債以外の負債	13,906	11,651	10,470	19	33
その他の利付負債以外の負債	987	997	1,336	(1)	(26)
負債合計	105,759	101,630	98,464	4	7

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)その他の要求払い預金には、譲渡性預金、買戻契約およびRBNZの貸出プログラムのための資金提供およびターム・レンディング・ファシリティからの資金調達が含まれている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

ASBの主要な財務指標 ⁽²⁾				2021年	2021年
	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対 6月%	2021年 12月対 2020年 12月%
実績指標					
純利息マージン(%)	2.19	2.31	2.12	(12)bpts	7 bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.3	1.2	1.1	10 bpts	20 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	35.0	39.7	37.6	(470)bpts	(260)bpts
減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	(0.03)	(0.07)	0.06	4 bpts	(9)bpts
その他の情報					
平均利付資産(百万ニュージーランド・ドル)	115,124	110,183	104,904	4	10
リスク加重資産(百万ニュージーランド・ドル) ⁽³⁾	61,465	61,252	61,354	-	-
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	56,445	53,311	51,943	6	9
FUA-平均(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
FUA-スポット(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
AUM-平均(百万ニュージーランド・ドル)	22,209	21,040	19,469	6	14
AUM-スポット(百万ニュージーランド・ドル)	22,328	21,750	20,616	3	8
90日を超えて延滞している住宅ローンの延滞率(%)	0.17	0.18	0.18	(1)bpt	(1)bpt
90日を超えて延滞している消費者金融の延滞率(%)	0.55	0.36	0.74	19 bpts	(19)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	5,817	5,722	5,505	2	6

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)別段の記載のない限り、主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている。

(3)リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されている。

(4)リスク加重資産(百万豪ドル)は、APRAの規定に従って計算されている。

財務実績および事業の概観

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

ASBの当半期の税引後純利益(「法定ベース」)は754百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から144百万ニュージーランド・ドル、すなわち24%増加した。この業績は、営業収益合計の12%増加、営業費用の5%増加および貸付金減損費用の43百万ニュージーランド・ドルの減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は1,270百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から148百万ニュージーランド・ドル、すなわち13%増加した。この増加は、平均利付資産の10%増加および純利息マージンの3%の増加によるものであった。

純利息マージンの7ベース・ポイントの増加は、以下によるものであった。

- ・預金マージンの増加(7ベース・ポイントの増加)。これは、投資預金の金利更改による利益(11ベース・ポイントの増加)によるものであったが、決済預金および貯蓄預金に係る収益の減少(4ベース・ポイントの減少)により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達コストの減少(6ベース・ポイントの増加)。
- ・有利なポートフォリオ構成(1ベース・ポイントの増加)。これは、決済預金および貯蓄預金の強い伸び(4ベース・ポイントの増加)によるものであったが、マージンの高い消費者金融および事業向け貸出残高と比べてマージンの低い住宅ローンの割合が増加したことによる不利な貸出構成により一部相殺された(3ベース・ポイントの減少)。これは以下により一部相殺された。
- ・不利な貸出マージン(4ベース・ポイントの減少)。これは、競争の激化による住宅ローン・マージンの減少(7ベース・ポイントの減少)によるものであったが、事業向けおよび農業向け貸出マージンの増加(3ベース・ポイントの増加)により一部相殺された。
- ・金利低下局面における資本に係る収益の減少(3ベース・ポイントの減少)。

その他の銀行業務

その他の銀行業務収益は224百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から15百万ニュージーランド・ドル、すなわち7%増加した。これは以下によるものであった。

- ・売上収益および取引収益の増加による市場業務の収益の増加。
- ・国債の販売による収益の増加。これは以下により一部相殺された。
- ・様々な取引サービス手数料の撤廃および減免による手数料の減少。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は80百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から7百万ニュージーランド・ドル、すなわち10%増加した。これは、好ましい純流入および好調な市場のパフォーマンス、ならびにマージンの増加による平均運用資産(「AUM」)の増加(14%増加)によるものであったが、キウィセーバー口座にかかる管理手数料の撤廃により一部相殺された。

営業費用

営業費用は556百万ニュージーランド・ドルで、前年同期から26百万ニュージーランド・ドル、すなわち5%増加した。この増加は主に、FTEの増加による人件費、昇給およびCOVID-19の影響による年次有給休暇の使用の減少、ならびに戦略的優先事項を実行するための投資支出の増加によるものであったが、過去の休日賃金に関連する引当金の戻入により一部相殺された。

FTEは前年同期から312名、すなわち6%増加して5,505名から5,817名となった。これは、技術チームおよび保険チームならびにビジネスバンクの販売チームへの投資をサポートするために増員したことによるものであった。

投資支出は、企業コンプライアンス、顧客体験への取り組みおよび技術プラットフォームの強化に引き続き重点を置いている。

ASBの営業費用対営業収益合計比率(「法定ベース」)は35.0%で、前年同期から260ベース・ポイント低下した。これは主に、営業収益合計の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は前年同期から43百万ニュージーランド・ドル減少し、13百万ニュージーランド・ドルの戻入となった。これは、経済見通しの改善による一括評価債権引当金の戻入および償却の減少の組み合わせによるものであったが、個別評価債権引当金の増加により一部相殺された。

90日を超える住宅ローンの延滞率は1ベース・ポイント低下し、0.18%から0.17%となった。90日を超える消費者金融の延滞率は、経済状況の改善により19ベース・ポイント低下し、0.74%から0.55%となった。

貸借対照表

貸借対照表の主な変動には以下が含まれている。

- ・住宅ローンは、競争市場において顧客に固定金利融資が引き続き好まれたことを受けて、5.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち8%増加し、10%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを下回った。
- ・事業向け融資は、商業用不動産向け融資の力強い伸びにより1.7十億ニュージーランド・ドル、すなわち10%増加し、6%の銀行業界全体⁽¹⁾の伸びを上回った。
- ・農業向け融資は0.2十億ニュージーランド・ドル、すなわち2%増加し、1%の銀行業界全体⁽¹⁾の減少を上回った。
- ・顧客預金合計(利付および利付以外)は、顧客が要求払い預金を好んだことにより、6.0十億ニュージーランド・ドル、すなわち9%増加し、5%の銀行業界全体⁽¹⁾⁽²⁾の伸びを上回った。

リスク加重資産⁽³⁾

リスク加重資産は61.5十億ニュージーランド・ドルとなり、前年同期から0.1十億ニュージーランド・ドル増加した。

- ・オペレーショナル・リスク加重資産は2.0十億ニュージーランド・ドル、すなわち37%増加した。これは、オペレーショナル・リスク特性および手法の変更によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・信用リスク加重資産は1.5十億ニュージーランド・ドル、すなわち3%減少した。これは、信用の質の改善によるものであったが、貸付件数の増加および住宅ローンのモデリングの変更により一部相殺された。
- ・市場リスク加重資産は0.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち12%減少した。これは主に、FXの手法の変更およびニュージーランド・ドル建ての金利リスク・ポジションの減少によるものであった。

ASBは、当半期中に当グループに374百万豪ドルの有機的資本⁽⁴⁾を生み出した。これは、当グループのCET1比率に8ベース・ポイント寄与した。

(1)銀行業界全体の伸び率は、2021年12月までの12ヶ月間に基づいている。

(2)RBNZによる銀行業界全体のデータには、機関向け預金が含まれており、これはASBマネジメントの貸借対照表から除外されている。

(3)リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されたニュージーランド・ドル建ての金額を反映している。

(4)有機的資本の生成は、税引後純利益(現金ベース)から、かかる利益を生み出すために使用される規制上のリスク加重資産の変動に相当する資本を控除したものである(FXは資本に影響を及ぼさず、規制上の資本

控除への影響を相殺するため、APRAの規定に従いFXを除外している。)。見積額には、配当金の支払いは含まれていない。

コーポレート・センターおよびその他

概観

コーポレート・センターおよびその他には、当グループが集中保有している少数持分投資および子会社の業績、グループ全体の補償費用、企業全体のインフラおよびその他の戦略的プロジェクトを含む投資支出、従業員給付、ならびに資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの当行の支援機能に関連する配分されない収益および費用ならびに連結による当行内相殺消去が含まれる。

集中保有されている少数持分投資および子会社には、中国（杭州銀行および齊魯銀行）、ベトナム（ベトナム国際銀行）ならびにインドネシアの銀行子会社（PTバンク・コモンウェルス）に対する当グループのオフショアの少数持分投資が含まれている。また、国内で保有しているレンディ・グループ⁽¹⁾およびCFS⁽¹⁾に対する少数持分投資ならびにx15ベンチャーズへの戦略的投資も含まれている。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオの管理：当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理すること。
- ・ 当グループの資金調達および流動性管理：当行の長期および短期のホールセール資金調達需要を管理し、当行の健全性確保のための流動性要件を管理すること。
- ・ 自己資本および規制戦略：当行の自己資本要件を管理すること。

(1)2021年5月3日付でオージー・ホーム・ローンズとレンディ・ピーティーワイ・リミテッドとの合併を完了後、レンディ・グループにおける当グループの持分は42%を占めている。コロニアル・ファースト・ステート(CFS)事業の親会社であるスーパーアニュエーション・アンド・インベストメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドにおける当グループの少数持分は45%を占めている。当該事業は、2021年12月1日に55%の持分を処分するまで当グループの子会社であった。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 12月対	2021年 12月対
コーポレート・センター およびその他 (継続事業、相殺消去を含む)	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2021年 6月%	2020年 12月%
純受取利息	60	99	157	(39)	(62)
その他の銀行業務収益	427	386	77	11	大
銀行業務収益合計	487	485	234	-	大
ファンド運用業務収益	(6)	(3)	(4)	大	50
保険業務収益	-	-	(1)	-	(大)
営業収益合計	481	482	229	-	大
営業費用	(929)	(990)	(1,009)	(6)	(8)
貸付金減損費用	(23)	(12)	(84)	92	(73)
税引前純損失	(471)	(520)	(864)	(9)	(45)
法人税利益	131	168	246	(22)	(47)
税引後純損失-「現金ベース」	(340)	(352)	(618)	(3)	(45)
非現金項目	134	39	(36)	大	(大)
税引後純損失-「法定ベース」	(206)	(313)	(654)	(34)	(69)

(1)比較情報は当半期の表示に合わせて修正再表示されている。

財務実績および事業の概観

2021年12月終了半期と2020年12月終了半期の比較

当半期のコーポレート・センターおよびその他の税引後純損失(「法定ベース」)は206百万豪ドルで、前年同期から448百万豪ドル、すなわち69%減少した。この業績は主に、営業収益合計の252百万豪ドルの増加、営業費用の8%の減少および貸付金減損費用の73%の減少によるものであった。

純受取利息

純受取利息は60百万豪ドルで、前年同期から97百万豪ドル、すなわち62%減少した。これは主に、流動性ポートフォリオによる収益の減少による資金取引収益の減少、金利リスク管理活動および低金利環境における自己資本利益率の減少によるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は、前年同期から350百万豪ドル増加して、427百万豪ドルとなった。これは主に、前年同期の当グループの定期借入債務の買戻プログラムに関連するアップフロント・コストの計上による利益、資金管理の流動資産の売却による利益の増加および過去の減損の戻入による利益を含む少数持分投資による純利益の増加によるものであった。

営業費用

営業費用は929百万豪ドルで、前年同期から80百万豪ドル、すなわち8%減少した。これは主に、当行の物件の統合に伴う建物占有費用の減少および提携アドバイスに関連する補償費用の減少によるものであったが、賃金インフレ、FTEの増加および投資支出に関連する集中保有される技術の増加により一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は23百万豪ドルで、前年同期から61百万豪ドル、すなわち73%減少した。これは、前年同期の集中管理型オーバーレイの計上によるものであったが、PTBCの個別評価債権引当金の増加により一部相殺された。

リスク加重資産

リスク加重資産は28.8十億豪ドルで、前年同期から2.5十億豪ドル、すなわち9%増加した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は4.8十億豪ドル、すなわち35%増加した。これは主に、最近の金利変動が当グループの投資資本に及ぼす影響を反映するためにAPRAが要求するIRRBBの増資によるものであった。
- ・ 信用リスク加重資産は2.3十億豪ドル、すなわち25%減少した。これは主に、信用の質の改善および手法の変更によるものであった。

コーポレート・センターは、当半期中に当グループの5,001百万豪ドルの有機的資本⁽¹⁾を消費した。これは主に、2021年最終配当の支払およびIRRBBのRWAの増加によるものであった。これは当グループのCET1比率に109ベース・ポイントの影響を及ぼした。

(1)有機的資本の生成は、税引後純利益(現金ベース)から、かかる利益を生み出すために使用される規制上のリスク加重資産の変動に相当する資本を控除したものである(FXは資本に影響を及ぼさず、規制上の資本控除への影響を相殺するため、FXを除外している。)。見積額には、非継続事業が含まれており、APRAとの強制執行可能な合意によるオペレーショナルRWAの割当は含まれていない。

4【経営上の重要な契約等】

重要な契約等の詳細については、「第6 経理の状況 1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.3 非継続事業及び売却目的保有の事業」を参照されたい。

5【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品、サービスを研究し、開発している。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2021年7月1日以降、グループが所有または賃借している設備には、グループの事業活動に重大な影響を与える異動はなかった。

2【設備の新設、除去等の計画】

2022年に本社オフィスが、ハーバー・ストリート11(既存のオフィス)に移転する予定を除いて、当行が予定している主な設備の設置または除去はない。しかしながら、当行は設備の適正さを継続的に見直している。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)		
普通株式		
授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし(注)	1,704,881,283 *	該当なし(注)

* 自己株式を除く。

(注) 当行の定款のもとでは、当行が発行しうる株式数に制限はない。

【発行済株式】

普通株式			
記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名
記名式 無額面	普通	1,704,881,283 *	オーストラリア証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)

(注) 当行の定款のもとでは、当行が発行しうる株式数に制限はない。

普通株式の内容については、2021年度有価証券報告書の「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。

* 自己株式を除く。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 * (百万豪ドル)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年 7月1日		1,774,096,410		38,546	期首残高 (自己株式控除前)
	(67,704,807)		(1,467)		株式買戻し ⁽¹⁾
	-		(1)		配当再投資制度に基づく発行 (発行費用控除後) ^{(2), (3)}
			-		株式募集 (発行費用控除後)
		1,706,391,603		37,078	期末残高 (自己株式控除前)
	(1,510,320)		(129)		控除 : 自己株式 ⁽⁴⁾
2021年 12月31日		1,704,881,283		36,949	期末残高

注記 :

- (1) 2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルの当行の普通株式の市場外での買戻しを正常に完了したことを発表した。67,704,807株の普通株式は88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格な配当要素および1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本要素で構成されていた。当グループは、資本利益に関連して1百万豪ドルの取引費用を認識した。買い戻された株式は、その後消却された。
- (2) 2020/2021年度の最終配当金と2020/2021年度の間配当金に係るDRPは、それぞれ市場での株式購入ならびに101.00豪ドルで5,618,474株および85.25豪ドルで4,869,634株の譲渡を通じて全額充足された。
- (3) 2019/2020年度の最終配当金に係るDRPは、68.53豪ドルで3,856,903株の株式発行により充足された。DRP規則に基づき発行された株式の価値(発行費用控除後)は264百万豪ドルであった。
- (4) 従業員持株制度で保有している自己株式の変動と関連している。

(4)【大株主の状況】(2021年12月31日現在)

普通株式

注記：2021年12月31日が当半期の最終取引。

普通株式		(2021年12月31日現在)	
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H S B Cカストディ・ノミ ニーズ(オーストラリア) リミテッド	2001ニュー・サウス・ウェール ズ州シドニー GPO BOX 5302	380,449,503	22.21
J P モルガン・ノミニ ーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	2001ニュー・サウス・ウェール ズ州シドニー GPO BOX 3289	242,371,038	14.20
シティコープ・ノミニ ーズ・ピーティーワイ・リミ テッド	3001ビクトリア州メルボルン GPO BOX 764G	100,828,318	5.89
B N P パリバ・ノミニ ーズ・ピーティーワイ・リミ テッド	1225ニュー・サウス・ウェール ズ州ロイヤルエクステンジ PO BOX R209	54,819,348	2.69
ナショナル・ノミニ ーズ・リミテッド	3001ビクトリア州メルボルン GPO BOX 1406	43,496,100	2.54
計		820,034,763	47.37

(注)ここに記載されているのは、2021年12月31日現在、発行済株式総数の1%以上を保有している株主である。

2【役員の状況】

取締役員の異動

2021年12月10日付の有価証券報告書の提出日後本書の提出日までに役員の変更はなかった。

第6【経理の状況】

イ)本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行(Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。)及びその子会社(以下合わせて「当グループ」という。)の2022年度上半期(2021年7月1日から2021年12月31日まで)の中間財務書類は、オーストラリアの会計基準(以下「当基準」という。)及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(IFRS)に基づいている。当基準に準拠することで、当グループ及び当行の財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に従って作成されている。

ロ)当グループ及び当行の中間財務書類は、オーストラリアにおける会計監査人及び日本の公認会計士または監査法人のいずれによる監査も受けていない。

ハ)本書記載の当グループ及び当行の中間財務書類の原文は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、利用者の便宜のために2022年2月14日現在の、東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1豪ドル=82.38円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

ニ)円換算額ならびに「2 その他」及び「3 オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の中間財務書類に含まれていない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書

	注記	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾					
		2021年12月31日		2021年6月30日		2020年12月31日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息：							
実効金利法に基づく受取利息	2.1	11,874	978,180	11,986	987,407	12,818	1,055,947
その他の受取利息	2.1	125	10,298	120	9,886	197	16,229
支払利息	2.1	(2,251)	(185,437)	(2,404)	(198,042)	(3,415)	(281,328)
純受取利息		9,748	803,040	9,702	799,251	9,600	790,848
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	2.2	2,419	199,277	2,677	220,531	2,125	175,058
銀行業務純営業利益		12,167	1,002,317	12,379	1,019,782	11,725	965,906
ファンド運用純営業利益	2.2	80	6,590	85	7,002	80	6,590
保険役務純営業利益	2.2	18	1,483	54	4,449	91	7,497
純営業利益合計(営業費用及び減損控除前)		12,265	1,010,391	12,518	1,031,233	11,896	979,992
営業費用	2.3	(5,694)	(469,072)	(5,833)	(480,523)	(5,652)	(465,612)
貸付金減損戻入益/(費用)	3.2	75	6,179	328	27,021	(882)	(72,659)
税引前純利益		6,646	547,497	7,013	577,731	5,362	441,722
法人税等費用	2.5	(1,905)	(156,934)	(1,929)	(158,911)	(1,603)	(132,055)
継続事業からの税引後純利益		4,741	390,564	5,084	418,820	3,759	309,666
非継続事業からの税引後純利益	7.3	1,129	93,007	228	18,783	1,110	91,442
税引後純利益		5,870	483,571	5,312	437,603	4,869	401,108

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)その他の銀行業務収益は、直接関連する減価償却費及び減損費用控除後の金額で表示されている。

上記の連結損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

当行の株主に帰属する利益における1株当たり利益：

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾					
	2021年12月31日		2021年6月30日		2020年12月31日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
継続事業からの1株当たり利益：						
基本	272.5	224	286.8	236	212.3	175
希薄化後	262.8	216	272.7	225	201.4	166
1株当たり利益：						
基本	337.4	278	299.7	247	275.0	227
希薄化後	323.6	267	284.7	235	258.9	213

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2) 連結包括利益計算書

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾					
	2021年12月31日		2021年6月30日		2020年12月31日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
継続事業からの税引後純利益	4,741	390,564	5,084	418,820	3,759	309,666
その他の包括利益 / (費用) :						
後に利益 / (損失)に組み替える可能性のある項目 :						
為替換算準備金(税引後)	234	19,277	84	6,920	(296)	(24,384)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損失(税引後)	(508)	(41,849)	(527)	(43,414)	(519)	(42,755)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 投資有価証券に係る利益(税引後)	112	9,227	59	4,860	463	38,142
組み替える可能性のある項目合計	(162)	(13,346)	(384)	(31,634)	(352)	(28,998)
利益 / (損失)に組み替えられない項目 :						
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益 / (損失)(税引後)	24	1,977	177	14,581	(272)	(22,407)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分 投資有価証券に係る(損失) / 利益(税引後)	(161)	(13,263)	1,295	106,682	226	18,618
不動産の再評価(税引後)	5	412	17	1,400	1	82
組み替えられない項目合計	(132)	(10,874)	1,489	122,664	(45)	(3,707)
継続事業からの税引後その他の包括利益	(294)	(24,220)	1,105	91,030	(397)	(32,705)
継続事業からの包括利益合計	4,447	366,344	6,189	509,850	3,362	276,962
非継続事業からの税引後純利益	1,129	93,007	228	18,783	1,110	91,442
非継続事業からの税引後その他の包括利益	-	-	-	-	33	2,719
包括利益合計	5,576	459,351	6,417	528,632	4,505	371,122

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

上記の連結包括利益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	以下に終了した6ヶ月間					
	2021年12月31日		2021年6月30日		2020年12月31日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する1株当たり配当金 :						
普通株式	175	144	200	165	150	124

(3) 連結貸借対照表

	注記	2021年12月31日現在 ⁽¹⁾⁽²⁾		2021年6月30日現在 ⁽¹⁾		2020年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		(百万 豪ドル)	(百万円)	(百万 豪ドル)	(百万円)	(百万 豪ドル)	(百万円)
資産の部							
現金及び当座資産		134,355	11,068,165	100,041	8,241,378	63,019	5,191,505
金融機関に対する債権		5,072	417,831	5,085	418,902	7,280	599,726
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産		32,269	2,658,320	36,970	3,045,589	50,702	4,176,831
デリバティブ資産		19,904	1,639,692	21,449	1,766,969	32,398	2,668,947
投資有価証券：							
償却原価で測定するもの		3,930	323,753	4,278	352,422	4,391	361,731
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの		85,406	7,035,746	86,560	7,130,813	89,672	7,387,179
売却目的保有資産	7.3	1,051	86,581	1,201	98,938	1,617	133,208
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3.1、 3.2	843,950	69,524,601	811,356	66,839,507	786,943	64,828,364
有形固定資産		4,999	411,818	5,284	435,296	5,468	450,454
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資		5,151	424,339	3,941	324,660	2,865	236,019
無形資産		7,073	582,674	6,942	571,882	6,880	566,774
繰延税金資産		2,186	180,083	2,080	171,350	2,570	211,717
その他の資産		4,467	367,991	6,788	559,195	5,428	447,159
資産合計		1,149,813	94,721,595	1,091,975	89,956,901	1,059,233	87,259,615
負債の部							
預金及びその他の一般借入金	4.1	815,124	67,149,915	766,381	63,134,467	747,980	61,618,592
金融機関に対する債務		21,487	1,770,099	19,059	1,570,080	11,847	975,956
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債		7,444	613,237	8,381	690,427	7,255	597,667
デリバティブ負債		18,892	1,556,323	18,486	1,522,877	33,482	2,758,247
未払法人税		112	9,227	135	11,121	105	8,650
繰延税金負債		264	21,748	228	18,783	224	18,453
売却目的保有負債	7.3	952	78,426	405	33,364	655	53,959
引当金		3,776	311,067	3,776	311,067	3,650	300,687
中央銀行借入金		52,828	4,351,971	51,856	4,271,897	19,146	1,577,247
社債等発行残高		117,466	9,676,849	103,003	8,485,387	122,548	10,095,504
支払手形及びその他の負債		8,647	712,340	12,217	1,006,436	9,843	810,866
		1,046,992	86,251,201	983,927	81,055,906	956,735	78,815,829
資本性証券		28,158	2,319,656	29,360	2,418,677	27,608	2,274,347
負債合計		1,075,150	88,570,857	1,013,287	83,474,583	984,343	81,090,176
純資産		74,663	6,150,738	78,688	6,482,317	74,890	6,169,438
株主資本の部							
普通株式資本	5.1	36,949	3,043,859	38,420	3,165,040	38,417	3,164,792
準備金	5.1	2,848	234,618	3,249	267,653	2,287	188,403
利益剰余金	5.1	34,861	2,871,849	37,014	3,049,213	34,181	2,815,831
当行の株主に帰属する株主資本		74,658	6,150,326	78,683	6,481,906	74,885	6,169,026
非支配株主持分	5.1	5	412	5	412	5	412
株主資本合計		74,663	6,150,738	78,688	6,482,317	74,890	6,169,438

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)当期の残高は、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスの売却の発表及びコロナル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分の売却の完了の影響を受けている。当グループの非継続事業及び売却目的保有事業に関する詳細については、注記7.3を参照のこと。

上記の連結貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4) 連結株主資本等変動計算書

	普通株式資本	準備金	利益剰余金	合計	非支配 株主持分	株主資本合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
2020年6月30日現在	38,131	2,666	31,211	72,008	5	72,013
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(105)	(105)	-	(105)
修正再表示後の期首残高	38,131	2,666	31,106	71,903	5	71,908
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	3,759	3,759	-	3,759
非継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	1,110	1,110	-	1,110
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(125)	(272)	(397)	-	(397)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	33	-	33	-	33
包括利益合計	-	(92)	4,597	4,505	-	4,505
株主としての地位に基づく株主との取引：						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(1,735)	(1,735)	-	(1,735)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	264	-	-	264	-	264
株式報酬	-	(74)	-	(74)	-	(74)
自己株式の取得	(57)	-	-	(57)	-	(57)
自己株式の売却及び権利確定	79	-	-	79	-	79
その他の変動 ⁽²⁾	-	(213)	213	-	-	-
2020年12月31日現在	38,417	2,287	34,181	74,885	5	74,890
継続事業からの税引後純利益	-	-	5,084	5,084	-	5,084
非継続事業からの税引後純利益	-	-	228	228	-	228
継続事業からのその他の包括利益純額	-	928	177	1,105	-	1,105
包括利益合計	-	928	5,489	6,417	-	6,417
株主としての地位に基づく株主との取引：						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(2,661)	(2,661)	-	(2,661)
株式報酬	-	39	-	39	-	39
自己株式の取得	(2)	-	-	(2)	-	(2)
自己株式の売却及び権利確定	5	-	-	5	-	5
その他の変動	-	(5)	5	-	-	-
2021年6月30日現在	38,420	3,249	37,014	78,683	5	78,688
継続事業からの税引後純利益	-	-	4,741	4,741	-	4,741
非継続事業からの税引後純利益	-	-	1,129	1,129	-	1,129
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(318)	24	(294)	-	(294)
包括利益合計	-	(318)	5,894	5,576	-	5,576
株主としての地位に基づく株主との取引：						
株式買戻し ⁽³⁾	(1,467)	-	(4,534)	(6,001)	-	(6,001)
普通株式に係る配当金支払	-	-	(3,548)	(3,548)	-	(3,548)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)	-	(1)
株式報酬	-	(48)	-	(48)	-	(48)
自己株式の取得	(61)	-	-	(61)	-	(61)
自己株式の売却及び権利確定	58	-	-	58	-	58
その他の変動	-	(35)	35	-	-	-
2021年12月31日現在	36,949	2,848	34,861	74,658	5	74,663

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)為替換算剰余金から利益剰余金への振替207百万豪ドルが含まれる。これは、過去の事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

(3)2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での買戻しが成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。当グループは、資本利益に関連して1百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4) 連結株主資本等変動計算書(続き)

	普通株式資本 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	合計 (百万円)	非支配 株主持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2020年6月30日現在	3,141,232	219,625	2,571,162	5,932,019	412	5,932,431
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(8,650)	(8,650)	-	(8,650)
修正再表示後の期首残高	3,141,232	219,625	2,562,512	5,923,369	412	5,923,781
継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	309,666	309,666	-	309,666
非継続事業からの税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	91,442	91,442	-	91,442
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(10,298)	(22,407)	(32,705)	-	(32,705)
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	2,719	-	2,719	-	2,719
包括利益合計	-	(7,579)	378,701	371,122	-	371,122
株主としての地位に基づく株主との取引：						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(142,929)	(142,929)	-	(142,929)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	21,748	-	-	21,748	-	21,748
株式報酬	-	(6,096)	-	(6,096)	-	(6,096)
自己株式の取得	(4,696)	-	-	(4,696)	-	(4,696)
自己株式の売却及び権利確定	6,508	-	-	6,508	-	6,508
その他の変動 ⁽²⁾	-	(17,547)	17,547	-	-	-
2020年12月31日現在	3,164,792	188,403	2,815,831	6,169,026	412	6,169,438
継続事業からの税引後純利益	-	-	418,820	418,820	-	418,820
非継続事業からの税引後純利益	-	-	18,783	18,783	-	18,783
継続事業からのその他の包括利益純額	-	76,449	14,581	91,030	-	91,030
包括利益合計	-	76,449	452,184	528,632	-	528,632
株主としての地位に基づく株主との取引：						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(219,213)	(219,213)	-	(219,213)
株式報酬	-	3,213	-	3,213	-	3,213
自己株式の取得	(165)	-	-	(165)	-	(165)
自己株式の売却及び権利確定	412	-	-	412	-	412
その他の変動	-	(412)	412	-	-	-
2021年6月30日現在	3,165,040	267,653	3,049,213	6,481,906	412	6,482,317
継続事業からの税引後純利益	-	-	390,564	390,564	-	390,564
非継続事業からの税引後純利益	-	-	93,007	93,007	-	93,007
継続事業からのその他の包括利益純額	-	(26,197)	1,977	(24,220)	-	(24,220)
包括利益合計	-	(26,197)	485,548	459,351	-	459,351
株主としての地位に基づく株主との取引：						
株式買戻し ⁽³⁾	(120,851)	-	(373,511)	(494,362)	-	(494,362)
普通株式に係る配当金支払	-	-	(292,284)	(292,284)	-	(292,284)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(82)	-	-	(82)	-	(82)
株式報酬	-	(3,954)	-	(3,954)	-	(3,954)
自己株式の取得	(5,025)	-	-	(5,025)	-	(5,025)
自己株式の売却及び権利確定	4,778	-	-	4,778	-	4,778
その他の変動	-	(2,883)	2,883	-	-	-
2021年12月31日現在	3,043,859	234,618	2,871,849	6,150,326	412	6,150,738

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)為替換算剰余金から利益剰余金への振替207百万豪ドルが含まれる。これは、過去の事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

(3)2021年10月4日、当グループは、六十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での買戻しが成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。当グループは、資本利益に関連して1百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書^{(1)、(2)}

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽³⁾					
	2021年12月31日現在		2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240	349,291	5,824	479,781	4,317	355,634
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動	10,434	859,553	22,046	1,816,149	9,125	751,718
営業活動により生じたキャッシュ純額	14,674	1,208,844	27,870	2,295,931	13,442	1,107,352
企業及び事業の売却による純収入(売却現金及び現金同等物控除後)	1,937	159,570	687	56,595	887	73,071
投資活動に使用したその他のキャッシュ	(566)	(46,627)	(210)	(17,300)	(493)	(40,613)
投資活動により生じたキャッシュ純額	1,371	112,943	477	39,295	394	32,458
株式買戻し	(6,001)	(494,362)	-	-	-	-
配当金支払額 ⁽⁴⁾	(3,548)	(292,284)	(2,661)	(219,213)	(1,471)	(121,181)
負債証券発行による収入	33,527	2,761,954	7,669	631,772	10,133	834,757
発行済負債証券の償還	(19,048)	(1,569,174)	(26,424)	(2,176,809)	(23,134)	(1,905,779)
中央銀行からのターム・ファンディングの借入による収入	972	80,073	32,694	2,693,332	17,663	1,455,078
財務活動(に使用した)ノにより生じたその他のキャッシュ	(1,710)	(140,870)	1,975	162,701	1,867	153,803
財務活動に使用したキャッシュ純額	4,192	345,337	13,253	1,091,782	5,058	416,678
現金及び現金同等物の純増加額	20,237	1,667,124	41,600	3,427,008	18,894	1,556,488
為替による現金及び現金同等物への影響	(52)	(4,284)	1,458	120,110	(1,923)	(158,417)
現金及び現金同等物の期首残高	87,380	7,198,364	44,322	3,651,246	27,351	2,253,175
現金及び現金同等物の期末残高	107,565	8,861,205	87,380	7,198,364	44,322	3,651,246

(1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2)非継続事業を含む。

(3)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(4)市場での購入及び株式譲渡により充足された配当金再投資制度(以下「DRP」という。)を含む。

上記の要約連結キャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(6) 財務書類に対する注記

1) 概況

注記1.1 概説、会計原則、修正された会計基準の適用及び将来適用される会計基準

概説

オーストラリア・COMMONWEALTHS銀行(以下「当行」という。)は、リテール銀行業務、事業向け及び機関向け銀行業務、ファンド運用、退職年金、保険、並びに投資及び株式仲介商品及びサービス等の総合金融サービスを提供するオーストラリアの代表的な金融機関である。当行は、オーストラリアとニュージーランドに加えて、ヨーロッパ、北米及びアジアにも支店を置いている。

当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2021年12月31日に終了した6ヶ月間に係る財務書類は、取締役会により2022年2月9日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

本財務報告書には、当グループの連結財務書類、付随する注記、取締役会の陳述書及び独立監査人のレビュー報告書が含まれている。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1、1階である。

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラ・ド・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラ・ド」という。)に売却すると発表した。この売却は、オーストラリアの規制当局による承認及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2022年下半期に完了する見込みである。

2021年7月28日、当グループとAIAオーストラリアは、COMMONWEALTHS・フィナンシャル・プランニング(以下「CFP」という。)事業の一部を、AIAフィナンシャル・サービスズ・リミテッドに譲渡する契約を締結した。2021年10月26日、当グループはCFPの残りの事業の閉鎖を予定していることを発表した。当該譲渡は2021年11月30日に完了した。

2021年12月1日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分のKKRへの売却を完了した。

CFSは、2021年12月31日に終了した6ヶ月間の当グループの財務書類において非継続事業として分類されている。コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスの資産及び負債は、2021年12月31日現在、売却目的保有に分類されている。

当中間期において、この他には当グループの主たる業務内容に重要な変更はなかった。

会計原則

2021年12月31日に終了した6ヶ月間に係る一般目的の財務報告書は、2001年会社法(Cth)の要件及びIAS第34号「中間財務報告」への準拠を確保するAASB第134号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当グループは当報告書の作成目的上、営利目的の企業である。

当中間財務報告書は、年次財務報告書に通常含まれているすべての注記を含んではおらず、よって、年次財務報告書から得られるような当グループの財政状態及び経営成績についての完全な理解を与えることは想定されていない。

したがって、当中間財務報告書は当グループの2021年6月30日付の年次報告書、並びに2001年会社法(Cth)及びASX上場規則の継続開示要件に準拠して当グループが当期に公表した報告と併せて読まれるべきである。

当中間財務報告書に含まれる金額は豪ドルで表示されており、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき当行が利用可能な選択肢に従って、百万豪ドル単位で四捨五入されている。当中間財務報告書において、6ヶ月間は個別の報告期間として扱われている。

下記の事項を除いて、当中間財務報告書の作成に適用される会計方針は、2021年6月30日に終了した事業年度に係る年次財務報告書に当グループにより適用され開示されたものと一致している。

必要に応じて、比較情報は当期における表示に一致するように修正再表示されている。財務書類全体を通じて、すべての変更脚注が付されている。非継続事業は継続事業の経営成績から除外され、連結損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益」という単一項目として表示されている。非継続事業の資産及び負債は、連結貸借対照表において売却目的保有として個別に表示されている。

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)の影響

当グループは、重要な見積り及び判断の適用を含め、2021年12月31日に終了した6ヶ月間の財務書類の作成に際し、COVID-19の影響を慎重に検討した。財務書類に対する主な影響は、以下のとおりである。

- ・減損引当金(注記3.2参照)
- ・非金融資産の減損評価

当グループは、有形固定資産、使用権資産及び貸手として保有する資産について、減損の兆候を評価した。世界の航空業界及び海運業界がCOVID-19の影響から回復することが予想されるため、2021年12月31日に終了した6ヶ月間において減損の戻入8百万豪ドルが認識された。これはその他の銀行業務収益として表示されている。航空機の使用価値を決定するにあたり、当グループは、リース期間にわたるキャッシュ・インフロー、並びにリース満了時の予想売却価格を考慮に含めている。航空業界全般にわたる混乱からの回復により、当該資産の予想回収可能価額は部分的に回復した。航空業界、及び国内での移動や渡航制限の継続期間については、依然として不確実性が残っている。

修正された会計基準の適用及び将来適用される会計基準

将来適用される会計基準

AASB第17号「保険契約」は、AASB第4号「保険契約」、AASB第1023号「損害保険契約」及びAASB第1038号「生命保険契約」に置き換わる基準であり、2023年7月1日から適用される。2020年7月30日、AASB第2020-05号「オーストラリア会計基準の修正 - 保険契約」の下で、AASB第17号のいくつかの修正が発行された。これには、保険補償を提供するクレジット・カード及び類似の契約に係る追加の適用範囲の除外、並びに重大な保険リスクを移転する貸付契約に係る任意の適用範囲の除外が含まれる。当グループのコムインシュア・ジェネラル・インシュアランス事業の売却は、暦年の2022年下半期に完了する見込みである。したがって、AASB第17号が当グループに重要な影響を及ぼすとは予想されていない。

その他の未発行の修正は、当グループの会計方針に重大な変更を及ぼすとは予想されていない。

金利指標改革

背景

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)をはじめとするインターバンク・オファード・レート(以下「IBOR」という。)は、国際金融市場において重要な役割を果たしており、デリバティブ、貸付及び担保の参照レートとして、また金融商品の評価のパラメータとして機能している。これらのIBORの多くについて改革が進められており、一部は完全に停止することとなる。2021年3月、英国金融行為監督機構(FCA)は、LIBORの公表停止日を公表し、当該公表停止日以降は、代表性を有するLIBORの各レートは公表停止となる。英ポンド、スイス・フラン、ユーロ及び日本円LIBORのすべてのテナー、並びに米ドルLIBORの1週間物及び2ヶ月物の公表停止日は2021年12月31日であった。米ドルLIBORのその他のテナーの公表停止日は2023年6月30日である。各地域の市場主導型ワーキンググループでは、代替的なリスク・フリー・レート(以下「RFR」という。)が推奨されており、徐々に採用されつつある。豪ドル銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)、ユーロ銀行間取引金利(以下「EURIBOR」という。)及びニュージーランド銀行手形金利(以下「BKBM」という。)は、金利指標改革(以下「IBOR改革」という。)による直接の影響を受けないと予想されており、廃止されない見込みである。

当グループは、貸付金、投資及びトレーディング証券、デリバティブ、社債等発行高並びに預金を含む様々な金融商品を通じてLIBORによる影響を受けている。LIBORを参照する既存の契約のうち、LIBORの公表停止日以降に期限が到来するものについては、LIBORの公表停止までに、新規契約に置き換えるか、代替的なRFRを参照するよう、又は金利指標の置き換えに向けた明確かつ事前に決定された道筋を示す法的条項を含むように修正しなくてはならない(以下「フォールバック条項」という。)。契約における移行を検討する上での一つの問題は、LIBORとRFRには根本的な違いがあることである。RFRはオーバーナイト・レートである一方、LIBORは複数の期間で利用可能である。また、LIBORは銀行の信用リスク・プレミアムを組み込んでいるが、RFRは組み込んでいない。これらの違いがあるため、LIBORを参照する契約の経済効果が移行後も同等となるよう、適用されるフォールバックRFRの期間調整とスプレッド調整の双方が必要となる。

会計上の修正

これらの金利指標及び特にLIBORの長期的な実行可能性に関する不確実性に対応して、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)は2018年に、IBOR改革に伴う財務報告上の影響について検討を開始した。結果として生じた会計基準の修正が、その後、2つのフェーズに分けて公表された。

2019年10月、オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)はAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革」を公表した。これらの修正は、IBOR改革が引き起こす不確実性の潜在的な影響を軽減するために、ヘッジ会計の要求事項を修正するものである。当グループは、2020年6月30日に終了した事業年度において当該修正を早期適用した。

2020年9月、AASBはAASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革 - フェーズ2」を公表した。この修正は、IBOR改革の直接的な結果であり、かつ、経済的に同等の基準でキャッシュ・フローが修正される金融商品及びヘッジ関係の変更のみ適用される。当グループは、当報告期間にこれらの修正を適用した。主な変更には以下が含まれる。

- ・金利指標改革によって必要となる契約上のキャッシュ・フローの変更に対する実務上の便法 - 当グループは、これらの変更に合わせて金融商品の帳簿価額の認識を中止する又は調整する必要はなく、代わりに、代替的な金利指標の変更を反映するよう、実効金利を更新する。
- ・ヘッジ会計 - ヘッジが他のすべてのヘッジ会計の適格基準を満たしている場合、当グループは、金利指標改革で必要とされる変更を加えるという理由だけで、ヘッジ会計を中止する必要はない。
- ・追加の開示 - 当グループは、金利指標改革から生じる新たなリスクと、代替的な金利指標への移行をどのように管理するかについての情報(本注記に記載されている。)を開示する必要がある。

IBOR改革プログラム

2018年10月、当グループは、IBORからRFRへの移行により生じる当グループへの影響への対応を目的とした、金利指標改革プログラム(以下「本プログラム」という。)を策定した。本プログラムには、あらゆる決定に対する明確な説明責任を果たせるよう正式な統治構造が含まれており、必要なリスク、財務、金融、法務、ビジネス及びサポート機能が組み込まれている。

IBORからRFRへの移行は、オペレーショナル・リスク、金融リスク、法的リスク、コンプライアンス・リスク及びコンダクト・リスクといった様々なリスクを当グループにもたらしている。これらのリスクは、とりわけ、RFRを組み込んだ新商品の必要性、顧客及び金融商品の取引相手に対するIBOR関連の変更の影響、並びに異なるシステム及びプロセス機能の必要性から生じている。当グループは本プログラムのもとで、顧客の成果が適切であり、事業の混乱を最小限に抑えられていることを確認しながら、これらのリスクを排除し管理するための様々な手段を適用している。当グループのリスク管理戦略に重要な変更は加えられていない。

当グループは業界のワーキンググループ及びIBOR改革フォーラムに積極的に参加しており、これにより、プログラムの実行が市場と整合しており、現在まで準拠していることを確認することができる。

新商品でのLIBORの使用は、業界及び監督上のガイダンスに従って段階的に廃止されている。

IBOR改革の影響を受ける金融商品

以下の表は、当グループに残存する、IBOR改革の対象となる金利指標に対する重要なエクスポージャーを示している。より具体的には、この表は、現時点で、関連するLIBORの公表停止日以降に満期を迎えることになっているものの、代替的なRFRにまだ移行していない金融商品のエクスポージャーを示している。非清算デリバティブの大部分は現在、指数の公表停止という事象の発生時にLIBORをRFRに変換するためのISDAフォールバック・プロトコルの対象となっている。清算されたデリバティブは、清算機関のルールブックに従って移行することになる。さらに、当グループは、非デリバティブ金融商品に関して顧客及び取引相手と協力して、代替的なRFRに移行するか、適切なフォールバック条項を含めるようにしている。

**代替的なRFRにまだ移行していない金融商品の
2021年12月31日現在の総帳簿価額**

	米ドルLIBOR (百万豪ドル)	英ポンドLIBOR ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
非デリバティブ金融資産 ⁽²⁾	7,515	228	7,743
非デリバティブ金融負債	904	-	904
デリバティブ資産	4,842	2	4,844
デリバティブ負債	3,774	3	3,777
ローン・コミットメント ⁽³⁾	4,412	1,832	6,244

(1) 英ポンドLIBORを参照し、(シンセティック英ポンドLIBORが使用できなくなる) 2022年12月31日より後に満期を迎える金融商品はまだ移行していない。また、関連するLIBORの公表停止後の最初の再設定日に代替的なRFRに移行するよう再構築されていない。

(2) 予想信用損失に係る引当金を除く。

(3) LIBOR改革の影響を受ける金利指標を参照するマルチ・カレンシー・ファシリティについては、当該ファシリティがその通貨の代替的なRFRにまだ移行していない場合、未使用残高は、LIBOR公表停止日が最も早いLIBOR通貨に割り当てられている。

過去の修正再表示

2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループは以下の変更を遡及適用しており、過年度の財務書類において影響が生じている。

- ・当グループは、企業及び事業向け与信枠の利用率データをレビューし、貸出実行の可能性が高いと考えられる商品を特定した。これらの商品に係るファシリティ手数料及び与信手数料は、その他の銀行業務収益から純受取利息に組み替えられた。
- ・当グループは、従業員手当の継続的かつ広範な見直しの一環として、過去の多数の従業員手当の計算に関して影響を受けた従業員に支払うべき補償金額を確定した。

これらの変更による過年度の財務書類への影響は以下のとおりである。

- ・2021年6月30日に終了した6ヶ月間における純受取利息が234百万豪ドル増加、2020年12月31日に終了した6ヶ月間におけるその他の銀行業務収益が229百万豪ドル減少。
- ・2021年6月30日及び2020年12月31日現在の引当金が43百万豪ドル増加
- ・2021年6月30日及び2020年12月31日現在の繰延税金資産が13百万豪ドル増加
- ・2020年7月1日現在の利益剰余金が30百万豪ドル減少

2021年6月30日に終了した事業年度に行われた変更

当グループの2021年6月30日付の年次報告書に開示されているとおり、2021年6月30日に終了した事業年度において以下の変更が行われた。

- ・当グループは、貸付金及び預金残高の両方で構成される取引商品契約に関して過年度の会計処理の見直しを行った結果、AASB第132号「金融商品：表示」に従い、当該契約に基づく貸付残高は借付残高の戻入額と相殺できないと判断した。
- ・当グループは、継続事業及び非継続事業に影響を与える本部発生費用の一部について、配分方法を変更した。
- ・当グループは、従業員手当の広範な見直しの一環として、過去の多数の従業員手当の計算に関して影響を受けた従業員に支払うべき補償金額を確定した。
- ・当グループは、クラウド・プロバイダーとの間におけるサービスとしてのソフトウェア(SaaS)の契約を導入する際に発生する設定及びカスタマイズ費用に関する会計方針を変更した。当該会計方針の変更は、これらの種類の契約に対し現行の会計基準をどのように適用すべきかの解釈を明確にしたIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)が発行したアジェンダ決定を適用したことによるものである。

これらの変更は遡及適用され、当グループの財務書類において以下の影響が生じた。

- ・2020年12月31日現在の貸付金、割引手形及びその他の受取債権が1,514百万豪ドル増加
- ・2020年12月31日現在の引当金が55百万豪ドル増加
- ・2020年12月31日現在の繰延税金資産が35百万豪ドル増加
- ・2020年12月31日現在の無形資産が63百万豪ドル減少
- ・2020年12月31日に終了した6ヶ月間における営業費用が25百万豪ドル増加
- ・2020年12月31日に終了した6ヶ月間における法人税費用が7百万豪ドル減少
- ・2020年12月31日に終了した6ヶ月間における当グループの非継続事業からの税引後純利益が10百万豪ドル増加
- ・2020年7月1日現在の利益剰余金が75百万豪ドル減少

2)当グループの経営成績

概況

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域のリテール及びホールセールの顧客に対して幅広い銀行商品や銀行サービスを提供することにより利益を得ている。

当グループの主な事業活動は貸付及び預金取扱であり、純受取利息が当グループの経営成績に貢献している。純受取利息は、貸付金及び投資資産から稼得する利息と、顧客預金及びそれら投資資産に対する資金調達のために借り入れるホールセール債務から発生する利息との差額として算出される。

当グループは、貸付手数料、手数料、損害保険商品及びトレーディング業務からさらに収益を生み出している。また、人件費、建物占有費用、技術関連費用等の事業運営に伴う費用を負担している。

当グループの経営成績に関するこのセクションでは、当グループの利益に貢献した主な要因について詳述するとともに、事業セグメント別及び地理的地域別に財務成績を分析する。

注記2.1 純受取利息

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
受取利息			
実効金利法に基づく受取利息：			
貸付金及び割引手形	11,612	11,758	12,517
他の金融機関	6	5	11
現金及び当座資産	37	23	36
投資有価証券：			
償却原価で測定	20	22	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	199	178	228
実効金利法に基づく受取利息合計	11,874	11,986	12,818
その他の受取利息：			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	71	66	144
その他	54	54	53
受取利息合計	11,999	12,106	13,015
支払利息			
預金	1,202	1,368	2,273
中央銀行借入金	43	26	17
他の金融機関	24	19	38
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	38	21	16
社債等発行残高	411	455	505
資本性証券	330	318	343
リース債務	38	40	42
銀行税	165	157	181
支払利息合計	2,251	2,404	3,415
純受取利息	9,748	9,702	9,600

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

会計方針

償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて認識される。これらの分類の金融資産に係る受取利息の認識は、当グループの予想信用損失(以下「ECL」という。)の手法に従ってそれら資産が割り当てられるECLステージにより異なる。ステージ1及びステージ2の金融資産に係る受取利息は総帳簿価額に対して実効金利を適用することにより算出される。ステージ3の金融資産の受取利息については総帳簿価額から減損引当金を控除した金額に対して実効金利を適用して認識される。当グループのECLの手法に関する詳細については、注記3.2を参照のこと。

金融資産及び金融負債に係る手数料、取引費用及び発行費用は資産計上され、当該商品の予想残存期間にわたり認識される利息に含まれる。これには、貸付又はリース契約を提供するための手数料が含まれる。貸出実行の可能性が高いと評価される信用枠の下で行われたコミットメントに関連する与信枠及びライン手数料は、実効金利の不可欠な部分とみなされ、純受取利息に認識される。

金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり漸進的に認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして分類されている金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、契約上の金利に基づいて会計処理され、プレミアム/割引の償却が含まれる。

また、支払利息には、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払い、大手銀行税(銀行税)費用及びその他の金融費用も含まれる。

注記2.2 その他の営業利益

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
その他の銀行業務収益			
手数料	1,176	1,265	1,299
貸付手数料	377	369	296
トレーディング収益	368	317	535
非トレーディング金融商品に係る純利益/(損失) ⁽²⁾	164	167	(144)
有形固定資産の売却による純利益/(損失)	12	(4)	-
ヘッジの非有効性による純(損失)/利益	(12)	22	17
配当金	-	1	1
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後)	259	468	131
その他 ⁽³⁾⁽⁴⁾	75	72	(10)
その他の銀行業務収益合計	2,419	2,677	2,125
ファンド運用純営業利益			
ファンド運用業務収益	90	91	89
保険契約債務費用及び支払手数料	(10)	(6)	(9)
ファンド運用純営業利益	80	85	80
保険役務純営業利益			
保険料収入	348	350	345
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	(330)	(296)	(254)
保険役務純営業利益	18	54	91
その他の営業利益合計	2,517	2,816	2,296

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブに係る利益/(損失)を含む。

(3)2021年12月31日に終了した6ヶ月間の金額には、当グループが貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費32百万豪ドル(2021年6月30日:35百万豪ドル、2020年12月31日:40百万豪ドル)が含まれている。

(4)2021年12月31日に終了した6ヶ月間の金額には、当グループが保有し様々な航空会社にリースしている一部の航空機に関連した減損損失の戻入れ8百万豪ドル(2021年6月30日:12百万豪ドルの減損損失の戻入れ、2020年12月31日:124百万豪ドルの減損損失)が含まれている。

会計方針

貸付手数料及び受取手数料は、以下のとおり会計処理される。

- 顧客向けの融資枠及びその他ファシリティの管理及び供与により稼得したファシリティ手数料は通常、毎月又は年1回、顧客に請求され、サービス期間にわたり収益として認識される。年会費は貸借対照表の支払手形及びその他の負債において繰り延べられ、年間を通じて定額法で認識される。取引に基づく手数料は、取引時点で請求及び認識される。

- ・保証契約に関連するコミットメント・フィー及び手数料は契約上の約定期間にわたって繰り延べられ、認識される。
- ・アドバイザー又は契約サービス、発行及び引受サービスの提供により稼得した手数料。当該手数料は、関連するサービスが完了した時点で認識及び請求され、これは通常取引時点である。

融資設定手数料は予想される貸付期間にわたって繰り延べられ、受取利息で償却され、コミットメントの発行時点では認識されない。

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。これらは発生した期に認識される。

非トレーディング金融商品に係る純利益/(損失)には、非トレーディング金融資産及び金融負債による実現損益、並びにリスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブの実現及び未実現損益が含まれている。

有形固定資産の売却に係る純利益/(損失)は、売却収入とその帳簿価額との差額である。

ヘッジの非有効性純額は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関して測定される。

非トレーディング持分投資に係る受取配当金は、配当落ち日又は配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

ファンド運用手数料は、履行義務が充足され、収益を受領する可能性が高い場合に、サービス期間にわたり認識される。

受領した損害保険料及び未収損害保険料は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、稼得した時点で収益として認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。保険金請求は、負債が認識されている場合には費用として認識される。

当グループの持分は、減損認識額控除後の関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に係る持分利益又は損失を計上している。配当金受取額は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

その他の収益には、リース期間にわたり定額法で認識されている、オペレーティング・リースに係るリース料収入が含まれている。このリース料収入は、当グループが保有する関連するオペレーティング・リース資産に係る減価償却費及び減損費用により相殺されている。

その他の収益には、外貨建の貨幣性資産及び負債の外貨再評価による影響も含まれている。これらの資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物レートをを用いて再換算されている。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートをを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

トレイル・コミッション収益の金額は、手数料が発生する原取引の予想残存期間に関する仮定に依拠する。トレイル・コミッション収益は、将来期間に戻入れられない可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.3 営業費用

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
人件費			
給与及び関連経費	3,027	2,795	2,711
株式報酬	55	55	45
退職年金	264	217	225
人件費合計	3,346	3,067	2,981
建物占有及び設備費用			
リース費用	62	79	87
有形固定資産減価償却費	330	377	379
その他の建物占有費用	96	124	112
建物占有及び設備費用合計	488	580	578
情報技術サービス費用			
システム開発及び支援	488	518	455
インフラ及び支援	169	173	163
通信	83	87	87
ソフトウェア資産償却費	160	175	238
ソフトウェア除却	-	9	-
IT機器減価償却費	61	63	66
情報技術サービス費用合計	961	1,025	1,009
その他の費用			
郵便費及び文具費	67	70	66
取引処理及びデータ	63	69	69
支払報酬及び支払手数料：			
専門家報酬	247	276	252
その他	65	119	125
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	183	217	195
無形資産償却費(ソフトウェア及び 合併関連償却費を除く)	-	2	3
非貸付損失	143	295	214
その他	25	48	99
その他の費用合計	793	1,096	1,023
営業費用(事業再編費用、分離費用 及び取引費用控除前)	5,588	5,768	5,591
事業再編費用、分離費用及び取引費用	106	65	61
営業費用合計⁽²⁾	5,694	5,833	5,652

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)2021年12月31日に終了した6ヶ月間には、銀行業務、その他の資産運用業務及び従業員に関連する補償及び訴訟関連引当金50百万豪ドル(2021年6月30日：156百万豪ドル、2020年12月31日：93百万豪ドル)、並びに過去のアライアンス助言の補償問題及び関連するプログラム費用に関する引当金を含む追加費用43百万豪ドル(2021年6月30日：177百万豪ドル、2020年12月31日：149百万豪ドル)が含まれる。

会計方針

給与及び関連経費には、年次休暇、長期勤務休暇、奨励金及び関連する税金が含まれる。人件費は従業員の役務提供期間にわたり認識される。長期勤務休暇は、スタッフの離職率、休暇取得率及び将来の給与額に関する仮定を用いて現在価値に割引かれる。

株式報酬には、現金決済型及び持分決済型の両制度が含まれる。現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定される。公正価値の変動は人件費として認識される。持分決済型報酬は付与日に公正価値で算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり人件費で償却される。

退職年金費用には、確定拠出型退職年金制度及び確定給付型退職年金制度に関連する費用が含まれている。確定拠出費用は役務が提供される期に認識され、現在及び過去の勤務費用を測定する確定給付費用は数理計算により決定される。

建物占有及び設備費用には、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて算出される減価償却費が含まれる。使用権資産は、リース期間又は原資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたって減価償却され、減価償却費は有形固定資産減価償却費に表示される。

ITサービス費用は、関連するサービスが提供された時点で発生したものととして認識されるが、将来の経済的便益を獲得し、かつ、他者による当該便益の利用を制限できることから、識別可能かつ支配が存在するとみなされ、コンピューター・ソフトウェアとしての資産計上が適格となる場合はこの限りではない。資産計上されたコンピューター・ソフトウェア資産はその見積耐用年数にわたり償却される。

SaaS契約は、クラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセスを契約期間にわたって当グループに提供するサービス契約である。設定やカスタマイズのために発生する費用、及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスするための継続的な利用料は、サービスの提供を受けた時点で営業費用に認識される。これらの発生費用のうち、既存の業務システムの向上、修正又は機能の追加を目的とするソフトウェア・コードの開発に関連するものは無形資産の認識基準を満たしている。

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

その他の費用は、関連サービスが提供される時点で認識される。過去の事象から発生した現在の債務に対しては、その債務を清算するために支払が発生する可能性が高く、金額が信頼性をもって見積ることが可能な場合に引当金に関連する営業費用が認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループの確定給付型退職年金制度債務の数理上の評価は、2021年度の年次報告書の注記10.2に記載されている一連の仮定に依拠しており、その中には、インフレ率、割引率及び給与伸び率が含まれる。これらの仮定の変更は、制度債務及び資産の公正価値、退職年金費用並びにその他の包括利益に認識される数理計算上の差異に影響を及ぼす。

当グループの株式報酬の測定は、付与日の公正価値といった仮定に依拠している。これらに関する情報は、2021年度の年次報告書の注記10.1に記載されている。

のれんに関する判断及び見積りに関する詳細は、2021年度の年次報告書の注記6.2を参照のこと。

注記2.4 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記の事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションシップ・マネジメントが行われる販売チャネルごとに設定されている。事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。

2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、サポート・ユニット及びその他の費用の配分調整を含む、セグメントの見直し、配分及び分類変更が行われた。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及適用されている。

	2021年12月31日に終了した6ヶ月間			
	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーラン ド (百万豪ドル)
純受取利息	4,857	2,870	787	1,174
その他の銀行業務収益：				
手数料	528	416	66	133
貸付手数料	105	119	135	19
トレーディング及びその他の収益	82	111	158	60
その他の銀行業務収益合計	715	646	359	212
銀行業務収益合計	5,572	3,516	1,146	1,386
ファンド運用業務収益	10	-	-	76
保険業務収益	18	-	-	-
営業利益合計	5,600	3,516	1,146	1,462
営業費用	(2,295)	(1,343)	(490)	(531)
貸付金減損ベネフィット/(費用)	5	(44)	125	12
税引前純利益/(損失)	3,310	2,129	781	943
法人税(費用)/ベネフィット	(979)	(640)	(194)	(264)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	2,331	1,489	587	679
非継続事業からの税引前純利益	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽¹⁾	2,331	1,489	587	679
企業の売却による(損失)/利益(取引費用控除後)	(72)	1	-	-
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(68)
税引後純利益/(損失)(法定ベース)	2,259	1,490	587	611
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(40)	(58)	(21)	(67)
貸借対照表				
資産合計	465,943	209,219	162,928	110,197
負債合計	326,731	216,055	183,253	102,044

(1)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2021年12月31日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ センター及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	60	-	9,748
その他の銀行業務収益：			
手数料	33	-	1,176
貸付手数料	(1)	-	377
トレーディング及びその他の収益	395	-	806
その他の銀行業務収益合計	427	-	2,359
銀行業務収益合計	487	-	12,107
ファンド運用業務収益	(6)	-	80
保険業務収益	-	-	18
営業利益合計	481	-	12,205
営業費用	(929)	-	(5,588)
貸付金減損ベネフィット/(費用)	(23)	-	75
税引前純利益/(損失)	(471)	-	6,692
法人税(費用)/ベネフィット	131	-	(1,946)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	(340)	-	4,746
非継続事業からの税引前純利益	4	96	100
税引後純利益(現金ベース)⁽¹⁾	(336)	96	4,846
企業の売却による(損失)/利益(取引費用控除後)	87	1,024	1,040
ヘッジ及びIFRS適用による変動	52	-	(16)
税引後純利益/(損失)(法定ベース)	(197)	1,120	5,870
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(365)	-	(551)
貸借対照表			
資産合計	201,526	-	1,149,813
負債合計	247,067	-	1,075,150

(1)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーランド (百万豪ドル)
純受取利息	4,903	2,800	764	1,136
その他の銀行業務収益：				
手数料	588	473	72	128
貸付手数料	123	109	116	19
トレーディング及びその他の収益	72	93	114	61
その他の銀行業務収益合計	783	675	302	208
銀行業務収益合計	5,686	3,475	1,066	1,344
ファンド運用業務収益	16	-	-	72
保険業務収益	54	-	-	-
営業利益合計	5,756	3,475	1,066	1,416
営業費用	(2,290)	(1,417)	(495)	(576)
貸付金減損ベネフィット/(費用)	165	62	81	32
税引前純利益/(損失)	3,631	2,120	652	872
法人税(費用)/ベネフィット	(1,090)	(649)	(152)	(247)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	2,541	1,471	500	625
非継続事業からの税引前純利益	-	-	-	-
税引後純利益/(損失)(現金ベース)⁽²⁾	2,541	1,471	500	625
企業の売却による利益(取引費用控除後)	194	79	2	3
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(18)
税引後純利益/(損失)(法定ベース)	2,735	1,550	502	610
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(63)	(63)	(26)	(66)
貸借対照表				
資産合計	444,380	201,727	153,830	105,121
負債合計	302,724	197,264	179,699	97,899

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	コーポレート・ センター及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	99	-	9,702
その他の銀行業務収益：			
手数料	4	-	1,265
貸付手数料	2	-	369
トレーディング及びその他の収益	380	-	720
その他の銀行業務収益合計	386	-	2,354
銀行業務収益合計	485	-	12,056
ファンド運用業務収益	(3)	-	85
保険業務収益	-	-	54
営業利益合計	482	-	12,195
営業費用	(990)	-	(5,768)
貸付金減損ベネフィット/(費用)	(12)	-	328
税引前純利益/(損失)	(520)	-	6,755
法人税(費用)/ベネフィット	168	-	(1,970)
継続事業からの税引後純利益(現金ベース)	(352)	-	4,785
非継続事業からの税引前純利益	8	41	49
税引後純利益/(損失)(現金ベース)⁽²⁾	(344)	41	4,834
企業の売却による利益(取引費用控除後)	16	169	463
ヘッジ及びIFRS適用による変動	33	-	15
税引後純利益/(損失)(法定ベース)	(295)	210	5,312
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(399)	-	(617)
貸借対照表			
資産合計	185,096	1,821	1,091,975
負債合計	227,319	8,382	1,013,287

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュージーラ ンド (百万豪ドル)
純受取利息	4,864	2,797	768	1,014
その他の銀行業務収益：				
手数料	558	510	81	138
貸付手数料	65	103	112	18
トレーディング及びその他の収益	133	88	277	30
その他の銀行業務収益合計	756	701	470	186
銀行業務収益合計	5,620	3,498	1,238	1,200
ファンド運用業務収益	16	-	-	68
保険業務収益	92	-	-	-
営業利益合計	5,728	3,498	1,238	1,268
営業費用	(2,354)	(1,252)	(481)	(495)
貸付金減損費用	(304)	(290)	(177)	(27)
税引前純利益 / (損失)	3,070	1,956	580	746
法人税(費用) / ベネフィット	(915)	(587)	(154)	(210)
継続事業からの税引後純利益 (現金ベース)	2,155	1,369	426	536
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益 / (損失) (現金ベース)⁽²⁾	2,155	1,369	426	536
企業の売却による(損失) / 利益(取引費用控除後)	(7)	(14)	-	-
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(52)
税引後純利益 / (損失) (法定ベース)	2,148	1,355	426	484
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(75)	(80)	(33)	(71)
貸借対照表				
資産合計	427,055	192,538	175,811	102,649
負債合計	296,410	186,499	182,357	95,561

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年12月31日に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	コーポレート・ センター及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	157	-	9,600
その他の銀行業務収益：			
手数料	12	-	1,299
貸付手数料	(2)	-	296
トレーディング及びその他の収益	67	-	595
その他の銀行業務収益合計	77	-	2,190
銀行業務収益合計	234	-	11,790
ファンド運用業務収益	(4)	-	80
保険業務収益	(1)	-	91
営業利益合計	229	-	11,961
営業費用	(1,009)	-	(5,591)
貸付金減損費用	(84)	-	(882)
税引前純利益 / (損失)	(864)	-	5,488
法人税(費用) / ベネフィット	246	-	(1,620)
継続事業からの税引後純利益 (現金ベース)	(618)	-	3,868
非継続事業からの税引後純利益	6	93	99
税引後純利益 / (損失) (現金ベース)⁽²⁾	(612)	93	3,967
企業の売却による(損失) / 利益(取引費用控除後)	289	642	910
ヘッジ及びIFRS適用による変動	44	-	(8)
税引後純利益 / (損失) (法定ベース)	(279)	735	4,869
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(427)	-	(686)
貸借対照表			
資産合計	159,363	1,817	1,059,233
負債合計	214,890	8,626	984,343

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

地域情報 財務成績及び財政状態	2021年12月31日		2021年6月30日		2020年12月31日	
	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(%)	(百万豪ドル)	(%)
収益						
オーストラリア	10,305	84.0	10,744	85.8	10,200	85.8
ニュージーランド	1,516	12.4	1,422	11.4	1,289	10.8
その他の所在地 ⁽²⁾	444	3.6	352	2.8	407	3.4
収益合計	12,265	100.0	12,518	100.0	11,896	100.0
固定資産⁽³⁾						
オーストラリア	16,203	94.0	15,117	93.5	14,183	92.9
ニュージーランド	785	4.6	806	5.0	841	5.5
その他の所在地 ⁽²⁾	235	1.4	244	1.5	252	1.6
固定資産合計	17,223	100.0	16,167	100.0	15,276	100.0

(1)情報は継続事業ベースで表示されている。当グループの非継続事業に関する詳細については、注記7.3を参照のこと。

(2)その他の所在地には、英国、オランダ、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、ベトナム及びインドが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

会計方針

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及びリソースの配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「コーポレート・センター及びその他」で消去される。

注記2.5 法人税等費用

以下に終了した6ヶ月間⁽¹⁾

	2021年12月31日	2021年6月30日	2020年12月31日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引前利益	6,646	7,013	5,362
表面税率30%	1,994	2,104	1,609
課税所得の算定において控除の対象ではない / (課税の対象ではない)金額の影響:			
オフショア税率の差異	(30)	(23)	(20)
オフショア・バンキング・ユニット	(13)	1	(3)
税率変更による影響	17	11	-
過年度計上額に対する法人税超過額	(2)	24	-
売却による利益 / (損失)	-	(126)	4
その他	(61)	(62)	13
法人税費用合計	1,905	1,929	1,603
実効税率(%)	28.7	27.5	29.9

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

会計方針

当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を用いて計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

繰延税金は、財務報告目的で計上された資産及び負債の帳簿価額を課税目的の帳簿価額と比較することにより一時差異を識別する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の様態(すなわち、使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて認識される。

当グループは、当グループが借手である取り決めから生じる個別の繰延税金資産及び繰延税金負債を認識し、開示した。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から、連結納税制度に基づく単一企業(以下「連結納税グループ」という。)として取扱われることを選択した。連結納税グループのメンバーは、負担額とメンバーについて定めた納税資金調達協定を締結している。

当期税金負債/資産及び連結納税グループの子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、当行法人により認識され、納税資金調達協定に従って調達される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示は、UIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

重要な会計上の判断及び見積り

法人税引当金の計上には、不確実な結果に関する重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

3)当グループの貸付活動

概況

貸付は当グループの主要な事業活動であり、当グループの純受取利息と貸付手数料の大部分が貸付から獲得される。当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域において幅広い貸付商品を提供することにより、借入を行った資金に対する顧客のニーズを満たしている。貸付活動の結果、当グループは、貸付金の全額が返済されない可能性から生じる信用リスクを負う。

本セクションでは、当グループの貸付ポートフォリオについて商品種類別及び地理的地域別に詳述し、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質の分析及び関連する減損引当金について説明する。

注記3.1 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

	2021年 12月31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年 12月31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
オーストラリア			
当座貸越	17,070	21,466	26,519
住宅ローン ⁽²⁾	539,690	516,217	498,305
クレジット・カード残高	8,658	8,640	8,998
ファイナンス・リース債権	3,473	3,731	3,891
ターム・ローン及びその他の貸付	164,724	155,541	148,373
オーストラリア合計	733,615	705,595	686,086
ニュージーランド			
当座貸越	845	959	948
住宅ローン ⁽²⁾	65,748	63,017	60,421
クレジット・カード残高	905	909	973
ターム・ローン及びその他の貸付	32,300	31,142	30,133
ニュージーランド合計	99,798	96,027	92,475
その他の海外			
当座貸越	213	296	358
住宅ローン	472	522	592
ターム・ローン及びその他の貸付	16,411	15,826	14,962
その他の海外合計	17,096	16,644	15,912
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	850,509	818,266	794,473
控除：			
貸付金減損引当金：			
一括評価債権引当金	(4,962)	(5,200)	(5,806)
個別評価債権引当金	(792)	(900)	(872)
前受収益：			
ターム・ローン	(622)	(622)	(639)
ファイナンス・リース債権	(183)	(188)	(213)
	(6,559)	(6,910)	(7,530)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	843,950	811,356	786,943

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、会計基準で総額表示が要求されており、担保残高相殺額控除前の総額として表示されているが、顧客の利息支払額の計算は担保残高相殺額控除後の純額で行われる。

会計方針

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン及びその他の個人貸付金、ターム・ローン並びに割引手形が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。当該金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているため、これらの商品は償却原価で測定される。

償却原価で測定するすべての金融資産に関する当グループの方針と一致する貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。それらは、直接帰属する取引費用(売買委託手数料等)とともに公正価値で当初認識される。当初認識後、それらは、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金に関する会計方針については、注記3.2に記載されている。当グループの信用リスク管理に関する情報については、2021年度の年次報告書の注記9.2を参照のこと。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当グループが貸手となっているファイナンス・リースも含まれる。ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース債権は、リースの純投資額にて認識されている。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは実効金利法を適用するにあたり、過去の期限前償還率及び契約上の満期を参照して、各貸付ポートフォリオの予想回収期間を見積っている。

注記3.2 貸付金減損費用、減損引当金及び資産の質

以下の表は、当グループの減損損失引当金の変動に関する情報を提供している。

	以下に終了した6ヶ月間		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
減損損失引当金			
一括評価債権引当金			
期首残高	5,311	5,943	5,396
一括評価債権引当金繰入純額	(161)	(481)	768
減損損失の償却	(188)	(236)	(300)
減損損失の回収	67	62	69
その他	33	23	10
期末残高	5,062	5,311	5,943
個別評価債権引当金			
期首残高	900	872	967
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	176	260	236
不要となった引当金の戻入	(90)	(107)	(122)
受取利息に対する割引の解消	(8)	(9)	(7)
減損損失の償却	(205)	(121)	(202)
その他	19	5	-
期末残高	792	900	872
減損損失引当金合計	5,854	6,211	6,815
控除：オフ・バランス・シート・エクスポージャー の引当金	(100)	(111)	(137)
貸付金減損引当金合計	5,754	6,100	6,678

	以下に終了した6ヶ月間		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
貸付金減損費用			
一括評価債権引当金繰入純額	(161)	(481)	768
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	176	260	236
個別評価債権引当金の戻入	(90)	(107)	(122)
貸付金減損(戻入益)/費用合計	(75)	(328)	882

	2021年	2021年	2020年
	12月31日現在 %	6月30日現在 %	12月31日現在 %
引当金比率			
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率	30.07	33.99	38.07
貸付金及び引受手形総額に対する減損損失引当金 合計の比率	0.69	0.76	0.86

予想信用損失(「ECL」という。)ステージごとの減損引当金及び信用エクスポージャーの変動

以下の表は、2021年12月31日、2021年6月30日及び2020年12月31日に終了した6ヶ月間の当グループの減損引当金と信用エクスポージャーの変動をECLステージごとに示している。

以下の表における信用エクスポージャー及び減損引当金の変動は、6ヶ月間における月次の変動の合計を表しており、以下の項目に起因する。

- ・ **ステージ間の移動**：信用エクスポージャーがステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間を移動したことによる変動。12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の減損引当金の再測定による影響は含まない。
- ・ **ステージ間の移動に伴う再測定純額**：信用エクスポージャーのステージ間の移動により生じた12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の再測定による減損引当金の変動。
- ・ **組成された金融資産純額**：金融資産の新規組成、並びに満期、償還又は与信枠の変更により生じた既存の信用エクスポージャーの変動による信用エクスポージャー及び減損引当金の変動純額。
- ・ **既存の個別評価債権引当金(IAP)の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。)**：既存の個別評価債権引当金の変動純額(償却は含まない)。
- ・ **リスク・パラメータによる変動及びその他の変動**：信用リスク・パラメータ、将来予測的経済シナリオ又はその他の仮定の変更、並びにステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間の移動につながらない、対象となる信用の質のその他の変動による減損引当金の変動純額。
- ・ **償却**：償却による信用エクスポージャー及び減損引当金の認識中止。
- ・ **回収**：貸付金減損戻入に起因する減損引当金の増加。
- ・ **外国為替及びその他の変動**：外国為替レートの変動による影響を含む、信用エクスポージャー及び減損引当金のその他の変動。

	当グループ ⁽¹⁾							
	ステージ1 ⁽²⁾ 一括評価		ステージ2 ⁽³⁾ 一括評価		ステージ3 ⁽⁴⁾ 一括及び個別評価		合計	
	エクスポージャー総額 (百万豪ドル)	ECL (百万豪ドル)	エクスポージャー総額 (百万豪ドル)	ECL (百万豪ドル)	エクスポージャー総額 (百万豪ドル)	ECL (百万豪ドル)	エクスポージャー総額 (百万豪ドル)	ECL (百万豪ドル)
2020年7月1日現在の期首残高	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363
ステージ間の移動								
ステージ1	88,910	925	(88,840)	(921)	(70)	(4)	-	-
ステージ2	(95,047)	(439)	96,971	739	(1,924)	(300)	-	-
ステージ3	(382)	(5)	(3,160)	(252)	3,542	257	-	-
ステージ間の移動に伴う再測定純額	-	(571)	-	466	-	314	-	209
組成された金融資産純額	55,235	205	(24,329)	(438)	(1,182)	(108)	29,724	(341)
既存の個別評価債権引当金の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	50	-	50
リスク・パラメータによる変動及びその他の変動	-	(5)	-	545	-	424	-	964
当該期間の貸付金減損費用		110		139		633		882
償却	-	-	-	-	(502)	(502)	(502)	(502)
回収	-	-	-	-	-	69	-	69
外国為替及びその他の変動	(2,297)	3	(739)	6	(67)	(6)	(3,103)	3
2020年12月31日現在の期末残高	782,366	1,682	179,194	3,491	6,747	1,642	968,307	6,815
ステージ間の移動								
ステージ1	74,941	753	(74,907)	(751)	(34)	(2)	-	-
ステージ2	(69,965)	(324)	71,694	599	(1,729)	(275)	-	-
ステージ3	(503)	(11)	(3,606)	(245)	4,109	256	-	-
ステージ間の移動に伴う再測定純額	-	(439)	-	409	-	257	-	227
組成された金融資産純額	63,579	169	(31,228)	(518)	(1,022)	(116)	31,329	(465)
既存の個別評価債権引当金の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	102	-	102
リスク・パラメータによる変動及びその他の変動	-	(222)	-	(61)	-	91	-	(192)
当該期間の貸付金減損費用		(74)		(567)		313		(328)
償却	-	-	-	-	(357)	(357)	(357)	(357)
回収	-	-	-	-	-	62	-	62
外国為替及びその他の変動	(1,051)	6	(1,423)	12	(1)	1	(2,475)	19
2021年6月30日現在の期末残高	849,367	1,614	139,724	2,936	7,713	1,661	996,804	6,211

ステージ間の移動								
ステージ 1	47,296	703	(47,259)	(700)	(37)	(3)	-	-
ステージ 2	(81,576)	(362)	83,556	613	(1,980)	(251)	-	-
ステージ 3	(607)	(11)	(2,684)	(256)	3,291	267	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(397)	-	522	-	204	-	329
組成された金融資産純額	61,723	159	(23,595)	(395)	(1,483)	(130)	36,645	(366)
既存の個別評価債権引当 金の変動(個別評価債権 引当金の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	50	-	50
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変動	-	(9)	-	56	-	(135)	-	(88)
当該期間の貸付金減損費 用		83		(160)		2		(75)
償却	-	-	-	-	(393)	(393)	(393)	(393)
回収	-	-	-	-	-	67	-	67
外国為替及びその他の変 動	2,380	11	549	19	26	14	2,955	44
2021年12月31日現在の 期末残高	878,583	1,708	150,291	2,795	7,137	1,351	1,036,011	5,854

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産及び金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2021年12月31日現在、ステージ1の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する17百万豪ドル(2021年6月30日：15百万豪ドル、2020年12月31日：14百万豪ドル)が含まれている。

(3)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約65%(2021年6月30日：62%、2020年12月31日：57%)を占めている。

(4)2021年12月31日現在、ステージ3には、一括評価信用エクスポージャー5,431百万豪ドル(2021年6月30日：5,742百万豪ドル、2020年12月31日：4,777百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,706百万豪ドル(2021年6月30日：1,971百万豪ドル、2020年12月31日：1,970百万豪ドル)が含まれている。ステージ3の減損引当金には一括評価債権引当金559百万豪ドル(2021年6月30日：761百万豪ドル、2020年12月31日：770百万豪ドル)及び個別評価債権引当金792百万豪ドル(2021年6月30日：900百万豪ドル、2020年12月31日：872百万豪ドル)が含まれている。

会計方針

当グループは、顧客に貸付を行うことにより、貸付金の一部又は全額の返済能力等、顧客の将来の経済状況が変わる可能性があるというリスクを負っている。当グループの与信方針及び責任ある貸出方針はこのリスクを最小限に抑えることを目的としているが、必ずしも貸付金の全額が返済されるというわけではない。そのため減損引当金が必要となる。

当グループのAASB第9号に基づく減損の算定手法を構成する主なものは、以下に記載のとおりである。

ECLモデル

ECLモデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、ファイナンス・リース債権、並びに損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメント及び財務保証契約に適用される。当該モデルは、ECLの認識に3ステージ・アプローチを用いている。金融資産は、組成以降の信用リスクの変化に応じてこれらのステージを移行する。

・ステージ1 - 12ヶ月間のECL-正常債権

組成時に、12ヶ月間のECLに相当する減損引当金が認識される。12ヶ月間のECLは、今後12ヶ月間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。

・ステージ2 - 全期間のECL-信用リスクが著しく増大した正常債権

組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産はステージ2に移行し、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。全期間のECLは、金融資産の残存期間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。その後の期間において信用の質が改善し、組成以降の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなった場合には、エクスポージャーはステージ1に再分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに戻る。

・ステージ3 - 全期間のECL-不履行債権

債務不履行に陥った金融資産はステージ3に移行し、全期間のECLに相当する引当金が認識される。これには、減損したとみなされる資産、及び債務不履行に陥ったが(例えば、担保権のポジションに基づき損失が見込まれないこと等により)減損していないとみなされる資産が含まれる。

ステージ1及びステージ2の金融資産の信用損失は一括で減損評価されるが、ステージ3の金融資産は一括又は個別にECLの評価が行われる。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、報告日現在の金融資産の予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを、組成時の債務不履行リスクと比較することによって評価される。当グループは、信用リスクの著しい増大の評価に、利用可能なすべての関連する定性的情報及び定量的情報を考慮している。

リテール以外のポートフォリオ(企業リスク格付けが付与されたポートフォリオや資産担保金融ポートフォリオ等)の債務不履行リスクについて、既存のリスク格付けが付与された、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)は、マスタースケールを用いて定義されている。当該PDマスタースケールは内部の信用リスク管理に用いられており、そこに含まれる23のリスク格付けは、顧客特有の財務及び非財務情報並びに経営陣の経験に基づく信用に関する判断を反映した格付けツールを用いて、顧客ごとに付与されている。内部の信用リスク格付けは、最新の財務及び非財務情報に基づいて定期的に更新される。

当グループは、個人ローン、クレジット・カード、住宅ローン及び中小企業向けリテールのポートフォリオのECL測定において、リテール・マスタースケールを使用する。リテール・マスタースケールには15のリスク格付けがあり、信用の質を判定するスコアカードから決定される信用の質のスコアに基づいて、リテール口座に付与される。リテール・エクスポージャーのリスク格付けは、信用の質を判定するスコアカードが顧客行動の最新情報に基づき再計算されるのに応じて、毎月更新される。

重要なポートフォリオの信用リスクの著しい増大を示す一次的指標は、組成時から報告日までの期間におけるエクスポージャーの内部信用格付けの著しい悪化である。信用リスクの著しい増大を示す一次的指標の適用においては、組成時に信用の質が高いエクスポージャーは、信用の質が低いエクスポージャーに比べて、信用リスクが著しく増大したとみなすのにより著しい格下げが必要となるといった、変動的閾値が用いられる。重要なポートフォリオについて、信用リスクが著しく増大したとみなすのに必要な格下げの水準が、組成時の格付けそれぞれについて定義されている。

信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約65%(2021年6月30日:62%、2020年12月31日:57%)を占めている。

当グループはまた、信用リスクの著しい増大を示す一次的指標と合わせて、以下を含む信用リスクの著しい増大を示す二次的指標を補完的に使用している。

- ・延滞状況(AASB第9号に基づく、30日延滞の反証可能な推定が織り込まれたもの。)
- ・財政的困難の状態に陥ったリテール・エクスポージャー
- ・リテール以外のエクスポージャーの当グループのクレジット・ストラクチャリング・グループへの照会

当グループは、個別にも又は組み合わせても重要とみなされない多くの小規模ポートフォリオの引当金の算定に簡便的アプローチを適用しており、当該アプローチは上記のものとは異なる。これらポートフォリオのエクスポージャーについては、30日延滞が信用リスクの著しい増大を示す一次的指標として用いられている。

COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、その他の入手可能な情報に基づきエクスポージャーの信用リスクが著しく増大したとみなされない限り、それ自体は信用リスクが著しく増大する事象としてみなされなかった。最初の返済猶予の後、一部の顧客については、返済猶予のさらなる延長、又は返済期間の延長や元本及び利息の返済から利息のみの返済への切り替えといったその他の契約上の条件変更が行われている。延長が認められた場合、又は商業的な条件の枠外で条件変更が行われた場合、当該エクスポージャーは信用リスクが著しく増大する事象を経験したとみなされた。利息のみの返済への切り替え等、通常の事業の過程において日常的に行われる条件変更は、信用リスクが著しく増大する事象とはみなされなかった。

債務不履行、減損及び償却の定義

すべてのポートフォリオのECLの測定に用いられる債務不履行の定義は、内部の信用リスク管理目的で使用される定義と整合している。債務不履行は、債務者が当グループに対する契約上の信用義務を完全に果たすことができない兆候がある場合、又はエクスポージャーが90日延滞である場合に発生する。

ファシリティは、利息及びその他の契約上の支払いを含む債務全額が適時に受領されるかどうか疑われる場合には、減損したものと分類される。

貸付金は、回収が合理的に予想できない場合に償却される。無担保リテール貸付金は通常、返済が180日延滞した場合に償却される。担保付貸付金は、通常、当グループへの差入資産が換金され、それ以上の回収見込みがない場合に償却される。

上記の基準に基づきエクスポージャーが債務不履行に陥ったか、減損したものとみなされない限り、COVID-19に関連した返済猶予の提供又は受入は、債務不履行又は信用損失を示すものとはみなされなかった。

ECLの測定

ECLは発生確率で加重平均された予想信用損失額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して見積もられる。

当グループは、AASB第9号に基づく以下の一括評価債権引当モデルを用いて、重要なポートフォリオのECLを算定している。

- ・ **リテール貸付**：個人ローン・モデル、クレジットカード・モデル、住宅ローン・モデル
 - ・ **リテール以外の貸付**：企業リスク格付けモデル、資産担保金融モデル、中小企業向けリテール・モデル
- それぞれの重要なポートフォリオについて、ECLは以下の信用リスク要因を乗じてファシリティ・レベルで算定される。
- ・ **債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)**：債務者が担保権の実行等の措置を講じることなく債務を完済することができなくなる、又は債務者が債務若しくは契約上のコミットメントを90日延滞する可能性。
 - ・ **債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)**：債務不履行時の貸借対照表上の予想エクスポージャー。当グループは通常、融資実行残高と与信枠総額のいずれか高い方の金額でEADを計算している。ただし、クレジットカード・ポートフォリオのEADの計算には、未使用与信枠が使用される確率も考慮している。
 - ・ **債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)**：債務不履行発生後に回収が見込めない金額。

担保付リテール・エクスポージャー及び債務不履行に陥ったリテール以外のエクスポージャーについては、予想損失が20,000豪ドルを超える場合、個別評価債権引当金(IAP)プロセスに従って減損評価が行われる。これらのエクスポージャーに対する減損引当金は、債務不履行が発生した資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値(該当する場合は、担保権の実行によるキャッシュ・フローも含む。)の差額として直接算定される。

エクスポージャーの全期間

ステージ2及びステージ3のエクスポージャーに係る減損引当金は、全期間の予想損失として算定される。当グループは、ECLの要件の対象である金融商品の予想残存期間の見積りに様々なアプローチを用いる。

- ・ **法人ポートフォリオのリボルビングではない商品**：予想残存期間は、当グループが信用リスクにさらされる最長契約期間として算定される。
- ・ **リテールのリボルビングではない商品**：個人ローンや住宅ローン等の固定期間商品については、行動分析により予想残存期間を決定する。当該期間は最長契約期間を超過しない。
- ・ **法人ポートフォリオ及びリテール・ポートフォリオに含まれるリボルビング商品**：クレジット・カードや企業に対する与信枠といった、貸付金と未使用のコミットメント部分の両方を含むリボルビング商品については、当グループが未使用の与信枠を解除し返済を求める契約上の能力を有していても、信用損失に対するエクスポージャーは契約上の通知期間に限定されない。当該商品のECLは、当該商品の予想残存期間にわたり測定される。

将来予測的情報

ECLの算定に使用されるPD及びLGDの信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

将来予測的PD及びLGDの要因は、関連するポートフォリオの信用損失に最も密接な相関関係があるマクロ経済要因に基づいて、重要なポートフォリオごとにモデル化されている。4つの各シナリオ(下記参照)には関連するマクロ経済変数の予測が含まれており、それらはポートフォリオごとに異なる。

- ・ **リテール・ポートフォリオ**：政策金利、失業率、一人当たりGDP、及び住宅価格指標
- ・ **リテール以外の貸付**：失業率、事業投資指標、可処分所得、ASX200指数及び豪ドル/米ドル為替相場

ニュージーランドで組成されたリテールの信用エクスポージャーについては、ニュージーランドにおいて上記のマクロ経済変数の一部に相当するものが使用される。

当グループは重要なポートフォリオのECLの算定に、偏りのないかつ発生確率で加重平均された、将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、以下の4つの代替的なマクロ経済上のシナリオを使用している。

- ・ **セントラル・シナリオ**：このシナリオは、当グループ内部の経済予測に基づいており、中央銀行の予測、並びに事業計画及び事業予測に使用されるその他の仮定を考慮している。
- ・ **ダウンサイド・シナリオ**：このシナリオは、発生可能性は低いロックダウン継続期間の延長により生じるマクロ経済状況の悪化又はその他のマクロ経済状況の悪化の潜在的影響を考慮している。
- ・ **アップサイド・シナリオ**：このシナリオは、マクロ経済状況が好転した場合(ただし可能性は低い)の潜在的な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオと比べて、アップサイド・シナリオは、経済生産高のやや堅調な伸び、及び労働市場のさらなる改善を特徴としている。その他にこのシナリオは、為替レートの好転、住宅市場、事業投資、可処分所得及び株式市場の堅調な伸び、並びに金利のさらなる上昇を特徴としている。
- ・ **深刻なダウンサイド・シナリオ**：このシナリオは、マクロ経済状況が著しく悪化した場合(ただし可能性は低い)の潜在的かつ深刻な影響を考慮している。ダウンサイド・シナリオと比べて、このシナリオは、経済生産高のより緩やかな回復、労働市場の脆弱性の高まりと長期化、並びに住宅価格及び株式市場の著しい下落を伴った、経済の急激な縮小を特徴とし

ている。その他にこのシナリオは、依然として金利の低い状態が続き、事業投資の長期にわたる深刻な縮小及び為替レートの下落を特徴としている。

以下の表は、2021年12月31日現在の、セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオに使用されたマクロ経済変数を要約したものである。

	セントラル・シナリオ			ダウンスайд・シナリオ		
	2022年 (暦年)	2023年 (暦年)	2024年 (暦年)	2022年 (暦年)	2023年 (暦年)	2024年 (暦年)
GDP	5.0	3.0	2.5	(7.5)	2.5	2.5
失業率(%) ⁽¹⁾	4.1	4.0	4.0	9.5	8.5	7.5
政策金利(%) ⁽¹⁾	0.50	1.25	1.25	0.10	0.10	0.10
住宅価格(年率変化、%)	7.0	(10.0)	(5.0)	(15.0)	(10.0)	1.0
事業投資(年率変化、%)	6.3	2.5	2.5	(15.0)	-	3.0
豪ドル/米ドル為替レート ⁽¹⁾	0.80	0.78	0.78	0.65	0.65	0.65
可処分所得(年率変化、%)	1.0	1.7	1.7	(4.0)	1.5	2.5
ASX200指数(年率変化、%)	2.7	2.0	1.6	(15.0)	2.5	1.0
ニュージーランド失業率(%) ⁽¹⁾	3.5	3.7	3.9	8.5	7.5	6.5
ニュージーランド政策金利(%)	2.00	2.00	2.00	(0.25)	(0.25)	(0.25)
ニュージーランド住宅価格 (年率変化、%)	(3.0)	6.1	7.4	(15.0)	(10.0)	-

(1)特に明記されていない限り、各年度の12月の直物レート。

発生確率で加重平均された将来起こり得る結果に対する要件は、信用見通しに固有の不確実性及び当該不確実性の経時的変化を捕捉している。ウェイトは、各シナリオが表す将来の損失結果の発生確率に関する経営陣による最善の見積りに基づいて各シナリオに割り当てられる。同一の経済シナリオ及び発生確率のウェイトがすべてのポートフォリオに適用されている。

2021年12月31日、2021年6月30日及び2020年6月30日現在、以下の発生確率のウェイトが適用された。

シナリオ	総合的ウェイト		
	2021年 12月31日 %	2021年 6月30日 %	2020年 12月31日 %
セントラル・シナリオ及びアップサイド・シナリオ	57.5	67.5	60.0
ダウンスайд・シナリオ及び深刻なダウンスайд・シナリオ	42.5	32.5	40.0

2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、経済状況の継続的な改善と、その結果としての短期的な金利上昇の見通しを反映してマクロ経済シナリオが更新された。セントラル・シナリオとアップサイド・シナリオでのECLの見積額に対する全体的な影響は最小限に抑えられている。当グループは、景気回復のスピードについての不確実性と、さらに延長されたロックダウンやその他の不利な経済事象によってもたらされるリスクを反映するために、セントラル・シナリオとアップサイド・シナリオの総合的ウェイトを67.5%から57.5%に引き下げた。これに伴い、ダウンスайд・シナリオと深刻なダウンスайд・シナリオの総合的ウェイトは32.5%から42.5%に上昇した。さらに、将来予測に関する調整及びオーバーレイに起因するECLは、2021年12月31日に終了した6ヶ月間に増加した。

また、当グループの信用リスクの著しい増大の評価には、複数の発生確率で加重平均された将来予測的経済シナリオがエクスポージャーの内部リスク格付けに及ぼす影響も織り込まれており、これには上記4つの予測されるマクロ経済上のシナリオが用いられる。

債務不履行が発生した個別に重要なエクスポージャーに係る減損引当金を見積もる際、当グループは通常、キャッシュ・フローの回収の見積りに、保守的な仮定を使用している。見積りに複数の経済シナリオの予測を織り込むことにより、これらの信用エクスポージャーに係る減損引当金の水準に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

経験に基づく信用に関する判断の織込み

経営陣は、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、また各報告日における減損引当金を算定する際に、信用に関する判断を行う。該当する場合、通常であればモデル化プロセスで考慮されることのない特定のポートフォリオ・セグメントについて、既知の又は予想されるリスクに関する合理的で裏付け可能な将来予測的情報を織り込むため

に、信用リスク要因(PD及びLGD)が上方調整される。適用する調整の程度を決定するために信用に関する判断が用いられ、当該判断には業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスク等に関する情報が考慮される。

当グループはまた、ストレステスト、ベンチマーク、シナリオ分析及び専門家の判断を含む一連の手法に基づき決定されるオーバーレイを適用している。オーバーレイは内部ガバナンスの対象であり、影響のあるポートフォリオ・セグメントのECLの増分追加額として適用される。これに加えて、当グループは、ECLモデルでは十分に考慮されないモデルリスク及びその他の外部要因についてもオーバーレイを適用している。

2021年6月30日現在、当グループはCOVID-19の継続的影響及びその他の経済状況の悪化による不確実性に関連するオーバーレイとして906百万豪ドルを計上した。これには、流動性支援措置の中止、COVID-19の新たな変異種の出現、及び特に航空業界など渡航制限の影響を受けた顧客に対するオーバーレイが含まれていた。オーバーレイには、当グループのリテール以外の貸付ポートフォリオに関連する285百万豪ドル及びリテールの貸付ポートフォリオに関連する621百万豪ドルが含まれていた。2021年12月31日現在、これらの要因に関連するオーバーレイは739百万豪ドルに減少し、当グループのリテール以外の貸付ポートフォリオに関連する161百万豪ドル及びリテール・ポートフォリオに関連する578百万豪ドルが含まれている。これは、流動性支援措置の中止及び航空業界の部分的な回復により影響を受けた顧客のために保持されたオーバーレイの減少を反映しているが、インフレ圧力による潜在的な影響に関連する新しい、又は増加したオーバーレイによって部分的に相殺されている。

将来予測的仮定の変更に対する減損引当金の感応度

上記のとおり、ECLの算定において、偏りのないかつ発生確率で加重平均された将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、当グループは4つの代替的なマクロ経済上のシナリオ(セントラル・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ及び深刻なダウンサイド・シナリオ)を適用している。

以下の表は、各シナリオへの加重を100%と仮定し、他の仮定を一定にした場合の、セントラル・シナリオ及びダウンサイド・シナリオにおける減損引当金の概算である。上記のとおり、これらのシナリオ及び関連するウェイトは、起こり得る将来の損失結果の見積範囲に基づいて選択されたものである。

	2021年 12月31日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 12月31日 (百万豪ドル)
発生確率で加重平均されたECL報告額	5,854	6,211	6,815
セントラル・シナリオを100%とした場合	3,771	4,119	5,022
ダウンサイド・シナリオを100%とした場合	7,425	9,000	8,978

信用リスクの著しい増大の評価基準に対する減損引当金の感応度

2021年12月31日現在のステージ1の信用エクスポージャーの1%がステージ2に含まれると仮定した場合、減損引当金は約146百万豪ドル(2021年6月30日:162百万豪ドル、2020年12月31日:136百万豪ドル)増加すると推定される。

2021年12月31日現在のステージ2の信用エクスポージャーの1%がステージ1に含まれると仮定した場合、減損引当金は約25百万豪ドル(2021年6月30日:27百万豪ドル、2020年12月31日:31百万豪ドル)減少すると推定される。

COVID-19に関連する貸付条件変更

当グループは過年度において、COVID-19の影響を受けた顧客に対する多数の支援策を講じており、これには返済猶予、元本及び利息の返済から利息のみの返済への切り替え、並びに貸付金の返済日の延期といったその他の貸付条件変更が含まれている。COVID-19による返済猶予が以前に提供されていたリテール貸付及びリテール以外の貸付の大部分は、返済猶予なしの通常の返済条件に戻っている。返済猶予の延長は大幅でない貸付条件変更として扱われたため、既存の貸付の継続として会計処理され、認識された条件変更に係る損益に重要性はなかった。その他の契約上の条件変更は、付与された条件に基づいて大幅である又は大幅でない条件変更として扱われた。

2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、ステージ2又はステージ3のいずれかに含まれていた、総帳簿価額約1,626百万豪ドル(2021年6月30日:273百万豪ドル、2020年12月31日:10,303百万豪ドル)の貸付金について、COVID-19関連の返済猶予又はその他の契約上の条件変更が認められた。2021年12月31日現在、ステージ2又はステージ3でCOVID-19関連の貸付条件変更の対象となった総帳簿価額約13,396百万豪ドル(2021年6月30日:14,902百万豪ドル、2020年12月31日:23,281百万豪ドル)の貸付金が、ステージ2又はステージ3のいずれかに残っている。以下の表は、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となっている信用エクスポージャーの総帳簿価額の要約である。

	2021年 12月31日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 12月31日 (百万豪ドル)
担保付リテール			
ステージ 1	1,378	2,385	5,069
ステージ 2	392	617	14,497
ステージ 3	97	112	342
担保付リテール合計	1,867	3,114	19,908
無担保リテール			
ステージ 1	-	-	277
ステージ 2	-	-	11
ステージ 3	-	-	7
無担保リテール合計	-	-	295
リテール以外			
ステージ 1	36	3	426
ステージ 2	2,775	2,122	2,033
ステージ 3	87	183	139
リテール以外合計	2,898	2,308	2,598
信用エクスポージャー合計			
ステージ 1	1,414	2,388	5,772
ステージ 2	3,167	2,739	16,541
ステージ 3	184	295	488
合計	4,765	5,422	22,801

COVID-19関連の貸付条件変更の対象となる信用エクスポージャーの大部分は担保付である。当グループは、減損引当金を計算する際に利用可能な担保の市場価値を考慮している。2021年12月31日現在、COVID-19関連の貸付条件変更の対象となる信用エクスポージャーに関連して当グループが保有する減損引当金は、159百万豪ドル(2021年6月30日：193百万豪ドル、2020年12月31日：323百万豪ドル)であった。

資産の質

以下の表は、当グループの資産の信用の質に関する情報を提供している。

	2021年12月31日現在			
	住宅ローン ⁽¹⁾	その他の個人 ⁽²⁾	その他の商業 及び工業	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
延滞も減損もしていない貸付金				
投資適格	327,399	4,770	97,871	430,040
正常適格	261,462	10,870	121,698	394,030
不安定	4,798	891	3,426	9,115
延滞も減損もしていない貸付金合計	593,659	16,531	222,995	833,185
延滞しているが減損していない貸付金⁽³⁾				
1日から29日延滞	6,657	356	1,137	8,150
30日から59日延滞	1,348	95	183	1,626
60日から89日延滞	629	51	113	793
90日から179日延滞	972	-	233	1,205
180日以上延滞	1,631	-	509	2,140
延滞しているが減損していない貸付金 合計	11,237	502	2,175	13,914

(1)2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループはニュージーランドにおける住宅抵当貸付の規制上の自己資本モデルを刷新し、その結果、PDバンド間で信用リスクのエクスポージャーが変動した。この変更により投資適格が減少し、正常適格が増加した。

(2)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

(3)債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されており回収が見込めるため信用減損として分類されていない、ステージ3の資産が含まれる。

	2021年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の個人 ⁽¹⁾	その他の商業 及び工業	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
延滞も減損もしていない貸付金				
投資適格	334,455	4,351	95,200	434,006
正常適格	227,922	11,575	117,252	356,749
不安定	4,422	956	3,942	9,320
延滞も減損もしていない貸付金合計	566,799	16,882	216,394	800,075
延滞しているが減損していない貸付金⁽²⁾				
1日から29日延滞	6,715	349	1,200	8,264
30日から59日延滞	1,456	103	193	1,752
60日から89日延滞	875	61	119	1,055
90日から179日延滞	1,386	-	186	1,572
180日以上延滞	1,659	-	529	2,188
延滞しているが減損していない貸付金 合計	12,091	513	2,227	14,831

(1)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

(2)債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されており回収が見込めるため信用減損として分類されていない、ステージ3の資産が含まれる。

2020年12月31日現在⁽¹⁾

	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
延滞も減損もしていない貸付金				
投資適格	327,637	4,437	92,996	425,070
正常適格	215,689	11,323	116,164	343,176
不安定	4,846	967	5,098	10,911
延滞も減損もしていない貸付金合計	548,172	16,727	214,258	779,157
延滞しているが減損していない貸付金⁽³⁾				
1日から29日延滞	4,640	342	1,124	6,106
30日から59日延滞	1,673	106	268	2,047
60日から89日延滞	879	70	111	1,060
90日から179日延滞	1,223	9	134	1,366
180日以上延滞	1,281	9	466	1,756
延滞しているが減損していない貸付金 合計	9,696	536	2,103	12,335

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞期間が90日に達している無担保ポートフォリオ管理ファシリティはいずれも、減損資産に分類される。

(3)債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されており回収が見込めるため信用減損として分類されていない、ステージ3の資産が含まれる。

以下の表は、当グループの減損資産に関する情報を提供している。

以下に終了した6ヶ月間

	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
減損資産総額の変動			
減損資産総額 - 期首残高	3,409	3,100	3,548
新規及び増加	1,285	1,361	799
償却残高	(381)	(297)	(444)
戻入分又は返済分	(937)	(899)	(977)
管理されているポートフォリオ - 新規/増加分/戻入分/返済分	106	144	174
減損資産総額 - 期末残高^{(1)、(2)}	3,482	3,409	3,100

	2021年 12月31日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2020年 12月31日現在 (百万豪ドル)
資産規模別減損資産			
1百万豪ドル未満	1,869	1,833	1,305
1百万豪ドルから10百万豪ドル	721	799	755
10百万豪ドル超	892	777	1,040
減損資産総額^{(1)、(2)}	3,482	3,409	3,100
控除：減損資産引当金合計 ⁽³⁾	(1,047)	(1,159)	(1,180)
減損資産純額	2,435	2,250	1,920

(1)2021年12月31日現在、減損資産には、減損したとみなされるステージ3の資産及びステージ2の条件変更資産215百万豪ドル(2021年6月30日：148百万豪ドル、2020年12月31日：136百万豪ドル)が含まれる。

(2)貸付金及び前渡金3,410百万豪ドル及びその他の金融資産72百万豪ドル(2021年6月30日：貸付金及び前渡金3,360百万豪ドル及びその他の金融資産49百万豪ドル、2020年12月31日：貸付金及び前渡金2,981百万豪ドル及びその他の金融資産119百万豪ドル)が含まれる。

(3)個別評価債権引当金792百万豪ドル及び一括評価債権引当金255百万豪ドル(2021年6月30日：個別評価債権引当金900百万豪ドル及び一括評価債権引当金259百万豪ドル、2020年12月31日：個別評価債権引当金872百万豪ドル及び一括評価債権引当金308百万豪ドル)が含まれる。

金融商品の信用の質による区分

以下の表は、当グループの信用エクスポージャーの総帳簿価額を信用格付及びECLステージごとに示している。当グループの信用格付の定義については、2021年度の年次報告書の注記9.2を参照のこと。

	2021年12月31日現在				
	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資適格	414,589	19,494	-	-	434,083
正常適格	301,224	96,887	-	-	398,111
不安定	2,847	7,703	5,335	1,625	17,510
総帳簿価額	718,660	124,084	5,335	1,625	849,704
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	102,397	6,718	-	-	109,115
正常適格	43,968	13,474	-	-	57,442
不安定	224	364	73	20	681
未実行の与信コミットメント合計	146,589	20,556	73	20	167,238
信用エクスポージャー合計	865,249	144,640	5,408	1,645	1,016,942
減損引当金	(1,685)	(2,722)	(555)	(792)	(5,754)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.9	10.3	48.1	0.6
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資適格	9,211	1,158	-	-	10,369
正常適格	4,073	4,247	-	-	8,320
不安定	50	246	23	61	380
財務保証及びその他のオフ・	13,334	5,651	23	61	19,069
バランス・シート商品合計	13,334	5,651	23	61	19,069
減損引当金	(23)	(73)	(4)	-	(100)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.3	17.4	-	0.5
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	526,197	27,370	-	-	553,567
正常適格	349,265	114,608	-	-	463,873
不安定	3,121	8,313	5,431	1,706	18,571
信用エクスポージャー合計	878,583	150,291	5,431	1,706	1,036,011
減損引当金合計	(1,708)	(2,795)	(559)	(792)	(5,854)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.9	10.3	46.4	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付にストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約65%を占めている。

2021年12月31日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	390,264	3,808	-	-	394,072
正常適格	271,564	17,939	-	-	289,503
不安定	1,810	3,783	4,227	528	10,348
担保付リテール合計	663,638	25,530	4,227	528	693,923
減損引当金	(710)	(637)	(317)	(153)	(1,817)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	2.5	7.5	29.0	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	14,095	1,197	-	-	15,292
正常適格	10,692	1,444	-	-	12,136
不安定	741	695	141	1	1,578
無担保リテール合計	25,528	3,336	141	1	29,006
減損引当金	(534)	(644)	(122)	-	(1,300)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	2.1	19.3	86.5	-	4.5
リテール以外					
信用適格					
投資適格	121,838	22,365	-	-	144,203
正常適格	67,009	95,225	-	-	162,234
不安定	570	3,835	1,063	1,177	6,645
リテール以外合計	189,417	121,425	1,063	1,177	313,082
減損引当金	(464)	(1,514)	(120)	(639)	(2,737)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.2	11.3	54.3	0.9
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	526,197	27,370	-	-	553,567
正常適格	349,265	114,608	-	-	463,873
不安定	3,121	8,313	5,431	1,706	18,571
信用エクスポージャー合計	878,583	150,291	5,431	1,706	1,036,011
減損引当金	(1,708)	(2,795)	(559)	(792)	(5,854)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.9	10.3	46.4	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年12月31日現在、ステージ2エクスポージャーの約65%を占めている。

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資適格	418,125	18,771	-	-	436,896
正常適格	273,680	86,623	-	-	360,303
不安定	3,236	9,508	5,628	1,885	20,257
総帳簿価額	695,041	114,902	5,628	1,885	817,456
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	97,622	7,647	-	-	105,269
正常適格	43,571	10,696	-	-	54,267
不安定	237	339	89	41	706
未実行の与信コミットメント合計	141,430	18,682	89	41	160,242
信用エクスポージャー合計	836,471	133,584	5,717	1,926	977,698
減損引当金	(1,592)	(2,851)	(757)	(900)	(6,100)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	2.1	13.2	46.7	0.6
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資適格	9,002	1,348	-	-	10,350
正常適格	3,843	4,452	-	-	8,295
不安定	51	340	25	45	461
財務保証及びその他のオフ・	12,896	6,140	25	45	19,106
バランス・シート商品合計	12,896	6,140	25	45	19,106
減損引当金	(22)	(85)	(4)	-	(111)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.4	16.0	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	524,749	27,766	-	-	552,515
正常適格	321,094	101,771	-	-	422,865
不安定	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
信用エクスポージャー合計	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
減損引当金合計	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、ステージ2の信用エクスポージャーの約62%を占めている。

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	393,239	5,718	-	-	398,957
正常適格	234,468	21,050	-	-	255,518
不安定	2,113	4,929	4,351	672	12,065
担保付リテール合計	629,820	31,697	4,351	672	666,540
減損引当金	(726)	(577)	(435)	(189)	(1,927)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.8	10.0	28.1	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	14,283	1,061	-	-	15,344
正常適格	11,035	1,721	-	-	12,756
不安定	767	709	158	2	1,636
無担保リテール合計	26,085	3,491	158	2	29,736
減損引当金	(500)	(644)	(147)	-	(1,291)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	1.9	18.4	93.0	-	4.3
リテール以外					
信用適格					
投資適格	117,227	20,987	-	-	138,214
正常適格	75,591	79,000	-	-	154,591
不安定	644	4,549	1,233	1,297	7,723
リテール以外合計	193,462	104,536	1,233	1,297	300,528
減損引当金	(388)	(1,715)	(179)	(711)	(2,993)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.6	14.5	54.8	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	524,749	27,766	-	-	552,515
正常適格	321,094	101,771	-	-	422,865
不安定	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
信用エクスポージャー合計	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
減損引当金	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのリスクの増大に応じた調整(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)に加え、将来予測的な複数の経済シナリオによる影響が考慮される。これは、2021年6月30日現在、ステージ2の信用エクスポージャーの約62%を占めている。

2020年12月31日現在⁽¹⁾

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の					
受取債権					
信用適格					
投資適格	399,957	29,460	-	-	429,417
正常適格	233,186	110,098	-	-	343,284
不安定	2,697	11,697	4,661	1,865	20,920
総帳簿価額	635,840	151,255	4,661	1,865	793,621
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	94,282	9,295	-	-	103,577
正常適格	39,144	11,502	-	-	50,646
不安定	245	1,232	94	33	1,604
未実行の与信コミットメント合計	133,671	22,029	94	33	155,827
信用エクスポージャー合計	769,511	173,284	4,755	1,898	949,448
減損引当金	(1,651)	(3,387)	(768)	(872)	(6,678)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	2.0	16.2	45.9	0.7
財務保証及びその他のオフ・					
バランス・シート商品					
信用適格					
投資適格	9,400	1,028	-	-	10,428
正常適格	3,427	4,527	-	-	7,954
不安定	28	355	22	72	477
財務保証及びその他のオフ・	12,855	5,910	22	72	18,859
バランス・シート商品合計	12,855	5,910	22	72	18,859
減損引当金	(31)	(104)	(2)	-	(137)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.8	9.1	-	0.7
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	503,639	39,783	-	-	543,422
正常適格	275,757	126,127	-	-	401,884
不安定	2,970	13,284	4,777	1,970	23,001
信用エクスポージャー合計	782,366	179,194	4,777	1,970	968,307
減損引当金合計	(1,682)	(3,491)	(770)	(872)	(6,815)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.9	16.1	44.3	0.7

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2020年12月31日現在、ステージ2の信用エクスポージャーの約57%を占めている。

2020年12月31日現在⁽¹⁾

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 一括評価 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	371,066	16,289	-	-	387,355
正常適格	204,337	37,477	-	-	241,814
不安定	1,572	6,174	3,357	687	11,790
担保付リテール合計	576,975	59,940	3,357	687	640,959
減損引当金	(798)	(644)	(435)	(203)	(2,080)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.1	13.0	29.5	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	14,897	1,449	-	-	16,346
正常適格	11,902	2,219	-	-	14,121
不安定	742	965	209	8	1,924
無担保リテール合計	27,541	4,633	209	8	32,391
減損引当金	(516)	(791)	(187)	(5)	(1,499)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	1.9	17.1	89.5	62.5	4.6
リテール以外					
信用適格					
投資適格	117,676	22,045	-	-	139,721
正常適格	59,518	86,431	-	-	145,949
不安定	656	6,145	1,211	1,275	9,287
リテール以外合計	177,850	114,621	1,211	1,275	294,957
減損引当金	(368)	(2,056)	(148)	(664)	(3,236)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.8	12.2	52.1	1.1
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	503,639	39,783	-	-	543,422
正常適格	275,757	126,127	-	-	401,884
不安定	2,970	13,284	4,777	1,970	23,001
信用エクスポージャー合計	782,366	179,194	4,777	1,970	968,307
減損引当金	(1,682)	(3,491)	(770)	(872)	(6,815)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.9	16.1	44.3	0.7

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2020年12月31日現在、ステージ2の信用エクスポージャーの約57%を占めている。

4)当グループの預金及び資金調達活動

概況

当グループの貸付及び投資活動に資金供給し、事業の成長を支える能力には、安定的かつ高度に分散された資金調達源が不可欠である。

当グループの主な資金調達源には、顧客預金、並びに国内外のホールセール市場で負債証券及び資本性証券の発行により調達された期限付き調達が含まれる。当グループはまた、短期のホールセールからの資金調達源として買戻条件付契約にも依拠している。当グループの流動性及び資金調達リスクの管理については、2021年度の年次報告書の注記9.4を参照のこと。

注記4.1 預金及びその他の一般借入金

	2021年 12月31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2020年 12月31日現在 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
オーストラリア			
譲渡性預金	30,471	29,890	25,379
定期預金	119,273	118,958	124,950
要求払い及び短期預金	420,717	406,481	400,512
無利息預金	122,694	103,510	84,025
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	12,744	12,634	20,848
オーストラリア合計	705,899	671,473	655,714
ニュージーランド			
譲渡性預金	2,709	3,588	3,489
定期預金	23,901	23,649	26,167
要求払い及び短期預金	36,551	33,841	32,100
無利息預金	13,084	10,848	9,815
ニュージーランド合計	76,245	71,926	71,571
その他の海外			
譲渡性預金	16,163	10,944	10,409
定期預金	4,420	4,457	3,610
要求払い及び短期預金	941	839	840
無利息預金	43	58	51
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	11,413	6,684	5,785
その他の海外合計	32,980	22,982	20,695
預金及びその他の一般借入金合計	815,124	766,381	747,980

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

会計方針

顧客からの預金には、譲渡性預金、定期預金、預貯金及びその他の要求払い預金が含まれる。預金は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当初認識後、これらは償却原価で測定される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、貸借対照表に引き続き計上される。合意された買戻額に係る負債は、預金及びその他の一般借入金に認識されている。

5)当グループの資本、株主資本及び準備金

概況

当グループは、規制上の自己資本要件を満たし、預金者及び債権者に財務健全性を、株主に適切なリターンを提供するために、強固な資本状況を維持している。当グループの株主資本には、発行済普通株式、利益剰余金及び準備金が含まれている。本セクションでは、期中の変動を含め、当グループの株主資本について分析する。

注記5.1 株主資本

	以下に終了した6ヶ月間		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
普通株式資本			
発行済株式：			
期首残高	38,546	38,546	38,282
株式買戻し ⁽¹⁾	(1,467)	-	-
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽²⁾⁽³⁾	(1)	-	264
	37,078	38,546	38,546
控除：自己株式			
期首残高	(126)	(129)	(151)
自己株式の取得 ⁽⁴⁾	(61)	(2)	(57)
自己株式の売却及び権利確定 ⁽⁴⁾	58	5	79
自己株式合計	(129)	(126)	(129)
期末残高	36,949	38,420	38,417
利益剰余金			
期首残高	37,014	34,181	31,211
過年度の修正再表示 ⁽⁵⁾	-	-	(105)
修正再表示後の期首残高	37,014	34,181	31,106
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益 / (損失)	24	177	(272)
当行の株主に帰属する純利益	5,870	5,312	4,869
処分可能利益合計額	42,908	39,670	35,703
資産再評価準備金からの振替	26	5	6
投資有価証券再評価準備金からの振替	9	-	-
為替再評価準備金からの振替 ⁽⁶⁾	-	-	207
株式買戻し 配当要素 ⁽¹⁾	(4,534)	-	-
中間配当 現金部分	-	(2,243)	-
中間配当 配当金再投資制度	-	(418)	-
最終配当 現金部分	(2,978)	-	(1,471)
最終配当 配当金再投資制度 ⁽²⁾⁽³⁾	(570)	-	(264)
期末残高	34,861	37,014	34,181

(1)2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での株式買戻しを成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。当グループは、資本利益に関連して1百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

(2)2020 / 2021年度の最終配当金と2020 / 2021年度の間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び5,618,474株(101.00豪ドル)及び4,869,634株(85.25豪ドル)の譲渡を通じて全額充足された。

(3)2019 / 2020年度の最終配当金に係るDRPは、3,856,903株(68.53豪ドル)の株式発行により充足された。DRP規則に基づき発行された株式の価値(発行費用控除後)は264百万豪ドルであった。

(4)従業員株式スキーム制度で保有している自己株式の変動と関連している。

(5)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(6)過去のグループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

以下に終了した6ヶ月間

	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
準備金			
資産再評価準備金			
期首残高	264	252	257
不動産の再評価	-	21	-
利益剰余金への振替	(26)	(5)	(6)
税効果	5	(4)	1
期末残高	243	264	252
為替換算準備金			
期首残高	257	173	678
利益剰余金への振替 ⁽¹⁾	-	-	(207)
在外事業の為替換算調整	247	95	(320)
純投資ヘッジに係る為替換算	2	(1)	9
税効果	(15)	(10)	13
期末残高	491	257	173
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金			
期首残高	467	994	1,513
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る			
利益 / (損失) :			
その他の包括利益における認識額	70	311	(1,045)
損益計算書への振替額 :			
受取利息	(994)	(1,073)	(1,221)
支払利息	682	810	1,055
その他銀行収益	(480)	(803)	440
税効果	214	228	252
期末残高	(41)	467	994
従業員報酬準備金			
期首残高	103	64	138
当期変動額	(48)	39	(74)
期末残高	55	103	64
投資有価証券再評価準備金			
期首残高	2,158	804	80
持分証券の売却に係る利益剰余金への振替	(9)	-	-
投資有価証券の再評価に係る純利益 / (損失)	10	1,901	1,097
投資有価証券の純(利益) / 損失の売却時における損益	(84)	32	(57)
計算書への振替額			
税効果	25	(579)	(316)
期末残高	2,100	2,158	804
準備金合計	2,848	3,249	2,287
当行の株主に帰属する株主資本	74,658	78,683	74,885
非支配株主持分に帰属する株主資本	5	5	5
株主資本合計	74,663	78,688	74,890

(1)過去のグループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

会計方針

株主資本は、普通株式資本、利益剰余金及び準備金を含む。各構成要素に関する方針は、以下のとおり規定している。

普通株式資本

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行ごとに払い込まれた金額で計上される。当行又は当グループ内の事業体が当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

利益剰余金

利益剰余金は、利益剰余金に直接認識された特定の金額(配当支払額控除後)を含む当グループの利益累積額を含む。

準備金

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振り替えられる。

為替換算準備金

為替換算準備金は、当グループの在外事業に関する為替換算差額を累積している。具体的には、資産及び負債は貸借対照表日現在の為替レートで換算され、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。為替換算差額はすべて為替換算準備金に認識される。在外事業が処分された場合、発生した為替換算差額は、為替換算準備金から損益計算書にリサイクリングされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

投資有価証券再評価準備金

投資有価証券再評価準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券の公正価値の変動が含まれる。負債証券については、これらの変動は、資産が認識中止された時点で損益計算書に組み替えられる。持分証券については、これらの変動は、認識が中止された時点で損益計算書に組み替えられない。

6)公正価値**概況**

当グループは、貸付、投資及び資金調達活動の結果として、様々な金融商品を保有している。証券取引所や店頭市場で活発に取引されている金融商品もあれば、流動性の高い市場を持たない金融商品もある。本セクションでは、使用した評価方法に関する概要、流動性に基づく金融商品の分類、公正価値の算定に使用したインプットの観測可能性を含む、当グループの金融商品の公正価値に関する情報を提供する。

注記6.1 公正価値に関する開示

金融資産及び金融負債は、公正価値又は償却原価のいずれかで継続的に測定される。

(a) 公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

当グループの公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値は、以下に表示されている。以下に含まれていない金融資産及び負債の公正価値は、それらの帳簿価額に近似している。

	2021年12月31日現在		2021年6月30日現在	
	帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 (百万豪ドル)	帳簿価額 (百万豪ドル)	公正価値 (百万豪ドル)
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券	3,930	3,941	4,278	4,313
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	843,950	843,242	811,356	813,503
金融負債				
預金及びその他の一般借入金	815,124	815,244	766,381	766,618
社債等発行残高	117,466	118,583	103,003	104,403
資本性証券	28,158	28,566	29,360	29,795

(b) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループの金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。公正価値の計算方法や、公正価値ヒエラルキーのレベルについての説明は、本注記の「会計方針」に記載されている。

	2021年12月31日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	14,969	5,454	50	20,473
その他	-	11,592	204	11,796
デリバティブ資産	131	19,747	26	19,904
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	65,789	16,973	2,644	85,406
売却目的保有資産	193	184	-	377
公正価値で測定する金融資産合計	81,082	53,950	2,924	137,956
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	3,683	3,761	-	7,444
デリバティブ負債	61	18,802	29	18,892
公正価値で測定する金融負債合計	3,744	22,563	29	26,336

	2021年6月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	19,764	6,556	111	26,431
その他	106	10,311	122	10,539
デリバティブ資産	153	21,242	54	21,449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	64,629	19,171	2,760	86,560
売却目的保有資産	-	301	-	301
公正価値で測定する金融資産合計	84,652	57,581	3,047	145,280
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,645	5,736	-	8,381
デリバティブ負債	9	18,454	23	18,486
公正価値で測定する金融負債合計	2,654	24,190	23	26,867

(c) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、レベル1とレベル2の間に組替はなかった。

以下の表は、当中間期におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変動によるものであった。

2021年12月31日に終了した6ヶ月間におけるレベル3の増減分析

	金融資産	金融負債
--	------	------

	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を通 じて公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	デリバティブ負 債 (百万豪ドル)
2021年6月30日現在	54	2,760	(23)
購入	-	103	-
売却 / 決済	(14)	(2)	-
当期純利益 / (損失) :			
損益計算書に認識した額	(14)	-	(11)
包括利益計算書に認識した額	-	(217)	12
振替による増加	-	-	(7)
振替による減少	-	-	-
2021年12月31日現在	26	2,644	(29)
2021年12月31日現在保有する金融商品について 損益計算書に認識した利益 / (損失)	(13)	-	(11)

会計方針

評価

公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。当初認識する取引価格は、通常、より適した公正価値であることを示す情報が活発な市場にて観察できない限り、該当する金融商品の公正価値を表す。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。ただし、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値には、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整結果が含まれる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

公正価値ヒエラルキー

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格 - レベル1

このカテゴリーには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間と同じ条件に基づいて定期的に発生する実際の市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、流動性のある国債、上場株式及び上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法 - レベル2

このカテゴリーには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券並びにOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法 - レベル3

このカテゴリーには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。このカテゴリーに含まれる当グループの金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び非上場株式投資である。

2021年12月31日現在、当グループは、経常的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するクラルナ・バンクAB(以下「クラルナ」という。)の非上場資本性金融商品に対する投資を2,481百万豪ドル(2021年6月30日:2,701百万豪ドル)保有していた。2021年12月31日現在、この投資の評価は、類似性のある上場企業の収益マルチプルを活用する手法に基づいていた。類似性のある上場企業は、業界、規模、発展段階、及び/又は戦略の類似性により選定された。選定された類似会社ごとに収益マルチプルが導き出されたのち、流動性ディスカウントや、会社固有の事実や状況に基づく類似企業とクラルナの相違点等を考慮したディスカウントが適用された。公正価値を評価するために当グループが適用した収益マルチプルの範囲は22倍から35倍であった。当グループは、2021年12月31日現在の評価において28倍の収益マルチプルを適用した。収益マルチプルを合理的に発生可能な代替範囲であるプラス/マイナス20%調整することによる影響は、最大496百万豪ドルの公正価値の増加又は最大496百万豪ドルの公正価値の減少であり、すべての潜在的な影響は投資有価証券再評価準備金に影響を及ぼすものである。2021年6月30日現在の評価は、当該企業が貸借対照表日近くで実施したプライベートエクイティの増資があったため異なる手法に基づいていた。その手法では、類似性のある上場企業の収益マルチプルや重要な観測不能なインプット(市場のボラティリティ及び流動性の調整を含む。)、及びクラルナが実施した直近のプライベートエクイティの増資に関連するインプットを活用していた。公正価値を評価するために当グループが適用したインプライド収益マルチプルの範囲は29倍から36倍であった。当グループは、2021年6月30日現在の評価において32倍の収益マルチプルを適用した。

重要な会計上の判断及び見積り

有価証券の公正価値は、評価技法を用いて見積られている。評価技法を使用する際、当グループは、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。

7)その他の情報

注記7.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント

訴訟、調査及びレビューに関連して、偶発債務及びオフ・バランス・シート商品の詳細は以下及び注記7.2に記載のとおりである。額面は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。信用相当額は、取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、顧客が利用した場合に、貸借対照表における貸付金及びその他の受取債権に分類される。

	額面		信用相当額	
	2021年 12月31日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 12月31日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品				
財務保証	5,981	5,909	4,207	3,982
偶発事象に関連する履行義務	5,328	5,401	2,664	2,700
与信コミットメント	198,022	187,572	184,902	176,397
その他のコミットメント	1,130	1,639	1,127	1,631
信用リスク関連商品合計	210,461	200,521	192,900	184,710

会計方針

このカテゴリーに含まれる金融商品の種類は以下のとおりである。

財務保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。財務保証には荷為替信用状があり、これは、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループが保証するものである。財務保証はその他の負債に認識され、受取プレミアム価額と同額である公正価値で当初測定される。当初認識後、各保証に基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と予想信用損失のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

偶発事象に関連する履行義務は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループが第三者に対し債務を保証することである。偶発事象に関連する履行義務は履行保証であり、財務保証の定義を満たさない。履行保証は、債務が発生した可能性が高い場合に認識される。すべての引当金の金額は、債務の履行に必要な金額の最善の見積りである。

与信コミットメントは、当グループが、顧客が確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる信用枠を供与する義務を含む。このようなローン・コミットメントは期間が固定、又は通知により当グループが取消可能なものである。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。ローン・コミットメントは認識すべき予想信用損失の金額を考慮して測定しなければならない。未使用のローン・コミットメントの場合、固有の信用リスクは、単一の信用エクスポージャーとしての使用されたコミットメントとともに当グループによって管理及び監視される。与信枠全体の債務不履行時のエクスポージャーが、累積予想信用損失の計算に使用される。

その他のコミットメントには、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形が含まれる。減損引当金の計算に関する当グループの会計方針並びに重要な判断及び見積りの詳細は、注記3.2に記載されている。

注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー、その他の事項

顧客補償

顧客補償に係る引当金には、相当の水準の見積り及び判断が要求される。発生する金額は、影響が及ぶ年数、予想払戻率及び1件当たりの平均費用といった多くの異なる仮定により左右される。当グループは、銀行業務及び資産運用業務の顧客に関連するあらゆる補償問題に、包括的かつ効率的に取り組んでいる。すべての問題を識別しそれらに対応できるように、包括的な作業プログラムに重要な資源を投入している。

アライアンス助言業務の補償 - 継続中のサービス手数料

非独立のアドバイザーは当グループとは雇用関係になかったが、当グループの子会社であるフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)及びCOMMONWEALTHS・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のライセンスの下で財務助言業務を提供する権限を与えられた代理人であった。2019年10月1日、当グループは、カウント・フィナンシャルのカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を完了し、CFPパスウェイズを介したライセンサー・サービスの提供を2020年3月に、フィナンシャル・ウィズダムを通じた提供を2020年6月に停止した。サービスが提供されていないのに継続的に請求されていたサービス手数料を含む過去の問題の潜在的な補償費用をカバーすることを目的として、当行はフィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズと払い戻し契約を、カウントプラスと補償契約を締結した。払い戻し契約及び補償契約の詳細については、2021年度の年次報告書の注記11.2を参照のこと。

2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループはアライアンス助言業務に関する補償問題及びプログラム費用に係る引当金繰入額17百万豪ドル(サービスが提供されていないのに継続的に請求されていたサービス手数料を含む。)を認識した。2021年12月31日現在、当グループはアライアンス助言業務の補償に関して992百万豪ドル(2021年6月30日:1,018百万豪ドル、2020年12月31日:896百万豪ドル)の引当金を計上している。この引当金には、顧客手数料の払い戻しに係る479百万豪ドル(2021年6月30日:468百万豪ドル、2020年12月31日:436百万豪ドル)、払い戻し対象の手数料に対する利息に係る410百万豪ドル(2021年6月30日:423百万豪ドル、2020年12月31日:329百万豪ドル)、及び補償プログラムの実行に関する費用に係る103百万豪ドル(2021年6月30日:127百万豪ドル、2020年12月31日:131百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、払い戻し対象の手数料の割合を、サンプルテストを基に見積もり、閾値を設定し、それを下回った場合は、詳細な評価を行わずに顧客に自動的に払い戻しを行っている。この見積りでは、ライセンサーにおける平均払戻率を40%(2021年6月30日:39%、2020年12月31日:37%)としている。これに対し、当グループが雇用するアドバイザーについて支払われたものの払戻率は22%であった。不備のあった業務の割合が1%上昇/(下落)した場合、引当金は約20百万豪ドル増加/(減少)することになる。当グループはオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)と補償アプローチに関して継続的に取り組んでいる。

銀行業務及びその他の資産運用業務に関する顧客補償

2021年12月31日現在、当グループは銀行業務及びその他の資産運用業務の顧客に関する補償プログラムについて180百万豪ドル(2021年6月30日:159百万豪ドル、2020年12月31日:174百万豪ドル)の引当金を計上している。銀行業務の補償のための引当金には、銀行保証、現預金口座及び請求代行といった事業向け及びリテール銀行商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。資産運用業務の補償のための引当金には、助言の品質、顧客信用保険商品、特定の退職年金商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。

訴訟、調査及びレビュー

当グループは多くの法的手続の当事者であり、様々な調査及びレビューの対象にもなっている。本注記の会計方針に明記されている原則に沿って引当金が計上されている。

訴訟

2021年12月31日現在、当グループに対する主な訴訟の内容は以下のとおりである。

株主集団訴訟

2017年10月及び2018年6月、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。)がオーストラリア連邦裁判所に提訴した、CBAの継続開示義務違反及び民事制裁金を求める訴訟の訴訟目的に関連する誤解を招く詐欺的行為を主張するCBAに対する2件の別個の株主集団訴訟が提起された。AUSTRACの訴訟は2006年マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(Cth)の違反に関わるものであった。

民事制裁金を求めるAUSTRACの訴訟の判決は連邦裁判所により2018年6月20日に承認され、CBAは罰金700百万豪ドルと法務費用を支払った。

この集団訴訟では、2014年6月16日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得したCBA株主が、主張されている行為により損失を被ったと主張されている。これら2件の集団訴訟は、請求原因を1つに統一して、併せて管理されている。CBAは同社に対する申立を否定しており、現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。本件に関する調停は2022年7月に行われる可能性があり、公判開始日は2022年11月7日に設定されている。

退職年金集団訴訟

当グループはまた、退職年金商品に関する4件の集団訴訟請求についても抗弁を行っている。

2018年10月9日、オーストラリア連邦裁判所において、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド(以下「CFSIL」という。)及びCBAに対して集団訴訟が提起された。この請求は、当初は、コロニアル・ファースト・ステート・ファーストチョイス・スーパー・ニューエーション・トラスト(以下「ファーストチョイスファンド」という。)及びコモンウェルス・エッセンシャル・スーパー(以下「CES」という。)における現金及び預金オプション(CBAが提供する現金及び預金商品)に対する投資に関するものであったが、その後、ファーストラップのプール現金勘定に係る請求に関する当事者としてアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド(以下「AIL」という。)が加わるまでに拡大した。

この請求の主な内容は、当該現金及び預金オプションに投資したメンバーは、他行が市場で提供している同等のリスクを有する類似の商品をCFSIL/AILが提供していれば得られたであろう金利より低い金利を受け取った、またCFSIL/AILは、自社の利益のために、CBAへの預金に関する内部振替価格プロセスにより生じるマージンを確保していたというものであった。CFSIL/AILは受託者としての義務に違反し、CFSILは基礎となる運用投資スキームの責任会社としての義務に違反し、CBAはCFSIL/AILの違反に関与したとされている。CBA、CFSIL及びAILはこの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。

2019年10月18日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSILに対して2件目の集団訴訟が開始された。この請求は、ファースト・チョイス・ファンドのメンバーに請求される一定の報酬に関するものである。CFSILは、2013年から2019年の期間に財務アドバイザーに対するグランドファーザー・コミッションの支払いを回避するための措置を講じなかったために、当該手数料の支払いを受けたメンバーに関してはメンバーにより支払われた報酬を減額する結果となったとして、受託者としての義務に違反し不当行為があったとされている。CFSILは、この主張を否定しており、訴訟に対して抗弁を行っている。本件に関する調停は、2022年第4四半期に行われる可能性がある。

2019年10月24日、オーストラリア連邦裁判所において、2013年から2017年の期間の退職年金法上の法的義務違反及び受託者違反の疑いがあることに関連し、CFSIL及びCFSILの元執行取締役に対して3度目の集団訴訟が提起された。集団訴訟は、ファーストチョイス・エンプロイヤー・スーパーのメンバーが保有する一定のデフォルト残高をマイスーパー商品に移転することに関するものである。メンバーはより早い時点でマイスーパー製品に移転すべきであり、合理的に実用的な方法で移転された時点で直ちに移転が実行されなかったために、遅延の期間に影響を受けたメンバーがより高い手数料を支払い、より低い投資収益を受け取ることになった、というのが主な主張である。CFSILとその元取締役はこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。本件に関する調停は2022年3月に行われる予定であり、公判開始日は2022年4月4日に設定されている。

2020年1月22日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びコロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド(以下「CMLA」という。)に対する4件目の集団訴訟が提起された。2021年4月1日より1995年生命保険法(Cth)のパート9(以下「パート9スキーム」という。)に従った生命保険スキームに基づきCMLAの特定の負債について責任を負い、当該負債を引き受けているAIAオーストラリア・リミテッド(以下「AIAA」という。)は、2021年10月22日に、第3の被告として当該集団訴訟に加えられた。この集団訴訟では、CFSILはCMLAから取得した団体保険契約への加入の際に、加入者の最善の利益のために行動せず、受託者としての義務に違反したと主張されている。CFSILがCMLAと締結し保持している保険契約は、市場で一般的に合理的であるとされる条件よりも加入者にとって不利な条件だった、というのが主な主張である。CMLAは、CFSILの受託者としての違反に故意に関与し、かかる違反から利益を得ていたと主張されている。CFSIL、CMLA及びAIAAはこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

2021年12月1日、当グループはCFSに対する55%の持分のKKRへの売却を完了した。CBAは、CBA、CFSIL及びAILの間で締結されている行為補償証書の条件に従って、CFSIL及びAILに代わって4件の退職年金集団訴訟手続の実施を引き受けている。

当グループは、当該補償証書に基づく債務に伴う特定の法務費用及びその他のコストに対する引当金を計上している。

助言集団訴訟

2020年8月21日、オーストラリア連邦裁判所において、COMMONWEALTH・FINANCIAL・PLANNING・LIMITED(以下「CFP」という。)、FWL及びCMLAに対して集団訴訟が提起された。当該請求は、2014年8月21日から2020年8月21日までの期間において、CFP及びFWLが任命した財務アドバイザーが勤めた特定のコムインシュア(以下「CMLA」という。)生命保険契約に関連するものである。2021年11月16日、AIAA(2021年4月1日よりパート9スキームに基づきCMLAの特定の負債について責任を負い、当該負債を引き受けている。)が第4の被告として当該集団訴訟に加えられた。CFP及びFWL、又はその財務アドバイザーが顧客に対する受託者義務及び顧客の最善の利益のために行動する職務に違反し、また、安い保険料で利用できる実質的に同等又はより優れた保険が第三者の保険会社から提供されているにもかかわらず、顧客よりも自らの利益(及びCFP、FWLとCMLAの利益)を優先して、コムインシュアの特定の生命保険契約を勤めた、というのが主な主張である。また、CMLAは受託者義務違反を引き起こす重要な事実を知っていたとも主張している。CFP、FWL、CMLA及びAIAAは、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

2020年9月3日、CBAは、2020年8月24日にオーストラリア連邦裁判所で開始されたカウント・FINANCIAL・LIMITED(以下「カウント」という。)に対する集団訴訟について通知を受けた。訴訟は、金融商品(保険契約を含む。)に関してカウント及びカウントが正当な権限を与えた代理人である財務アドバイザーに2014年8月21日から2020年8月21日までの期間に支払われた手数料、並びに継続的に助言を提供する財務アドバイザーの同期間における一定の義務に関するものである。請求には、カウントが誤解を招く又は詐欺的行為に関与し、また、カウント及びカウントが正当な権限を与えた代理人が、申立人及びグループメンバーに負う受託者義務に違反したとの(手数料の受領に関連する)主張も含まれる。この請求は、違反による利益を含む補償及び損害賠償をカウントに求めている。

カウントは、カウントプラス・LIMITEDがカウントを買収した2019年10月1日まではCBAの完全子会社であった。CBAは、本件においてカウントに代わって防御活動を引き受けた。カウントは、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

米国におけるオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)集団訴訟

2016年、ニューヨークの米国連邦地方裁判所において、CBA、他の銀行及びブローカー2社に対する集団訴訟が開始され、相互利得のためにBBSWのベンチマークを操作しようとする競合他社間の共謀があったという申立てがされている。この申立てには、米国の威力脅迫や反トラスト法違反の主張が含まれている。

2021年3月21日、CBAは、原告と訴訟について大筋で極秘の合意に達した。この和解は責任を認めることなく行われ、和解証書に関する交渉と実行、及び裁判所の承認を条件としていた。

CBAは2021年12月11日に原告と、裁判所の承認を条件とする最終和解証書を締結した。最終承認公聴会は2022年10月13日に行われる予定である。

当グループは、本件に関して発生が予想される法務費用及び和解合意額に対する引当金を計上している。

消費者信用保険集団訴訟

2020年6月10日、オーストラリア連邦裁判所において、CBA及びCMLAに対する集団訴訟が開始された。この請求は、2010年1月1日から2018年3月7日の間に販売されたクレジット・カード及び個人ローンに係る消費者信用保険に関連するものである。この集団訴訟では、CBA及びCMLAが、不当で誤解を招く又は詐欺的な行為に関与し、顧客の最善の利益のために行動せず、不適切な助言を提供したことが主張されている。とりわけ、一部の顧客が保険契約に基づく特定の給付金の請求から除外されたため、保険が適当でなかったか無価値であったことが主張されている。保険契約の販売方法に関する主張もなされている。CBAとCMLAはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

ASB集団訴訟

2021年9月29日に、オークランド・レジストリのニュージージーランド高等裁判所において、CBAの子会社であるASBバンク・LIMITED(以下「ASB」という。)に対して原告団を代表して代表訴訟を提起しようとする原告により、ASBへの訴訟が提起された。これらの訴訟は、2003年信用契約及び消費者金融法に基づくASBのパリュエーション・ディスクロージャー義務に関連している。ASBはこの請求に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。

規制執行手続

COMMONWEALTHS・ESSENTIALS・スーパー

2020年6月22日、ASICは、CESの分配金に関するCFSILとCBAとの間の取決めに関連して会社法の相反報酬規定に違反したとして、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びCBAに対する民事制裁金訴訟を開始した。CESはCFSILにより発行されたマイスーパー商品である。

2020年8月24日、CBAは訴訟に対する抗弁を提出し、2020年8月25日、CFSILは抗弁を提出した。CBAとCFSILはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。責任問題に関する公聴会は、2022年4月26日に予定されている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

COMMONWEALTHS・SECURITIES・リミテッド(以下「CommSec」という。)/オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)

2021年3月1日、ASICはオーストラリア連邦裁判所において、CommSec及びAUSIEXに対して訴訟を開始した。訴訟は、規制上求められるデータ要件、売買確認要件、顧客資金及び仲介問題を含む多くの問題に関連している。CommSecとAUSIEXは当該訴訟に対する抗弁を行っていない。罰則が決定される公聴会は、2022年3月3日に予定されている。CommSecとAUSIEXは、裁判所命令によるコンプライアンスプログラムを開始することにも同意している。

AUSIEXは、2021年5月3日までCBAグループの子会社であった。CBAは、AUSIEXに代わって訴訟の処理を引き受けている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金及び潜在的罰金を計上している。

月額口座維持手数料

2021年3月31日、ASICはオーストラリア連邦裁判所において、CBAに対する訴訟を開始した。訴訟は、2010年6月1日から2019年9月11日までのCBAの過失に関連するもので、月額口座維持手数料の免除が特定の顧客口座に適用されていなかったことによるものである。ASICは、ASIC法に基づく特定の誤解を招く詐欺的行為の規定違反及び会社法に基づく一般義務の違反を主張している。CBAは、訴訟において主張される違反の内容に異議があるとして、当該訴訟に対して抗弁を行っている。責任問題に関する公聴会は、2022年10月4日に予定されている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

フェア・ワーク・オンブスマン(以下「FWO」という。)訴訟

2021年10月、FWOは、2009年フェア・ワーク法(Cth)(以下「フェア・ワーク法」という。)の違反を主張し、連邦裁判所においてCBA及びCommSecに対して民事制裁金を求める訴訟を開始した。訴訟は、当グループの従業員手当の見直し、並びにCBA及び関連事業体(CommSecを含む。)による、当グループの既存及び過去の企業契約とフェア・ワーク法に関する潜在的な違反についてのFWOによる調査を受けてのものである。CBAは従業員手当の見直しの中で、これらの事項をFWOに自主的に開示した。

CBAとCommSecは、FWOの調査に全面的に協力している。現時点では、この請求による当グループに対する最終結果を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

CBAは、従業員手当について幅広い見直しを継続しており、見直しが進むにつれ、現従業員及び元従業員に影響を与える改善を進めている。当グループは、見直しの進捗について、FWO及び金融セクター連合の双方に最新の情報を提供する。当グループは、従業員手当の見直しに関連する改善及びプログラム費用に対する引当金を計上している。

消費者信用保険

2021年9月16日、ASICは、オーストラリア連邦裁判所においてCBAに対する刑事訴訟を開始した。

2021年10月29日に判決審理が行われ、CBAは30件の起訴について有罪を認めた。当該訴訟は、2011年から2015年の間に165名の顧客に対し、ASIC法に違反して虚偽又は誤解を招く表示が行われたことに関連している。その際、CBAはこれら顧客に対し、彼らの雇用状況によりCCIポリシーに基づく特定の特典の対象とならないことを販売時に適切に開示していなかった。

罰金の額は当該裁判所が決定する予定である。現時点では、この請求による当グループに対する最終結果を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

アヴァンテオス・インベストメント・リミテッド - 不備のある開示書類

2021年12月8日、連邦検察局長は、ビクトリア州裁判所においてAILに対する刑事訴訟を提起した。AILは2016年1月に、不備のある開示書類を訂正しなかったことに関連する18件の会社法違反により起訴された。当該開示書類の不備は、AILが会員の死亡通知を受けた後も継続して当該会員の口座から助言サービス手数料を差し引き、当該会員の財務アドバイザーに当該手数

料を支払う旨を明記していなかったことにあった。2018年、AILはこの慣行を停止するプロセスを導入し、影響を受けた会員の口座を修正した。AILは、18件の起訴について有罪を認めた。

本件の判決は2022年6月1日に予定されている。現時点では、この請求による当グループに対する最終結果を判断することはできない。

現在実施中の規制当局による調査及びレビュー

当グループは、違反の報告に加えて、顧客に提供される商品、助言、行動及びサービス、並びに金利、手数料及び保険料の見直しを含む継続的なコンプライアンス活動を行っている。これらの活動の一部により改善プログラムが実施され、当グループは必要に応じて、提案された是正措置について関連する規制当局と協議する。

引当金は、本注記の会計方針に明記されている基準が満たされた場合に、当グループにより認識される。これらの事項に関しては、修復義務の範囲を決定することができない、又は潜在的な債務を信頼性をもって評価することができない場合には、偶発債務が存在する。

また、規制当局がCBA又はグループ企業が法律又は規制上の義務に違反したかどうかについて調査を続けている事項がいくつかある。違反が発生している場合、規制当局が罰金及び/又はその他の制裁を科すか、あるいは裁判所に申請する可能性が高い。これらの事項には、規制当局に通知された、又は特定されたその他の多くの問題が含まれる。

規制当局による措置及びレビューの可能性に加えて、顧客、第三者及び株主による請求に対する金銭的なエクスポージャーの可能性もあり、これには更なる集団訴訟、顧客による是正又は賠償請求が含まれる可能性がある。このような規制当局による措置及びレビューや顧客からの潜在的な請求に伴う結果や費用総額は依然として不確定である。

その他の規制事項

以下の事項は、規制当局による重要な調査及びレビューが完了したもので、当グループが必要とする継続的な行動につながったものである。

ASICに対する強制可能な取り決め(外国為替)

2016年12月、CBAは、2008年から2013年の期間に行われたホールセール・スポット外国為替(以下「FX」という。)取引に関する調査によって、ASICに強制可能な取り決め(以下「EU」という。)を提供した。ASICは、2020年10月16日にEUに対する変更を受け入れた。EUには、研修、手続、監視を含め、近年の当グループのトレーディング・オペレーティング・モデルに加えた変更を見直し、評価するための独立した専門家の関与が含まれている。

EUには、介護部門におけるケアの提供に関する変更に関連した金融リテラシー教育のさらなる発展を支援するための2.5百万豪ドルの任意拠出も含まれている。CBAは引き続き変更後のEUの条件を実行している。

CBAに対する健全性調査及びAPRAに対する強制可能な取り決め

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化、説明責任の枠組み及び実務に焦点を当て、当グループに対して独立した健全性調査(以下「当健全性調査」という。)を行うことを公表した。当健全性調査の最終報告書(以下「当最終報告書」という。)は、2018年5月1日に公表された。当最終報告書では、当グループ内の組織的・文化的要因の複雑な相互作用及び非金融リスクの管理強化の必要性に関する様々な発見事項が示されていた。

当最終報告書を受けて、当グループは、すべての勧告事項を実施することに同意し、実施した勧告事項がAPRAに認められるまで、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加的に1十億豪ドル(リスク加重資産に対する影響12.5十億豪ドル)調整することに合意した。

CBAはEUを締結しており、これに基づき、当最終報告書に対応するCBAの改善策(以下「当改善計画」という。)はAPRAにより合意され、定期的に監視される。当改善計画は、CBAがどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを示している。また当改善計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・オーストラレーシア(シドニー)ピーティワイ・リミテッド(以下「プロモントリー」という。)を独立したレビューアに任命し、当グループが約束したマイルストーンの進捗状況について3ヶ月ごとにAPRAに報告することが義務付けられている。

2021年10月12日、CBAはプロモントリーの13通目であり最終の報告書を発表した。プロモントリーは、2021年9月時点ですべてのマイルストーンが完全かつ効果的であると評価されたこと、また、すべての勧告事項への対応が完了したことに言及している。今後の焦点は、行われた変更が持続し、継続的に改善されることを示すことにある。

金融犯罪コンプライアンス

前述のとおり、2018年に、当グループは、マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(以下「AML/CTF」という。)の違反に関連するAUSTRACの訴訟手続を解決した。

金融犯罪との戦いにおいて当グループが果たす重要な役割を認識し、AML/CTFコンプライアンス・チームや、金融犯罪のあらゆる側面(AML/CTF、制裁措置、贈収賄防止及び汚職を含む。)並びにすべての事業部門を網羅するアクションプログラムを通じて、その金融犯罪への対応能力に多額の資金を投じている。

当グループは、AUSTRACに対し、当グループが実施したアクションプログラムに関する最新情報を提供する。

ただし、AUSTRAC又は当グループの他の規制当局が、当グループのアクションプログラムが適切であることに同意する、又はアクションプログラムが当グループの事業部門及び業務を行っている管轄区域における当グループの金融犯罪コンプライアンスプログラムを効果的に強化するという保証はない。当グループは、金融犯罪に関するコンプライアンスに関して、現時点では、他の国内外の規制当局による他のいかなる執行措置も認識していないが、当グループは当該規制当局と定期的に関わっており(コンプライアンスに関する事項を含む。)、今後そのような執行措置の対象とならないという保証はない。

ASIC(BBSW)に対する強制可能な取り決め

2018年6月21日、連邦裁判所は、CBAとASICとの間の、銀行手形市場における市場操作及び不当な行為に関する訴訟解決の合意を承認した。CBAは、民事制裁金5百万豪ドル及びファイナンシャル・リテラシー・オーストラリアへの地域社会に対する寄付金15百万豪ドルを支払った。また、ASICが負担した調査費用及び法務費用の支払にも合意した。当グループは、過年度に当該費用に対する引当金を計上していた。

またCBAは、和解の一環として、ASICとの間でEUを締結しており、これに基づき、プライム・バンク・ビル及びCBAのBBSW参照商品の事業における従業員の監視及び監督のための方針、手続、統制システム、研修、指針及び枠組みに対して行われた(行われる)変更を評価するために、独立した専門家を関与させることを約束した。CBAは、このプログラムにおける取り組みの一環として、改良統制フレームワークを開発し、実施した。CBAは引き続き、EUの条項を実施する。

オーストラリア情報委員会(OAIC)に対する強制可能な取り決め

2019年6月、オーストラリア情報及びプライバシー委員会(以下「当委員会」という。)は、CBAが提供したEUを受け入れた。これにより、CBA及び一部の子会社による顧客の個人情報の管理及び保持のさらなる改善が必要となる。

EUは、顧客の過去の取引明細を含む磁気データテープの第三者による処分、並びに内部ユーザーによる顧客の個人情報を含む特定のシステム及びアプリケーションへの不正アクセスの2件のインシデントに対処するためのCBAの取り組みを受けたものである。CBAはインシデントをそれぞれ2016年と2018年に当情報委員会に報告し、それ以降、これらのインシデントに対処している。これらのインシデントの結果、CBAではこれまで、顧客の個人情報が漏えいした、又はCBAの従業員若しくは第三者による不正アクセスがあったという証拠は検出されていない。

当グループは、当委員会に提供されたEUの実行及びコンプライアンスに係る一部の費用に対して引当金を計上している。

その他の事項

売却された事業に対するエクスポージャー

当グループは、業務、保証及び補償の提供を含む、売却された事業に対する潜在的なエクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、当グループの財務成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、エクスポージャーに関連する支払いが発生する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に引当金を認識している。

会計方針

引当金は、債務決済の支払について発生可能性が高く、信頼性のある見積りが可能な場合に、過去の事象から発生した現在の債務について認識される。貨幣の時間的価値の効果に重要性がある場合、当該引当金の金額は、観察可能な市場金利に基づき、債務の決済に求められる費用の現在価値として測定される。債務決済の支払について発生可能性が低い、又は信頼性のある見積りができない場合、引当金は認識されない。当該債務は、偶発負債として開示される。

注記7.3 非継続事業及び売却目的保有の事業

当グループは引き続き、資産運用やその他の非中核事業の売却を通じて、より簡素かつ優れた基盤を創出するという戦略的優先事項を遂行していく。以下の表は、2021年12月31日、2021年6月30日及び2020年12月31日に終了した6ヶ月間に完了した売却と現在進行中の売却を要約したものである。

完了した取引

ボコム・ライフ

2018年5月23日、当グループは、中国の規制当局による承認を条件として、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社(三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社)に売却することを公表した。ボコム・ライフの売却は2020年12月10日に完了し、2020年12月31日に終了した6ヶ月間において369百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)を認識した。

オーストラリアにおける生命保険事業

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分に関連する部分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。

当グループは、コムインシュア・ライフの連結除外に係る合計316百万豪ドルの損失(税引後)を認識した。これには、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において認識された連結除外に係る116百万豪ドルの損失(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が含まれている。2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ82百万豪ドル及び118百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識された。

2021年4月1日、当該売却は法定の資産譲渡をもって完了し、売却収入を全額受け取った。

オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。AUSIEXはコムセック・アドバイザー・サービスという銘柄で取引されている。当該売却は2021年5月3日に完了し、49百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。これには、2020年6月30日に終了した事業年度において認識された取引費用及び分離費用23百万豪ドルが控除されている。AUSIEXは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

オージー・ホーム・ローンズ

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズを、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるレンディと合併する契約を締結した。当該売却は2021年5月3日に完了し、253百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の44%の株式を保有したが、その後、2021年5月7日に当該投資の一部を売却した。これにより、当グループの持分割合は42%に減少した。オージー・ホーム・ローンズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング

2021年7月28日、当グループとAIAオーストラリアは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング(以下「CFP」という。)事業の一部を、AIAフィナンシャル・サービスズ・リミテッドに譲渡する契約を締結した。当該取引は2021年11月30日に完了した。2021年10月26日、当グループは、2021年11月30日付でCFPの残りの事業を閉鎖することを発表した。2021年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループは、主に顧客からの受取債権の評価減及び従業員解雇手当に係る引当金に関連して73百万豪ドルの税引後損失を認識した。

コロニアル・ファースト・ステート

2020年5月13日、当グループはCFSに対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。当該売却は2021年12月1日に完了し、840百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が生じた。税引後の取引費用及び分離費用として、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した事業年度においてそれぞれ47百万豪ドル及び137百万豪ドルが認識された。当グループは、CFS事業の親会社であるスーパーアニュエーション・アンド・インベストメンツ・ホールドコー・ピーティワイ・リミテッドに対する45%の持分を保持しており、当該持分はジョイント・ベンチャーとして会計処理されている。

継続中の取引

コムインシュア・ジェネラル・インシュアランス

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。当該売却の一環として、当グループは、住宅保険及び自動車保険商品の販売に関して、ホラードとの独占的な15年間の戦略的提携を締結した。売却完了時の当グループの売却による収入は約625百万豪ドルで、最終調整の対象となる。また、15年間の戦略的提携を通じて、事業のマイルストーンごとの支払いと追加投資の繰延額をホラードから受け取る。この売却は、オーストラリアの規制当局による承認及びその他の条件を満たすことが必要であり、暦年の2022年下半期に完了する見込みである。コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。2021年12月31日現在、同社の資産及び負債は売却目的保有に分類されている。

損益計算書

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下に記載の表には、CFSと、ポコム・ライフに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
その他の銀行業務収益	13	23	34
銀行業務純営業利益	13	23	34
ファンド運用純営業利益	324	372	352
保険契約債務費用及び支払手数料	(8)	(9)	(10)
ファンド運用純営業利益	316	363	342
純営業利益合計(営業費用控除前)	329	386	376
営業費用	(183)	(317)	(234)
税引前純利益	146	69	142
法人税費用	(46)	(20)	(43)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	100	49	99
事業売却による利益(取引費用及び分離費用控除後) ⁽²⁾	1,029	179	1,011
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	1,129	228	1,110

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)過去に発表された売却に伴う完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクリングに関する会計上の調整の確定等)、並びに取引費用及び分離費用を含む。

当行の株主に帰属する非継続事業からの利益における1株当たり利益:

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2021年12月31日 (豪セント)	2021年6月30日 (豪セント)	2020年12月31日 (豪セント)
非継続事業からの1株当たり利益:			
基本的	64.9	12.9	62.7
希薄化後	60.8	12.0	57.5

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

キャッシュ・フロー計算書

	以下に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2021年12月31日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年12月31日 (百万豪ドル)
営業活動(に使用した)ノにより生じたキャッシュ純額	(53)	(3)	135
投資活動(に使用した)ノにより生じたキャッシュ純額	(79)	(47)	8
財務活動(に使用した)ノにより生じたキャッシュ純額	(228)	(10)	5
非継続事業による純キャッシュ・(アウトフロー)ノインフロー	(360)	(60)	148

(1)非継続事業として分類される事業からのキャッシュ・フローを表し、売却による収入を含まない。

貸借対照表

以下に記載の表には、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスの貸借対照表が示されている。2021年6月30日現在の残高には、CFSの資産及び負債が含まれている。2020年12月31日現在の残高には、CFS、オージー・ホーム・ローンズ及びAUSIEXの資産及び負債が含まれている。

	2021年 12月31日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2020年 12月31日現在 (百万豪ドル)
売却目的保有資産			
現金及び当座資産	-	5	41
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	377	301	253
無形資産	35	700	761
繰延税金資産	9	69	22
その他の資産	624	124	538
資産合計⁽¹⁾	1,045	1,199	1,615
売却目的保有負債			
その他の負債	952	405	655
負債合計	952	405	655

(1)売却目的保有の事業資産に加えて、当グループの売却目的保有資産合計には、6百万豪ドルの売却目的保有不動産が含まれる(2021年6月30日：2百万豪ドル、2020年12月31日：2百万豪ドル)。

会計方針

非流動資産(又は処分グループ)は、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有に分類される。処分予定の非流動資産又は閉鎖予定の事業は、売却目的保有には分類されない。これは、その帳簿価額の回収が、主として継続的使用を通じて行われることになるからである。非継続事業とは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位であり、独立の主要な事業分野又は営業地域を表すもの、独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部、又は転売のみを目的に取得した子会社のいずれかに該当するものである。

注記7.4 後発事象

取締役は、1株当たり175豪セント、総額2,986百万豪ドルの中間適格配当を決定した。

2021年12月31日に終了した6ヶ月間の中間配当金に対するDRPIは、約480百万豪ドルの市場での株式購入により全額充足されると当行は予想している。

株式の買戻し

2022年2月9日、当行は最大2十億豪ドルの株式買戻しを市場で行う意向を公表した。当行は、いつでも買戻しを変更、一時停止、又は終了する権利を留保する。

COVID-19の影響

COVID-19のパンデミックがどのように進展するかについては、依然として重要な不確実性が残っている。AASB第110号「後発事象」に準拠して、当グループは報告期間末日後の事象が報告日以前に存在する状況を裏付けているか否かを検討した。当グループは、COVID-19に伴う変化により引き起こされた財務書類上の金額又は開示に修正を要する後発事象を識別しなかった。さらに、COVID-19に関連する財務書類上の開示を必要とするその他の重要な開示後発事象は、識別されなかった。当グループは引き続き、将来予測的な仮定や予測経済シナリオを定期的に見直していく。

2【その他】

(1) 後発事象

後発事象については、上記「1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.4 後発事象」を参照されたい。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1. 中間財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の「注記7.2 顧客補償、訴訟、調査及びレビュー、その他の事項」を参照されたい。

3【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

(1) のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（又は減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

(2) 有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

(3) 減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産又は資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産又は資金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の兆候がもはや存在しない場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんの場合を除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は禁止されている。

(4) 損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額を含む。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でない判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険事業すべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（以下「IBNR」という。）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、負債の十分性の確率を確実に75%の信頼水準に維持する。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除くすべての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

(5) 保険契約取得費用

() 投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しい取引の獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

() 損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価又は回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

(6) 有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

(7) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純剰余金ないし不足額は、その他の資産又は支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益又は損失を構成する。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、金融商品を、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定するか、又は、損益を通じて公正価値で測定するかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプションに基づき指定された負債）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価及びその他包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識以降、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が求められる。予想信用損失の算定に使用される特定の信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。

2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用される。これにより、市場価格のない株式等に関しては、引き続き取得原価をもって貸借対照表価額とするが、これまで時価を把握することが極めて困難であるとして、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としていたもののうち、市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。

貸倒引当金の算定は、以下（ ）から（ ）の区分に応じて測定する。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) 研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

(11) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却等）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的すべてを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主資本に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

(12) ヘッジ会計

当グループは、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からAASB第9号のヘッジ規定の適用を開始することができる。AASB第139号に基づき、当グループでは、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主資本に繰延べられた金額は、取得した資産又は引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主資本上の累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金又は別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合には、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日又は決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行う場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債又は資本に分類される。

（14）売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

オーストラリアでは、一定の要件を満たした資産は、売却目的保有に分類され、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されている間、資産は減価償却されない。売却目的で保有する非流動資産並びに売却目的で保有する処分グループの資産及び負債は、財政状態計算書で区分表示する。非継続事業の経営成績は包括利益計算書で区分表示され、非継続事業の営業活動、投資活動及び財務活動から生じたキャッシュ純額は、注記又は財務書類のいずれかに表示される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する具体的な要件はない。

(15) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号に基づき、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に基づく単一モデルを適用して収益を認識している。5つのステップは以下のとおりである。

1. 顧客との契約を識別する
2. 個別の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
5. 履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益は適用対象外である。

日本では、通常用いられる出荷基準及び検収基準や、一定の商品及び役務の取り決めについての特定の収益認識基準等があるが、当期において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

(16) リース

オーストラリアではAASB第16号に基づき、借手の場合、すべてのリースを、リース債務及び使用権資産として貸借対照表で認識することを要求している。リース債務は、リース料支払額の現在価値の純額で当初測定される。リース債務は、将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息は支払利息として損益計算書で認識される。

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・ 将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定の金額
- ・ 開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・ 当初直接コスト
- ・ リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用権資産は、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額のリースは適用が免除される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（豪ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の期首から本書の提出日までに金融商品取引法第25条第1項に従い提出された書類は以下のとおりである。

参考書類	提出日
有価証券報告書	2021年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。